

世界9資産分散ファンド（投資比率変動型）（愛称 トランスミッション）

運用報告書（全体版）

第37期（決算日 2017年1月18日）

第38期（決算日 2017年4月18日）

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚くお礼申し上げます。皆様の「世界9資産分散ファンド（投資比率変動型）（愛称 トランスミッション）」は、2017年4月18日に第38期決算を迎えましたので、過去6ヵ月間（第37期～第38期）の運用状況ならびに決算のご報告を申し上げます。今後とも、一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/内外/資産複合	
信託期間	2007年11月29日から、原則として無期限です。	
運用方針	投資信託証券の投資を通じて、世界の9つの資産に分散投資を行い、安定した収益の確保と投資信託財産の成長を目指して運用を行います。実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。ただし、市況動向、投資環境等に応じて、投資対象とする投資信託証券において、為替ヘッジを行うことがあります。	
主要投資対象	当ファンド	以下の投資信託証券を主要投資対象とします。 日本好配当割安株オープン マザーファンド GIM海外株式・ダイナミック・ファンドF（適格機関投資家専用） GIMEマージング株式ファンドF（適格機関投資家専用） 国内債券マザーファンド 世界高金利債券マザーファンド GIM FOFs用新興国現地通貨ソブリン・ファンドF（適格機関投資家専用） Jリート・マザーファンド 北米リート・マザーファンド オーストラリア/アジアリート・マザーファンド ヨーロッパリート・マザーファンド 世界のコモディティに関連する上場投資信託証券（ETF） ※主要投資対象となる投資信託証券を変更する場合があります。
	日本好配当割安株オープン マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
	GIM海外株式・ダイナミック・ファンドF（適格機関投資家専用）	GIM コクサイ・ダイナミック・マザーファンドII（適格機関投資家専用）受益証券への投資を通じて、主として世界の株式（日本企業の発行する株式を除く）およびそれらにかかる預託証券に投資します。
	GIMEマージング株式ファンドF（適格機関投資家専用）	GIME マージング株式マザーファンド（適格機関投資家専用）受益証券への投資を通じて、世界の新興国で上場または取引されている株式を主要投資対象とします。
	国内債券マザーファンド	わが国の公社債を主要投資対象とします。
	世界高金利債券マザーファンド	OECD加盟国のソブリン債（国債、政府保証債等）を主要投資対象とします。
	GIM FOFs用新興国現地通貨ソブリン・ファンドF（適格機関投資家専用）	GIM 新興国現地通貨ソブリン・マザーファンドII（適格機関投資家専用）受益証券への投資を通じて、新興国の政府または政府機関の発行する債券を主要投資対象とします。
	Jリート・マザーファンド	わが国の金融商品取引所に上場している（上場予定を含みます。）不動産投資信託証券を主要投資対象とします。
	北米リート・マザーファンド	米国およびカナダの取引所および取引所に準ずる市場で取引されている不動産投資信託証券を主要投資対象とします。
	オーストラリア/アジアリート・マザーファンド	オーストラリア・ニュージーランドおよび日本を含むアジアの取引所および取引所に準ずる市場で取引されている不動産投資信託証券を主要投資対象とします。
ヨーロッパリート・マザーファンド	ヨーロッパの取引所および取引所に準ずる市場で取引されている不動産投資信託証券を主要投資対象とします。	
投資制限	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。株式への直接投資は行いません。外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。	
分配方針	年4回、1月、4月、7月、10月の各月の18日（それぞれ休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として、以下の方針に基づき、収益分配を行います。分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。繰越分を含めた経費控除後の利子・配当等収益には、日本好配当割安株オープン マザーファンド、国内債券マザーファンド、世界高金利債券マザーファンド、Jリート・マザーファンド、北米リート・マザーファンド、オーストラリア/アジアリート・マザーファンド、ヨーロッパリート・マザーファンドの利子・配当等収益のうち、投資信託財産に帰属すべき利子・配当等収益を含むものとします。収益分配は、主として利子・配当等収益等から行います。ただし、基準価額水準等によっては売買益等が中心となる場合があります。分配金額は、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案して決定します。分配可能額が少額の場合や基準価額水準によっては、収益分配を行わないことがあります。	

※コモディティへの投資はコモディティ・インデックス マザーファンドから世界のコモディティに関連するETFに変更となりました。



〒104-0031 東京都中央区京橋2-2-1

お問い合わせは弊社カスタマーサービス部へ

フリーダイヤル ☎ 0120-048-214（営業日の9:00～17:00）

[ホームページ]

<http://www.okasan-am.jp>

※アクセスにかかる通信料はお客様のご負担となります。
※機種により本サービスをご利用いただけない場合があります。



ファンド概要

主として、以下の投資信託証券への投資を通じて、実質的に国内外の株式、債券、不動産投資信託証券およびコモディティへ分散投資します。

投資信託証券の合計組入比率は、高位を保つことを基本とします。また、投資信託証券毎の投資比率は、原則として月1回見直しを行い、投資信託財産の純資産総額に対し、以下の範囲で変更します。

資産別配分の範囲	投資信託証券	投資対象資産	投資比率の範囲
株式 15%~50%程度	日本好配当割安株オープン マザーファンド	日本の株式	5%~40%程度
	G I M海外株式・ダイナミック・ファンドF (適格機関投資家専用)	世界の株式	5%~40%程度
	G I Mエマージング株式ファンドF (適格機関投資家専用)	新興国の株式	5%~40%程度
債券 15%~50%程度	国内債券マザーファンド	日本の債券	5%~40%程度
	世界高金利債券マザーファンド	世界の債券	5%~40%程度
	G I M F O F s用新興国現地通貨ソブリン・ ファンドF (適格機関投資家専用)	新興国の債券	5%~40%程度
オルタナティブ (リート、コモディティ) 15%~50%程度	Jリート・マザーファンド	日本のリート	5%~40%程度
	北米リート・マザーファンド、 オーストラリア/アジアリート・マザーファンド、 ヨーロッパリート・マザーファンド	世界のリート	5%~40%程度
	世界のコモディティに関連するE T F	コモディティ(注)	5%~40%程度

※投資比率は、「世界9資産分散ファンド(投資比率変動型)(愛称 トランスミッション)」の純資産総額に対する比率です。

(注) コモディティへの投資はコモディティ・インデックス マザーファンドから世界のコモディティに関連するE T Fに変更となりました。

投資比率の決定にあたっては、委託会社が必要であると認めた場合、外部の機関から助言を受けることがあります。2017年4月18日現在、外部の機関は、イボットソン・アソシエイツ・ジャパン株式会社となります。

○最近10期の運用実績

決算期	基準価額			株式投資 組入比率	債券投資 組入比率	オルタナティブ 投資ファンド 組入比率	純資産 総額
	(分配落)	税金 分配	騰落 率				
	円	円	%	%	%	%	百万円
29期(2015年1月19日)	10,855	30	8.6	49.4	23.2	22.4	1,033
30期(2015年4月20日)	11,189	30	3.4	49.7	23.6	23.6	988
31期(2015年7月21日)	11,303	30	1.3	47.4	25.1	20.8	1,025
32期(2015年10月19日)	10,473	30	△7.1	38.5	31.8	22.8	906
33期(2016年1月18日)	9,627	30	△7.8	41.1	28.4	22.9	807
34期(2016年4月18日)	9,876	30	2.9	40.4	27.9	26.9	832
35期(2016年7月19日)	9,915	30	0.7	44.3	23.9	26.8	778
36期(2016年10月18日)	9,687	30	△2.0	47.6	24.7	25.5	718
37期(2017年1月18日)	10,506	30	8.8	46.9	24.2	23.7	735
38期(2017年4月18日)	10,478	30	0.0	46.6	25.2	22.2	725

(注) 基準価額および分配金(税引前)は1万円当たり、基準価額の騰落率は分配金(税引前)込みです。

(注) 当ファンドは、特定の指数を上回るまたは連動する成果を目指した運用を行っておりません。そのため、特定のベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

(注) 「株式投資ファンド」、「債券投資ファンド」、「オルタナティブ投資ファンド」の表記は、複数のファンドをまとめて表示するための表記です。

(注) 「株式投資ファンド組入比率」は、当ファンドの純資産総額に対する「日本好配当割安株オープン マザーファンド」、「GIM 海外株式・ダイナミック・ファンドF (適格機関投資家専用)」、「GIM エマージング株式ファンドF (適格機関投資家専用)」の組入比率の合計です。

(注) 「債券投資ファンド組入比率」は、当ファンドの純資産総額に対する「国内債券マザーファンド」、「世界高金利債券マザーファンド」、「GIM FOFs用新興国現地通貨ソブリン・ファンドF (適格機関投資家専用)」の組入比率の合計です。

(注) 「オルタナティブ投資ファンド組入比率」は、当ファンドの純資産総額に対する「Jリート・マザーファンド」、「北米リート・マザーファンド」、「オーストラリア/アジアリート・マザーファンド」、「ヨーロッパリート・マザーファンド」、「コモディティ・インデックス マザーファンド (2016年10月24日まで)」、「世界のコモディティに関連するETF (2016年10月24日より)」の組入比率の合計です。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

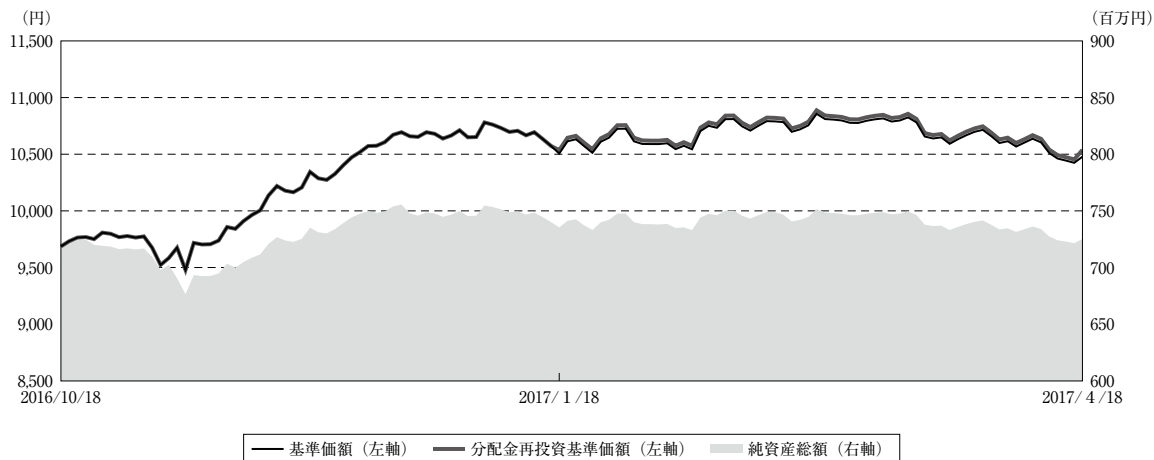
決算期	年 月 日	基準価額		株式投資 組入比率	債券投資 組入比率	オルタナティブ 投資ファンド 組入比率
		騰落率	騰落率			
第37期	(期首) 2016年10月18日	円	%	%	%	%
	10月末	9,687	—	47.6	24.7	25.5
	11月末	9,765	0.8	47.3	23.7	24.7
	12月末	10,207	5.4	49.4	21.1	24.8
	(期末) 2017年1月18日	10,652	10.0	47.4	24.1	23.7
第38期	(期首) 2017年1月18日	円	%	%	%	%
	1月末	10,536	8.8	46.9	24.2	23.7
	2月末	10,506	—	46.9	24.2	23.7
	3月末	10,614	1.0	49.3	24.2	23.5
	(期末) 2017年4月18日	10,719	2.0	47.7	24.0	23.3
第38期	1月末	10,715	2.0	48.1	24.1	22.6
	2月末	10,715	2.0	48.1	24.1	22.6
	3月末	10,715	2.0	48.1	24.1	22.6
	(期末) 2017年4月18日	10,508	0.0	46.6	25.2	22.2

(注) 期末基準価額は1万円当たり分配金(税引前)込み、騰落率は期首比です。

運用経過

作成期間中の基準価額等の推移

（2016年10月19日～2017年4月18日）



第37期首：9,687円

第38期末：10,478円（既払分配金（税引前）：60円）

騰落率：8.8%（分配金再投資ベース）

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、作成期首（2016年10月18日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

当作成期においては、G I M海外株式・ダイナミック・ファンドF（適格機関投資家専用）や日本好配当割安株オープン マザーファンドなどで基準価額に対しプラスの寄与となりました。この結果、当作成期中の当ファンドの基準価額は上昇しました。

（2016年10月19日～2017年4月18日）

投資環境

日本の株式市場は、米大統領選でトランプ候補が勝利し米国の経済成長への期待が高まったことや円安ドル高が急速に進行したことなどから、2016年12月にかけて堅調な展開となりました。その後は、米新政権の政策実現性に対する懸念の高まりと国内企業の業績改善に対する期待などが交錯したことから、もみ合う展開となりました。

米国の株式市場は、米大統領選でトランプ候補が勝利し、新政権の財政出動や金融規制緩和等への期待が高まったことから堅調に推移しました。しかし2017年3月以降は、米連邦公開市場委員会（FOMC）で利上げが実施されたことに加え、米新政権の政策運営に対する不透明感が強まったことなどから、もみ合う展開となりました。

新興国の株式市場は、米大統領選後の米ドル高が嫌気され下落しましたが、2017年に入ると、米ドル高が一服したことや中国を中心にアジア・オセアニア地域における景気の回復が確認されたことなどが好感され、上昇しました。

日本の債券市場は、米大統領選後の米金利の上昇や日銀の国債買入れオペの運営に対する不透明感の高まりを背景に、2017年2月にかけて債券利回りが上昇しました。しかし、日銀が指値オペを実施するとともに、国債買入れに積極的な姿勢を示したことから、利回りは低下に転じました。

米国の債券市場は、米新政権が掲げる大規模なインフラ投資や減税に伴う景気拡大期待や財政赤字の拡大懸念などを背景に、債券利回りが上昇しました。しかしその後は、米新政権の政策運営に対する不透明感が強まったことやフランス大統領選への懸念、シリアや北朝鮮を巡る地政学的リスクの高まりを受けて、利回りが低下に転じました。

新興国の債券市場は、米大統領選後に先進国の国債利回りが上昇したことを受けて、新興国の国債利回りも上昇しました。しかしその後は、先進国の国債利回りの上昇に歯止めがかかったことや相対的に高い利回りを求める投資資金の流入に支えられ、新興国の国債利回りは低下傾向となりました。

日本のリート市場は、米大統領選後の長期金利の上昇などが嫌気され、2016年11月にかけて下落しましたが、その後は円安などを背景に国内景気や企業業績への回復期待が高まり、上昇に転じました。2017年に入ってからは、リートの資金調達相次いだことなどから積極的な売買が手控えられ、再び軟調な展開となりました。

米国のリート市場は、米金利の上昇を受けてリートの資金調達環境の悪化懸念が強まり、2016年11月にかけて下落しましたが、米大統領選後は新政権の財政政策に対する期待が高まり上昇基調に転じました。2017年3月に入ると、米連邦準備制度理事会（FRB）の利上げペースの加速への懸念が拡がり調整しましたが、その後は戻りを試す展開となりました。

原油市場は、石油輸出国機構（OPEC）における減産の基本合意に対しイラクが適用除外を求めたことや米大統領選を控えて先行き不透明感が強まったことから下落しましたが、OPECが8年ぶりの減産で最終合意すると、原油在庫減少への期待などから急上昇しました。2016年12月以降は、OPECで減産が行われる一方、米国の石油リグ（掘削装置）の稼働数が増加したことから、一進一退の推移となりました。

当ファンドのポートフォリオ

（2016年10月19日～2017年4月18日）

各ファンドの投資比率は、イボットソン・アソシエイツ・ジャパン株式会社からの助言を参考に、原則月1回のアセット・アロケーション決定会議での検討・見直しに基づき調整を行いました。当作成期の資産別組入比率については、債券の比率を引き上げる一方、リートの比率を引き下げました。

「日本好配当割安株オープン マザーファンド」は、ボトムアップによる調査に基づき、業績動向、配当利回り、P E R面で割安な株価水準にあると判断される銘柄を選別しました。「G I M海外株式・ダイナミック・ファンドF（適格機関投資家専用）」は、定量モデルによるスクリーニング結果を基に、グローバル業種アナリスト及びポートフォリオ・マネジャーによる定性分析を加え、当ファンドの運用戦略の特徴であるバリュエーション特性とグロス／モメンタム特性を併せ持つポートフォリオを維持しました。「G I Mエマージング株式ファンドF（適格機関投資家専用）」は、定量モデルを活用したボトムアップ・アプローチに基づき運用を行いました。「国内債券マザーファンド」は、信用リスクを抑え国債中心の運用を行いました。「世界高金利債券マザーファンド」は、北米通貨圏、ヨーロッパ通貨圏、オセアニア通貨圏のソブリン債へ各3分の1程度の割合となるように分散投資を行うとともに、投資対象通貨を10通貨に分散することで、金利変動リスクと為替変動リスクの軽減に努めました。「G I M F O F s用新興国現地通貨ソブリン・ファンドF（適格機関投資家専用）」は、安定的かつ高水準の配当収益を確保し、かつ信託財産の長期的な成長を図ることを目的に運用しました。「Jリート・マザーファンド」は、株式会社三井住友トラスト基礎研究所から提供される不動産市場全体とJリートに関する調査・分析情報等の助言を参考に個別銘柄の資産内容や信用力、バリュエーションなどを勘案し、個別銘柄の選定やウェイト付けを行いました。「北米リート・マザーファンド」、「オーストラリア／アジアリート・マザーファンド」、「ヨーロッパリート・マザーファンド」は、各地域の経済動向や個別銘柄のバリュエーションに注目し、国別の投資比率や個別銘柄の組入比率を随時変更しました。海外の各リート・マザーファンドの配分については、各リート・マザーファンドの委託先運用会社と当社との地域配分戦略会議の決定に基づき見直しを行いました。「世界のコモディティに関連する上場投資信託証券（E T F）」については、PowerShares DB Commodity Index Tracking Fundを組み入れました。

なお、コモディティ・インデックス マザーファンドは全売却しました。

「世界9資産分散ファンド（投資比率変動型）（愛称 トランスミッション）」のポートフォリオ構成比率

ポートフォリオ構成比率	第36期	第37期	第38期
	2016/10/18	2017/1/18	2017/4/18
株式投資ファンド組入比率	47.6%	46.9%	46.6%
日本好配当割安株オープン マザーファンド	22.5%	20.0%	20.7%
G I M 海外株式・ダイナミック・ファンドF（適格機関投資家専用）	19.3%	20.9%	19.9%
G I M エマージング株式ファンドF（適格機関投資家専用）	5.9%	6.0%	5.9%
債券投資ファンド組入比率	24.7%	24.2%	25.2%
国内債券マザーファンド	7.1%	7.0%	7.1%
世界高金利債券マザーファンド	6.1%	6.0%	6.0%
G I M F O F s 用新興国現地通貨ソブリン・ファンドF（適格機関投資家専用）	11.4%	11.3%	12.1%
オルタナティブ投資ファンド組入比率	25.5%	23.7%	22.2%
Jリート・マザーファンド	10.0%	10.2%	9.0%
北米リート・マザーファンド	5.7%	4.5%	4.6%
オーストラリア／アジアリート・マザーファンド	2.6%	2.1%	2.0%
ヨーロッパリート・マザーファンド	0.8%	0.7%	0.7%
コモディティ・インデックス マザーファンド	6.4%	－	－
世界のコモディティに関連するE T F	－	6.2%	5.9%
短期金融商品・その他	2.2%	5.2%	6.0%

(注) 構成比率は、当ファンドの期末の純資産総額に対する比率です。四捨五入しているため、合計が合わない場合があります。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2016年10月19日～2017年4月18日)

当ファンドはベンチマークおよび参考指数がないため、本項目は記載しておりません。

分配金

（2016年10月19日～2017年4月18日）

当ファンドは、主として利子・配当等収益と売買益等から分配を行います。当作成期中は、主として利子・配当等収益等を原資として分配を行いました。第37期、第38期の決算時に、それぞれ1万口当たり30円（税引前）、合計60円（税引前）の分配を行いました。なお、収益分配に充てなかった留保益につきましては、運用の基本方針と同一の運用を行います。

（単位：円、1万口当たり・税引前）

項目	第37期	第38期
	2016年10月19日～ 2017年1月18日	2017年1月19日～ 2017年4月18日
当期分配金	30	30
（対基準価額比率）	0.285%	0.285%
当期の収益	30	30
当期の収益以外	—	—
翌期繰越分配対象額	4,004	4,023

（注）対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

<世界9資産分散ファンド（投資比率変動型）（愛称 トランスミッション）>

投資信託証券への投資を通じて、実質的に国内外の株式、債券、不動産投資信託証券およびコモディティへ分散投資を行い、安定した収益の確保と投資信託財産の成長を目指して運用を行います。投資信託証券ごとの組入比率については、イボットソン・アソシエイツ・ジャパン株式会社からの助言を参考に、原則として月1回見直しを行います。組入比率の変動範囲は、資産別（株式、債券、オルタナティブ）については15%～50%程度、各投資信託証券については5%～40%程度とします。

○日本好配当割安株オープン マザーファンド

日本の株式市場は、世界的な景気拡大や国内企業の業績改善期待を受けて、中期的な上昇トレンドにあると見ております。日銀による上場投資信託（ETF）の買入れや上場企業の自社株買いなども、需給面で支援材料になると考えられます。ただ、米新政権の政策の先行きや欧州の政治情勢などへの不透明感が強まり、一時的に値動きの荒い局面になる可能性も考えられます。当ファンドの運用につきましては、収益性、成長性、業績変化率等から割安と判断される銘柄へ投資を行い、組入株式全体の予想配当利回り（加重平均）が市場平均（加重平均、今期予想ベース）を上回るようポートフォリオを構築します。個別企業の業績動向には跛行色があると考えられるため、ボトムアップによる企業分析を中心に調査活動を進め、中長期において利益と配当の成長が見込まれる好業績割安銘柄を発掘し、組み入れる方針です。

○GIM海外株式・ダイナミック・ファンドF（適格機関投資家専用）

米国の株式市場は、米新政権の税制改革などの政策や政権運営に対する不透明感などから一時的に調整する局面があると考えます。しかし、景気拡大の継続に伴う企業業績の改善基調に変化はなく、調整後、株式市場は再び上昇基調を辿ると予想します。当ファンドの運用につきましては、マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として日本を除く世界の株式に投資し、信託財産の中長期的な成長を図ることを目的とします。定量モデルによるスクリーニングにファンダメンタルリサーチを加味することで、収益性・成長性を総合的に勘案した銘柄選定を行います。

○GIMEマージング株式ファンドF（適格機関投資家専用）

新興国の株式市場は、北朝鮮を巡る地政学的リスクへの警戒感などを受けて当面は上値の重い展開になると予想します。しかしその後は、米国の利上げペースが緩やかになるとの見方や、域内景気や企業業績の回復基調の継続が下支えとなり、上昇局面に移行すると予想します。当ファンドの運用につきましては、マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として世界の新興国の株式に投資し、信託財産の中長期的な成長を図ることを目的とします。株式への投資にあたっては、企業業績の質、バリュエーション、株価材料などの要因を考慮した定量モデルを活用したボトムアップ・アプローチに基づき、収益性・成長性を総合的に勘案して銘柄を選定します。

○国内債券マザーファンド

日本の債券市場は、日銀が2%の物価安定目標の実現を目指し「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」を継続するとしていることから、長期債利回りは、マイナス金利を含むゼロ%近辺で推移することが予想されます。当ファンドの運用につきましては、投資環境分析、マクロ経済分析、イールドカーブ分析等に基づき、投資銘柄や期間別配分、デュレーションの決定および変更を行い、リスクコントロールを図りながら収益の獲得を目指します。

○世界高金利債券マザーファンド

米国の債券市場は、追加利上げ観測の高まりから利回りが上昇する局面も考えられますが、先進国の中で相対的に利回り水準が高いことから需要は強いと考えられるため、利回りの上昇は限定的となると予想します。当ファンドは、OECD加盟国のソブリン債（国債、政府保証債等）を主要投資対象とし、安定した収益の確保と投資信託財産の成長を目指して運用を行います。運用にあたっては、世界を北米通貨圏、ヨーロッパ通貨圏、オセアニア通貨圏に区分し、各通貨圏のソブリン債への投資割合は各々3分の1程度とします。また、各通貨圏において、原則として相対的に高金利のソブリン債の配分を高め、安定的な利息収入の確保を目指します。

○GIMFOFs用新興国現地通貨ソブリン・ファンドF（適格機関投資家専用）

新興国の債券市場は、先進国と比較して利回り水準が高く、投資資金の継続的な流入が相場をサポートする要因になると思われます。当ファンドの運用につきましては、マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として新興国の政府または政府機関の発行する債券へ投資し、安定的かつ高水準の配当等収益を確保するとともに、信託財産の長期的な成長を図ることを目的とします。ボトムアップのコントロール分析に基づくマクロ経済リサーチとクレジット分析を組み合わせた多面的なアプローチにより、財政が健全で流動性が高く、かつ長期ファンダメンタルズと比べて割安と判断される国への投資を行います。

○Jリート・マザーファンド

日本のリート市場は、オフィス需給の先行き悪化懸念などから短期的に弱含む可能性があるものの、10年国債利回りに対して平均的な分配金利回りが高水準にあることなどから、堅調な展開に転じると予想します。当ファンドは、株式会社三井住友トラスト基礎研究所から提供される不動産市場全体とJリートに関する調査・分析情報等の助言を参考に個別銘柄に対する投資価値を判断し、個別銘柄の選定やウェイト付けを行う予定です。

○北米リート・マザーファンド

米国のリート市場は、リートの業績拡大が続いていることに加え、金利上昇によるリートの資金調達環境の悪化は軽微になると見込まれることから、反発する展開になると予想します。当ファンドは、外貨建資産の運用指図に関する権限をリーフ アメリカ エル エル シーに委託しており、北米のリート等の運用は同社が行っています。同社では四半期ごとに戦略投資委員会を開催し、長期的な見通しに基づき米国・カナダの投資配分及びセクターごとの投資比率を決定します。その上で個別銘柄のファンダメンタルズ分析に基づくボトムアップ・アプローチにより、銘柄の選択を行い、ポートフォリオを構築します。

○オーストラリア／アジアリート・マザーファンド

オーストラリアのリート市場は、景気拡大や緩和的な金融政策を背景にリートの良好な事業環境が継続していることから、戻りを試す展開になると考えます。当ファンドは、外貨建資産及び不動産投資信託証券の運用指図に関する権限をドイチェ・オーストラリア・リミテッドに委託しており、オーストラリア、アジア等のリート等の運用は同社が行っています。同社では中長期的な見通しに基づき各市場への投資配分及びセクターごとの投資比率を決定します。その上で、個別銘柄のファンダメンタルズ分析に基づくボトムアップ・アプローチにより、銘柄の選択を行い、ポートフォリオを構築します。

○ヨーロッパリート・マザーファンド

欧州のリート市場は、リートの業績は底堅く推移しているものの、欧州各国の政治の先行き不透明感が残ることから、もみ合う展開になると予想します。当ファンドは、外貨建資産の運用指図に関する権限をドイチェ・オルタナティブ・アセット・マネジメント（イギリス）リミテッドに委託しており、ヨーロッパのリート等の運用は同社が行っています。同社では中長期的な見通しに基づき各市場への投資配分及びセクターごとの投資比率を決定します。その上で、個別銘柄のファンダメンタルズ分析に基づくボトムアップ・アプローチにより、銘柄の選択を行い、ポートフォリオを構築します。

○世界のコモディティに関連する上場投資信託証券（ETF）

原油市場は、OPECの減産に向けた取組みはポジティブ要因として考えられるものの、米国で石油リグの稼働数が増加していることから、上値は限定的と考えます。当ファンドは、ETFの組入れにより、世界の商品市況の動きを概ね捉える投資成果を目指す方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2016年10月19日～2017年4月18日)

項 目	第37期～第38期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	69 (36) (28) (4)	0.657 (0.345) (0.269) (0.043)	(a) 信託報酬＝作成期間中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料 (株 式) (投資信託証券)	5 (2) (3)	0.052 (0.023) (0.030)	(b) 売買委託手数料＝作成期間中の売買委託手数料÷作成期間中の平均 受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有価証券取引税 (投資信託証券)	0 (0)	0.001 (0.001)	(c) 有価証券取引税＝作成期間中の有価証券取引税÷作成期間中の平均 受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) その他費用 (保管費用) (監査費用) (その他)	4 (3) (1) (0)	0.041 (0.031) (0.006) (0.003)	(d) その他費用＝作成期間中のその他費用÷作成期間中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、金融商品取引を行う為の識別番号取得費用等
合 計	78	0.751	
作成期間中の平均基準価額は、10,445円です。			

(注) 作成期間中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2016年10月19日～2017年4月18日)

○売買及び取引の状況とは、ファンドが購入・売却した有価証券の数量および金額です。

投資信託証券

銘	柄	第 37 期		第 38 期	
		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
内 国	GIM FOFs用新興国現地通貨ソブリン・ ファンドF(適格機関投資家専用)	18,565	8,900	16,604	7,800
	GIM海外株式・ダイナミック・ ファンドF(適格機関投資家専用)	22,304	21,000	36,070	35,900
	GIMエマージング株式ファンドF (適格機関投資家専用)	—	—	10,475	4,300
合 計		40,870	29,900	63,151	48,000
外 国	アメリカ PowerShares DB Commodity Index Tracking Fund	27	417	1	29
	小 計	27	417	1	29

(注) 金額は受渡代金です。

(注) 口数・金額の単位未満は切捨てです。

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘	柄	第 37 期		第 38 期	
		設 定		解 約	
		口 数	金 額	口 数	金 額
日本好配当割安株オープン マザーファンド		6,407	14,000	21,665	44,700
J リート・マザーファンド		1,443	3,600	4,290	10,800
コモディティ・インデックス マザーファンド		—	—	97,507	46,247
国内債券マザーファンド		14,028	17,700	13,543	17,200
世界高金利債券マザーファンド		823	1,000	2,228	2,600
北米リート・マザーファンド		442	1,000	5,387	11,200
オーストラリア/アジアリート・マザーファンド		—	—	3,369	6,000
ヨーロッパリート・マザーファンド		—	—	1,672	1,500

(注) 口数・金額の単位未満は切捨てです。

○株式売買比率

(2016年10月19日～2017年4月18日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	第 37 期 ～ 第 38 期	
	日本好配当割安株オープン マザーファンド	
(a) 当 作 成 期 中 の 株 式 売 買 金 額	4,125,329千円	
(b) 当 作 成 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	5,792,306千円	
(c) 売 買 高 比 率(a)／(b)	0.71	

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2016年10月19日～2017年4月18日)

利害関係人との取引状況

<世界9資産分散ファンド（投資比率変動型）（愛称 トランスミッション）>
該当事項はございません。

<日本好配当割安株オープン マザーファンド>

区 分	第 37 期 ～			第 38 期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株 式	百万円 1,719	百万円 670	% 39.0	百万円 2,405	百万円 422	% 17.5

平均保有割合2.6%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合です。

<国内債券マザーファンド>
該当事項はございません。

<世界高金利債券マザーファンド>
該当事項はございません。

<Jリート・マザーファンド>

区 分	第 37 期 ～			第 38 期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
投 資 信 託 証 券	百万円 3,868	百万円 1,231	% 31.8	百万円 5,094	百万円 1,979	% 38.8

平均保有割合0.3%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合です。

<北米リート・マザーファンド>
該当事項はございません。

<オーストラリア／アジアリート・マザーファンド>
該当事項はございません。

<ヨーロッパリート・マザーファンド>

該当事項はございません。

<コモディティ・インデックス マザーファンド>

該当事項はございません。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	第 37 期 ~ 第 38 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額(A)	383千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額(B)	60千円
(B)／(A)	15.9%

(注) 売買委託手数料総額は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは岡三証券です。

〇組入資産の明細

(2017年4月18日現在)

外国投資信託証券

銘 柄	第 36 期 末		第 38 期 末		比 率
	口 数	口 数	評 価 額		
			外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
(アメリカ)	千口	千口	千米ドル	千円	%
PowerShares DB Commodity Index Tracking Fund	—	25	392	42,874	5.9
合 計	—	25	392	42,874	5.9

(注) 邦貨換算金額は、第38期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨てです。

(注) 比率は、第38期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

銘 柄	第 36 期 末		第 38 期 末		比 率
	口 数	口 数	評 価 額	評 価 額	
G I M F O F s 用 新 興 国 現 地 通 貨 ソ プ リ ン ・ フ ァ ン ド F (適 格 機 関 投 資 家 専 用)	千口	千口	千円	千円	%
	176,677	178,637	87,586	124,051	12.1
G I M 海 外 株 式 ・ ダ イ ナ ミ ッ ク ・ フ ァ ン ド F (適 格 機 関 投 資 家 専 用)	153,611	139,845	144,390	144,390	19.9
G I M エ マ ー ジ ン グ 株 式 フ ァ ン ド F (適 格 機 関 投 資 家 専 用)	112,147	101,671	43,047	43,047	5.9
合 計	442,436	420,155	275,024	311,488	37.9

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨てです。

(注) 比率は、第38期末の当ファンドの純資産総額に対する評価額の比率です。

親投資信託残高

銘柄	第36期末	第38期末	
	口数	口数	評価額
	千口	千口	千円
日本好配当割安株オープン マザーファンド	84,034	68,776	150,249
Jリート・マザーファンド	29,059	26,212	65,552
コモディティ・インデックス マザーファンド	97,507	—	—
国内債券マザーファンド	40,307	40,793	51,395
世界高金利債券マザーファンド	37,746	36,341	43,861
北米リート・マザーファンド	19,889	14,944	33,276
オーストラリア／アジアリート・マザーファンド	10,994	7,624	14,472
ヨーロッパリート・マザーファンド	6,807	5,134	4,974

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨てです。

○投資信託財産の構成

(2017年4月18日現在)

項目	第38期末	
	評価額	比率
投資信託受益証券	千円	%
日本好配当割安株オープン マザーファンド	317,898	43.6
Jリート・マザーファンド	150,249	20.6
コモディティ・インデックス マザーファンド	65,552	9.0
国内債券マザーファンド	51,395	7.0
世界高金利債券マザーファンド	43,861	6.0
北米リート・マザーファンド	33,276	4.6
オーストラリア／アジアリート・マザーファンド	14,472	2.0
ヨーロッパリート・マザーファンド	4,974	0.7
コール・ローン等、その他	48,016	6.5
投資信託財産総額	729,693	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨てです。

(注) 投資信託受益証券は、GIM海外株式・ダイナミック・ファンドF（適格機関投資家専用）、GIMエマージング株式ファンドF（適格機関投資家専用）、GIM FOF s 用新興国現地通貨ソブリン・ファンドF（適格機関投資家専用）、上場投資信託証券（ETF）の合計です。（以下同じ。）

(注) 世界高金利債券マザーファンドにおいて、第38期末における外貨建純資産（787,383千円）の投資信託財産総額（861,025千円）に対する比率は91.4%です。

(注) 北米リート・マザーファンドにおいて、第38期末における外貨建純資産（3,111,465千円）の投資信託財産総額（3,161,356千円）に対する比率は98.4%です。

(注) オーストラリア／アジアリート・マザーファンドにおいて、第38期末における外貨建純資産（1,180,424千円）の投資信託財産総額（1,290,006千円）に対する比率は91.5%です。

(注) ヨーロッパリート・マザーファンドにおいて、第38期末における外貨建純資産（1,728,938千円）の投資信託財産総額（1,920,973千円）に対する比率は90.0%です。

(注) 第38期末における外貨建純資産（42,874千円）の投資信託財産総額（729,693千円）に対する比率は5.9%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、第38期末における邦貨換算レートは、1米ドル=109.19円、1カナダドル=81.94円、1ユーロ=116.20円、1イギリスポンド=137.16円、1スウェーデンクローナ=12.12円、1ノルウェークローネ=12.76円、1デンマーククローネ=15.62円、1オーストラリアドル=82.84円、1ニュージーランドドル=76.59円、1香港ドル=14.05円、1シンガポールドル=78.11円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第37期末	第38期末
	2017年1月18日現在	2017年4月18日現在
	円	円
(A) 資産	740,077,757	729,693,157
コール・ローン等	43,048,299	48,012,371
投資信託受益証券(評価額)	326,054,223	317,898,473
日本好配当割安株オープン マザーファンド(評価額)	146,909,537	150,249,727
Jリート・マザーファンド(評価額)	75,264,535	65,552,027
国内債券マザーファンド(評価額)	51,203,963	51,395,692
世界高金利債券マザーファンド(評価額)	44,234,272	43,861,140
北米リート・マザーファンド(評価額)	32,744,946	33,276,305
オーストラリア/アジアリート・マザーファンド(評価額)	15,789,634	14,472,729
ヨーロッパリート・マザーファンド(評価額)	4,828,348	4,974,693
(B) 負債	4,661,585	4,508,393
未払収益分配金	2,100,060	2,076,357
未払解約金	115,859	-
未払信託報酬	2,421,605	2,408,133
未払利息	64	71
その他未払費用	23,997	23,832
(C) 純資産総額(A-B)	735,416,172	725,184,764
元本	700,020,152	692,119,132
次期繰越損益金	35,396,020	33,065,632
(D) 受益権総口数	700,020,152口	692,119,132口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,506円	10,478円

(注) 計算期間末における1口当たり純資産額は、第37期1.0506円、第38期1.0478円です。

(注) 当ファンドの第37期首元本額は741,612,395円、第37～38期中追加設定元本額は340,116円、第37～38期中一部解約元本額は49,833,379円です。

○損益の状況

項 目	第37期	第38期
	2016年10月19日～ 2017年1月18日	2017年1月19日～ 2017年4月18日
	円	円
(A) 配当等収益	3,371,869	2,139,334
受取配当金	3,375,864	2,142,931
受取利息	35	125
支払利息	△ 4,030	△ 3,722
(B) 有価証券売買損益	58,458,939	552,811
売買益	59,926,158	6,209,417
売買損	△ 1,467,219	△ 5,656,606
(C) 信託報酬等	△ 2,522,441	△ 2,573,588
(D) 当期損益金(A+B+C)	59,308,367	118,557
(E) 前期繰越損益金	56,486,085	112,408,176
(F) 追加信託差損益金	△ 78,298,372	△ 77,384,744
(配当等相当額)	(109,381,574)	(108,187,508)
(売買損益相当額)	(△187,679,946)	(△185,572,252)
(G) 計(D+E+F)	37,496,080	35,141,989
(H) 収益分配金	△ 2,100,060	△ 2,076,357
次期繰越損益金(G+H)	35,396,020	33,065,632
追加信託差損益金	△ 78,298,372	△ 77,384,744
(配当等相当額)	(109,381,646)	(108,187,680)
(売買損益相当額)	(△187,680,018)	(△185,572,424)
分配準備積立金	170,970,384	170,299,189
繰越損益金	△ 57,275,992	△ 59,848,813

(注) 損益の状況の中で、(B)有価証券売買損益は期末の評価替えによるものを含みます。(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額、監査費用を含めて表示しています。(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 当ファンドが投資対象としている北米リート・マザーファンド、オーストラリア/アジアリート・マザーファンドおよびヨーロッパリート・マザーファンドの投資信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託する場合における当該委託に要する費用は、165,969円です。

(注) 収益分配金

決算期	第37期	第38期
(a) 配当等収益(費用控除後)	5,488,957円	3,351,355円
(b) 有価証券等損益額(費用控除後、繰越欠損金補填後)	0円	0円
(c) 信託約款に規定する収益調整金	109,381,646円	108,187,680円
(d) 信託約款に規定する分配準備積立金	167,581,487円	169,024,191円
分配対象収益(a+b+c+d)	282,452,090円	280,563,226円
分配対象収益(1万口当たり)	4,034円	4,053円
分配金額	2,100,060円	2,076,357円
分配金額(1万口当たり)	30円	30円

用語解説

○資産、負債、元本及び基準価額の状況は、期末における資産、負債、元本及び基準価額の計算過程を表しています。主な項目の説明は次の通りです。

項目	説明
資産	ファンドが保有する財産の合計です。
コール・ローン等	金融機関向けの安全性の高い短期貸付運用などの残高です。
各種有価証券等(評価額)	組入れた株式・債券・ファンドなどの評価金額です。
未収入金	入金が予定されている有価証券の売却代金などです。
未取配当金	入金が予定されている株式の配当金等です。
未取利息	入金が予定されているコール・ローン等の利息や債券の利息の合計です。
負債	支払いが予定されている金額の合計です。
未払収益分配金	期末時点で支払いが予定されている収益分配金です。
未払解約金	支払いが予定されている解約金です。
未払信託報酬	支払いが予定されている信託報酬の額です。
その他未払費用	支払いが予定されている監査費用、その他の費用です。
純資産総額(資産－負債)	ファンドが保有する財産の合計から支払いが予定されている金額の合計を差し引いたものです。
元本	ファンド全体の元本残高です。
次期繰越損益金	純資産総額と元本の差額（翌期に繰り越す損益金の合計額）です。
受益権総口数	受益者が保有する受益権口数の合計です。
1(万)口当たり基準価額	1(万)口当たりのファンドの時価です。

用語解説

○損益の状況は、期中にファンドがどのような収益や損失を計上したかを表しています。主な項目の説明は次の通りです。

項目	説明
配当等収益	ファンドが受取った配当金・利息等の合計です。
受取配当金	保有する株式等の配当金等です。
受取利息	債券、コール・ローン等の利息等です。
有価証券売買損益	有価証券の売買損益と期末の評価損益の合計額です。
売買益	売買益と期末評価益の合計です。
売買損	売買損と期末評価損の合計です。
信託報酬等	信託報酬のほか保管費用、監査費用、その他の費用と、それらに掛かる消費税等相当額です。
当期損益金	当期における収支合計です。
前期繰越損益金	前期分の分配準備積立金と繰越損益金の合計額から当期中の解約に対する持分を控除した金額です。
追加信託差損益金	受益者がファンドに払い込んだ金額と元本との差額です。
(配当等相当額)	配当等に相当する額です。
(売買損益相当額)	売買損益に相当する額です。
計	収益分配前の期中の収支の総合計です。
収益分配金	期中の分配可能額から受益者に支払われる分配金です。
次期繰越損益金	翌期に繰り越す損益金の合計です。
追加信託差損益金	翌期に繰り越す追加信託差損益金です。
(配当等相当額)	配当等に相当する額です。
(売買損益相当額)	売買損益に相当する額です。
分配準備積立金	翌期に繰り越す分配準備積立金の額です。
繰越損益金	翌期に繰り越す損益金の額です。

○分配金のお知らせ

	第37期	第38期
1万口当たり分配金（税引前）	30円	30円
支払開始日	各決算日から起算して5営業日までの間に支払いを開始します。	
お支払場所	取得申込みを取扱った販売会社の本支店	

<お知らせ>

- ・外貨建資産への投資を可能とするために、投資信託約款に所要の整備を行いました。（実施日：2016年10月21日）

○（参考情報）親投資信託の組入資産の明細

（2017年4月18日現在）

<日本好配当割安株オープン マザーファンド>

下記は、日本好配当割安株オープン マザーファンド全体（2,589,207千口）の内容です。

国内株式

銘柄	第36期末	第38期末	評価額
	株数	株数	
	千株	千株	千円
建設業 (5.4%)			
東急建設	—	152.4	129,692
大東建託	5.2	—	—
大和ハウス工業	20.6	20.6	66,084
積水ハウス	51.3	51.3	93,340
食料品 (2.7%)			
日本たばこ産業	42.6	38.9	143,813
パルプ・紙 (1.2%)			
日本製紙	30.8	30.8	62,339
化学 (3.6%)			
デンカ	361	361	195,301
ポーラ・オルビスホールディングス	13.2	—	—
日東電工	23.6	—	—
医薬品 (6.7%)			
武田薬品工業	25.1	36.2	188,059
アステラス製薬	50.6	50.6	76,557
大塚ホールディングス	18.1	18.1	92,744
石油・石炭製品 (2.2%)			
JXTGホールディングス	232.1	232.1	115,794
ゴム製品 (1.6%)			
ブリヂストン	16.1	19.7	85,990
ガラス・土石製品 (2.3%)			
日本電気硝子	121	192	123,072
鉄鋼 (1.0%)			
新日鐵住金	43	—	—
山陽特殊製鋼	—	100	56,300
機械 (5.7%)			
アマダホールディングス	108.8	141.3	177,331
小松製作所	67.1	46.5	126,852
住友重機械工業	175	—	—
日本精工	85.9	—	—
電気機器 (17.4%)			
日立製作所	235	147	85,127
明電舎	—	248	92,752
セイコーエプソン	45.8	95.4	211,024
パナソニック	115.6	97.1	119,821
メガチップス	37.9	—	—
キヤノン	47.2	42.3	143,523
東京エレクトロン	26.4	23.8	275,247
輸送用機器 (6.6%)			
東海理化電機製作所	43.2	43.2	86,832
川崎重工業	382	—	—
日産自動車	143	—	—
トヨタ自動車	28.2	14.8	85,203
極東開発工業	—	57.8	97,104
豊田合成	48	31.5	82,939
精密機器 (1.2%)			
ニプロ	86.8	39	62,283
その他製品 (1.6%)			
大日本印刷	73	73	87,089

銘柄	第36期末	第38期末	評価額
	株数	株数	
	千株	千株	千円
電気・ガス業 (1.7%)			
東北電力	—	57.9	88,471
大阪瓦斯	142	—	—
陸運業 (2.9%)			
センコーグループホールディングス	—	82.2	57,786
ニッコンホールディングス	42.1	42.1	96,787
空運業 (1.7%)			
日本航空	—	27.1	92,302
情報・通信業 (10.7%)			
NECネットエスアイ	—	13.5	28,471
コーエーテクモホールディングス	35	35	74,935
大塚商会	23.6	23.6	143,252
日本電信電話	31.4	31.4	150,908
KDDI	61.3	61.3	176,360
N T T ドコモ	43.4	—	—
卸売業 (8.7%)			
双日	439.3	439.3	117,732
三井物産	95.2	95.2	145,227
阪和興業	148	148	110,260
オートバックスセブン	—	55.1	89,647
小売業 (2.2%)			
ローソン	7.5	—	—
ヤマダ電機	—	207.8	115,744
銀行業 (6.2%)			
あおぞら銀行	241	241	93,508
三菱UFJフィナンシャル・グループ	220.5	218.9	143,576
三井住友フィナンシャルグループ	33	25	96,175
みずほフィナンシャルグループ	650.1	—	—
証券・商品先物取引業 (1.0%)			
野村ホールディングス	—	85.4	55,612
松井証券	68.7	—	—
保険業 (1.9%)			
東京海上ホールディングス	22.1	22.1	100,113
不動産業 (2.7%)			
野村不動産ホールディングス	—	82.4	146,754
サービス業 (1.1%)			
ミクシィ	—	10.4	58,240
合計	5,107 49	4,409 48	5,344,087 <94.5%>

(注) 業種・銘柄欄の()内は、第38期末の日本好配当割安株オープン マザーファンドの国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。

(注) 合計欄の<>内は、第38期末の日本好配当割安株オープン マザーファンドの純資産総額に対する評価額の比率です。

(注) 評価額の単位未満は切捨てです。

(注) 一印は組み入れがありません。

<国内債券マザーファンド>

下記は、国内債券マザーファンド全体（1,051,363千口）の内容です。

国内公社債

(A) 国内（邦貨建）公社債 種類別開示

区 分	第 38 期 末						
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
					5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国 債 証 券	1,132,000 (208,000)	1,254,506 (216,293)	94.7 (16.3)	— (—)	72.1 (12.7)	22.6 (3.7)	— (—)
合 計	1,132,000 (208,000)	1,254,506 (216,293)	94.7 (16.3)	— (—)	72.1 (12.7)	22.6 (3.7)	— (—)

(注) ()内は非上場債で内書きです。

(注) 組入比率は、第38期末の国内債券マザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 額面金額・評価額の単位未満は切捨てです。

(注) B B格以下組入比率は、S & PとMoody'sの信用格付けのうち、高い方を採用しています。

(注) 一印は組み入れがありません。

(B) 国内（邦貨建）公社債 銘柄別開示

銘 柄	第 38 期 末			
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
国債証券	%	千円	千円	
第122回利付国債（5年）	0.1	30,000	30,237	2019/12/20
第123回利付国債（5年）	0.1	15,000	15,129	2020/3/20
第124回利付国債（5年）	0.1	48,000	48,443	2020/6/20
第126回利付国債（5年）	0.1	150,000	151,578	2020/12/20
第306回利付国債（10年）	1.4	5,000	5,232	2020/3/20
第309回利付国債（10年）	1.1	10,000	10,409	2020/6/20
第311回利付国債（10年）	0.8	10,000	10,338	2020/9/20
第318回利付国債（10年）	1.0	7,000	7,363	2021/9/20
第322回利付国債（10年）	0.9	20,000	21,045	2022/3/20
第323回利付国債（10年）	0.9	15,000	15,820	2022/6/20
第326回利付国債（10年）	0.7	4,000	4,191	2022/12/20
第328回利付国債（10年）	0.6	5,000	5,219	2023/3/20
第332回利付国債（10年）	0.6	10,000	10,487	2023/12/20
第334回利付国債（10年）	0.6	50,000	52,564	2024/6/20
第335回利付国債（10年）	0.5	13,000	13,572	2024/9/20
第337回利付国債（10年）	0.3	30,000	30,879	2024/12/20
第338回利付国債（10年）	0.4	23,000	23,860	2025/3/20
第339回利付国債（10年）	0.4	25,000	25,943	2025/6/20
第340回利付国債（10年）	0.4	60,000	62,282	2025/9/20

世界9資産分散ファンド（投資比率変動型）愛称 トランスミッション

銘	柄	第 38 期 末			
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
国債証券		%	千円	千円	
第345回利付国債（10年）		0.1	60,000	60,579	2026/12/20
第98回利付国債（20年）		2.1	30,000	36,450	2027/9/20
第100回利付国債（20年）		2.2	30,000	37,002	2028/3/20
第105回利付国債（20年）		2.1	40,000	49,170	2028/9/20
第108回利付国債（20年）		1.9	30,000	36,270	2028/12/20
第109回利付国債（20年）		1.9	20,000	24,224	2029/3/20
第114回利付国債（20年）		2.1	40,000	49,728	2029/12/20
第123回利付国債（20年）		2.1	50,000	62,681	2030/12/20
第133回利付国債（20年）		1.8	50,000	61,009	2031/12/20
第143回利付国債（20年）		1.6	60,000	71,630	2033/3/20
第146回利付国債（20年）		1.7	16,000	19,368	2033/9/20
第148回利付国債（20年）		1.5	14,000	16,505	2034/3/20
第149回利付国債（20年）		1.5	31,000	36,536	2034/6/20
第150回利付国債（20年）		1.4	34,000	39,504	2034/9/20
第151回利付国債（20年）		1.2	57,000	64,259	2034/12/20
第154回利付国債（20年）		1.2	40,000	44,988	2035/9/20
合 計			1,132,000	1,254,506	

(注) 額面金額・評価額の単位未満は切捨てです。

<Jリート・マザーファンド>

下記は、Jリート・マザーファンド全体（9,000,667千口）の内容です。

国内投資信託証券

銘 柄	第 36 期 末	第 38 期 末		
	口 数	口 数	評 価 額	比 率
	口	口	千円	%
日本アコモデーションファンド投資法人 投資証券	1,041	628	297,358	1.3
MCUBS MidCity投資法人 投資証券	618	454	151,863	0.7
森ヒルズリート投資法人 投資証券	300	2,056	305,110	1.4
産業ファンド投資法人 投資証券	48	148	73,778	0.3
アドバンス・レジデンス投資法人 投資証券	1,647	1,647	484,876	2.2
ケネディクス・レジデンシャル投資法人 投資証券	2,644	1,140	338,352	1.5
アクティビア・プロパティーズ投資法人 投資証券	924	974	515,246	2.3
GLP投資法人 投資証券	10,546	8,910	1,137,807	5.1
コンフォリア・レジデンシャル投資法人 投資証券	2,620	2,356	582,403	2.6
日本プロロジスリート投資法人 投資証券	3,024	2,870	692,818	3.1
星野リゾート・リート投資法人 投資証券	214	428	250,380	1.1
イオンリート投資法人 投資証券	—	4,137	515,883	2.3
ヒューリックリート投資法人 投資証券	4,877	3,293	597,679	2.7
日本リート投資法人 投資証券	300	2,485	711,455	3.2
インバスコ・オフィス・ジェイリート投資法人 投資証券	—	5,545	551,173	2.4
積水ハウス・リート投資法人 投資証券	5,893	2,853	423,670	1.9
トーセイ・リート投資法人 投資証券	2,488	1,426	148,446	0.7
ケネディクス商業リート投資法人 投資証券	1,115	3,030	739,017	3.3
ヘルスケア&メディカル投資法人 投資証券	100	432	42,768	0.2
野村不動産マスターファンド投資法人 投資証券	9,128	8,551	1,445,119	6.4
いちごホテルリート投資法人 投資証券	374	374	40,354	0.2
ラサールロジポート投資法人 投資証券	8,780	5,596	592,056	2.6
三井不動産ロジスティクスパーク投資法人 投資証券	286	286	92,092	0.4
大江戸温泉リート投資法人 投資証券	300	2,952	255,052	1.1
森トラスト・ホテルリート投資法人 投資証券	—	14	2,031	0.0
日本ビルファンド投資法人 投資証券	3,034	2,701	1,647,610	7.3
ジャパンリアルエステイト投資法人 投資証券	2,676	2,407	1,439,386	6.4
日本リテールファンド投資法人 投資証券	4,234	4,158	930,976	4.1
オリックス不動産投資法人 投資証券	5,436	4,885	848,036	3.8
日本プライムリアルティ投資法人 投資証券	1,518	918	398,412	1.8
プレミアム投資法人 投資証券	2,029	1,679	209,875	0.9
ユナイテッド・アーバン投資法人 投資証券	3,186	5,207	895,083	4.0
森トラスト総合リート投資法人 投資証券	43	43	7,400	0.0

世界9資産分散ファンド（投資比率変動型）（愛称 トランスミッション）

銘 柄	第 36 期 末	第 38 期 末		
	口 数	口 数	評 価 額	比 率
インヴィンシブル投資法人 投資証券	15,470	7,057	310,508	1.4
平和不動産リート投資法人 投資証券	3,000	5,086	427,732	1.9
ケネディクス・オフィス投資法人 投資証券	1,236	812	523,740	2.3
積水ハウス・S I レジデンシャル投資法人 投資証券	4,766	3,580	432,464	1.9
いちごオフィスリート投資法人 投資証券	100	100	6,710	0.0
大和証券オフィス投資法人 投資証券	1,480	816	456,960	2.0
スターツプロシード投資法人 投資証券	134	134	19,845	0.1
大和ハウスリート投資法人 投資証券	3,610	2,785	789,547	3.5
ジャパン・ホテル・リート投資法人 投資証券	6,477	8,727	660,633	2.9
日本賃貸住宅投資法人 投資証券	8,998	7,077	562,621	2.5
ジャパンエクセレント投資法人 投資証券	3,041	2,815	381,151	1.7
合 計	127,735	123,572	21,935,485	
	口数・金額 銘柄数比率>	41	44	<97.5%>

(注) 合計欄の< >内は、第38期末のJリート・マザーファンドの純資産総額に対する評価額の比率です。

(注) 単位未満は切捨てです。

(注) 一印は組み入れがありません。

(注) 銘柄及び銘柄数は、新株等がある場合、別銘柄として記載しております。

<北米リート・マザーファンド>

下記は、北米リート・マザーファンド全体（1,419,057千口）の内容です。

外国投資信託証券

銘柄	第36期末		第38期末		比率
	口数	口数	外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	千口	千口	千米ドル	千円	%
AGREE REALTY CORP	17	16	827	90,332	2.9
CHESAPEAKE LODGING TRUST	15	14	351	38,352	1.2
DDR CORP	34	43	554	60,560	1.9
DIGITAL REALTY TRUST INC	6	5	574	62,772	2.0
DUPONT FABROS TECHNOLOGY	14	11	567	61,915	2.0
WELLTOWER INC	36	35	2,626	286,761	9.1
HEALTHCARE TRUST OF AME-CL A	45	44	1,446	157,962	5.0
HOSPITALITY PROPERTIES TRUST	9	8	280	30,596	1.0
LEXINGTON REALTY TRUST	29	26	274	30,024	1.0
LIBERTY PROPERTY TRUST	16	15	626	68,361	2.2
NATL HEALTH INVESTORS INC	18	18	1,419	154,953	4.9
PIEDMONT OFFICE REALTY TRU-A	20	19	446	48,790	1.5
RLJ LODGING TRUST	20	18	427	46,720	1.5
RETAIL PROPERTIES OF AME - A	35	37	548	59,852	1.9
SENIOR HOUSING PROP TRUST	69	72	1,608	175,674	5.6
SIMON PROPERTY GROUP INC	1	1	329	35,968	1.1
SABRA HEALTH CARE REIT INC	36	31	894	97,707	3.1
VENTAS INC	37	37	2,490	271,984	8.6
WASHINGTON REIT	19	17	565	61,743	2.0
WEINGARTEN REALTY INVESTORS	17	18	652	71,273	2.3
NATL RETAIL PROPERTIES PFD D	20	—	—	—	—
SPIRIT REALTY CAPITAL INC	91	108	1,129	123,378	3.9
PHYSICIANS REALTY TRUST	37	37	748	81,760	2.6
COLUMBIA PROPERTY TRUST INC	26	24	550	60,093	1.9
STORE CAPITAL CORP	30	34	865	94,472	3.0
CARE CAPITAL PROPERTIES INC	29	29	822	89,811	2.8
VEREIT INC	162	175	1,560	170,347	5.4
VEREIT INC PFD F	16	16	434	47,495	1.5
PENN REAL ESTATE INVEST PFD C	—	19	536	58,552	1.9
FOUR CORNERS PROPERTY TRUST	18	17	405	44,324	1.4
小計	938	957	24,567	2,682,544	
口数・金額 銘柄数比率	29	29	—	<84.9%>	
(カナダ)			千カナダドル		
SMART REAL ESTATE INVESTMENT	27	26	880	72,139	2.3
CAN APARTMENT PROP REAL ESTA	27	23	798	65,407	2.1
CHARTWELL RETIREMENT RESIDEN	79	76	1,195	97,970	3.1
CROMBIE REAL ESTATE INVESTME	28	26	382	31,331	1.0
H&R REAL ESTATE INV-REIT UTS	42	38	908	74,432	2.4
ARTIS REAL ESTATE INVESTMENT	40	34	472	38,694	1.2
小計	245	226	4,637	379,976	
口数・金額 銘柄数比率	6	6	—	<12.0%>	
合計	1,184	1,183	—	3,062,520	
口数・金額 銘柄数比率	35	35	—	<96.9%>	

(注) 邦貨換算金額は、第38期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の〈 〉内は、第38期末の北米リート・マザーファンドの純資産総額に対する評価額の比率です。

(注) 単位未満は切捨てです。

(注) 一印は組み入れがありません。

(注) 銘柄及び銘柄数は、新株等がある場合、別銘柄として記載しております。

＜オーストラリア／アジアリート・マザーファンド＞

下記は、オーストラリア／アジアリート・マザーファンド全体（679,585千口）の内容です。

国内投資信託証券

銘	柄	第 36 期 末	第 38 期 末		
		口 数	口 数	評 価 額	比 率
		千口	千口	千円	%
インベスコ・オフィス・ジェイリート投資法人	投資証券	0.616	0.486	48,308	3.7
森トラスト総合リート投資法人	投資証券	0.224	0.187	32,182	2.5
合 計	口 数 ・ 金 額	0.84	0.673	80,491	
	銘 柄 数 < 比 率 >	2	2	< 6.2% >	

(注) 合計欄の<>内は、第38期末のオーストラリア／アジアリート・マザーファンドの純資産総額に対する評価額の比率です。

(注) 単位未満は切捨てです。ただし、単位未満の場合は小数で記載しています。

(注) 一印は組み入れがありません。

(注) 銘柄及び銘柄数は、新株等がある場合、別銘柄として記載しております。

外国投資信託証券

銘柄	第36期末		第38期末		比率
	口数	口数	評価額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(オーストラリア)	千口	千口	千オーストラリアドル	千円	%
DEXUS PROPERTY GROUP	133	114	1,176	97,454	7.6
GPT GROUP	295	255	1,361	112,761	8.7
INVESTA OFFICE FUND	255	118	566	46,937	3.6
MIRVAC GROUP	678	470	1,100	91,201	7.1
STOCKLAND	291	251	1,243	103,032	8.0
WESTFIELD CORP	91	66	618	51,261	4.0
GROWTHPOINT PROPERTIES AUSTR	382	44	146	12,120	0.9
VICINITY CENTRES	474	409	1,221	101,184	7.8
ASIA PACIFIC DATA CENTRE	379	379	580	48,092	3.7
AUSTRALIAN UNITY OFFICE FUND	—	293	615	50,990	4.0
SCENTRE GROUP	308	277	1,253	103,853	8.1
CENTURIA URBAN REIT	—	229	518	42,932	3.3
小計	口数・金額 銘柄数<比率>	3,289 10	2,910 12	10,403 —	861,821 <66.8%>
(香港)			千香港ドル		
FORTUNE REIT	422	—	—	—	—
LINK REIT	—	145	8,118	114,070	8.8
小計	口数・金額 銘柄数<比率>	422 1	145 1	8,118 —	114,070 <8.8%>
(シンガポール)			千シンガポールドル		
ASCENDAS REAL ESTATE INV TRT	274	30	77	6,058	0.5
ASCOTT RESIDENCE TRUST	6	—	—	—	—
CAPITALAND COMMERCIAL TRUST	566	437	704	55,006	4.3
CAPITALAND MALL TRUST	308	184	369	28,885	2.2
KEPPEL REIT	395	297	313	24,515	1.9
MAPLETREE INDUSTRIAL TRUST	—	44	79	6,218	0.5
SUNTEC REIT	427	351	614	48,011	3.7
小計	口数・金額 銘柄数<比率>	1,979 6	1,346 6	2,159 —	168,695 <13.1%>
合計	口数・金額 銘柄数<比率>	5,690 17	4,402 19	— —	1,144,587 <88.7%>

(注) 邦貨換算金額は、第38期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の〈 〉内は、第38期末のオーストラリア/アジアリート・マザーファンドの純資産総額に対する評価額の比率です。

(注) 単位未満は切捨てです。

(注) 一印は組み入れがありません。

(注) 銘柄及び銘柄数は、新株等がある場合、別銘柄として記載しております。

<ヨーロッパリート・マザーファンド>

下記は、ヨーロッパリート・マザーファンド全体（1,821,818千口）の内容です。

外国投資信託証券

銘柄	第36期末	第38期末			比率
	口数	口数	評価額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(ユーロ・・・ドイツ)	千口	千口	千ユーロ	千円	%
ALSTRIA OFFICE REIT-AG	55	60	716	83,229	4.7
HAMBORNER REIT AG	—	54	517	60,162	3.4
小計	口数・金額 銘柄数<比率>	55 1	115 2	1,234 —	143,391 <8.1%>
(ユーロ・・・フランス)			千ユーロ		
FONCIERE DES REGIONS	11	4	393	45,778	2.6
GECINA SA	9	3	479	55,698	3.2
ICADE	5	—	—	—	—
KLEPIERRE	36	34	1,290	149,929	8.5
MERCIALYS	—	23	414	48,186	2.7
UNIBAIL-RODAMCO SE	6	2	462	53,773	3.0
小計	口数・金額 銘柄数<比率>	69 5	68 5	3,041 —	353,366 <20.0%>
(ユーロ・・・オランダ)			千ユーロ		
EUROCOMMERCIAL PROPRIETIE-CV	26	23	816	94,864	5.4
NSI NV	—	173	675	78,537	4.4
VASTNED RETAIL NV	—	8	304	35,409	2.0
WERELDHAVE NV	30	11	515	59,943	3.4
小計	口数・金額 銘柄数<比率>	56 2	217 4	2,312 —	268,754 <15.2%>
(ユーロ・・・スペイン)			千ユーロ		
MERLIN PROPERTIES SOCIMI SA	—	26	280	32,644	1.8
小計	口数・金額 銘柄数<比率>	— —	26 1	280 —	32,644 <1.8%>
(ユーロ・・・ベルギー)			千ユーロ		
BEFIMMO	—	7	376	43,728	2.5
小計	口数・金額 銘柄数<比率>	— —	7 1	376 —	43,728 <2.5%>
(ユーロ・・・アイルランド)			千ユーロ		
GREEN REIT PLC	33	62	85	9,877	0.6
HIBERNIA REIT PLC	281	256	328	38,225	2.2
小計	口数・金額 銘柄数<比率>	314 2	318 2	413 —	48,102 <2.7%>
ユーロ計	口数・金額 銘柄数<比率>	495 10	752 15	7,659 —	889,987 <50.4%>
(イギリス)			千イギリスポンド		
UNITE GROUP PLC	—	64	416	57,058	3.2
PRIMARY HEALTH PROPERTIES	146	154	172	23,657	1.3

世界9資産分散ファンド（投資比率変動型）（愛称 トランスミッション）

銘 柄	第 36 期 末		第 38 期 末			
	口 数	口 数	評 価 額		比 率	
			外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額		
(イギリス)	千口	千口	千イギリスポンド	千円	%	
BRITISH LAND CO PLC	213	171	1,115	153,039	8.7	
GREAT PORTLAND ESTATES PLC	164	61	419	57,521	3.3	
HAMMERSON PLC	113	97	570	78,299	4.4	
LAND SECURITIES GROUP PLC	127	96	1,077	147,845	8.4	
LONDONMETRIC PROPERTY PLC	144	157	260	35,746	2.0	
INTU PROPERTIES PLC	—	108	310	42,543	2.4	
SEGRO PLC	209	196	942	129,276	7.3	
SAFESTORE HOLDINGS PLC	66	106	427	58,693	3.3	
ASSURA PLC	532	413	251	34,554	2.0	
小 計	口 数 ・ 金 額 銘 柄 数 < 比 率 >	1,718 9	1,624 11	5,965 —	818,236 <46.4%>	
合 計	口 数 ・ 金 額 銘 柄 数 < 比 率 >	2,214 19	2,377 26	— —	1,708,224 <96.8%>	

(注) 邦貨換算金額は、第38期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の〈 〉内は、第38期末のヨーロッパリート・マザーファンドの純資産総額に対する評価額の比率です。

(注) 単位未満は切捨てです。

(注) 一印は組み入れがありません。

(注) 銘柄及び銘柄数は、新株等がある場合、別銘柄として記載しております。

マザーファンドの運用報告書につきましては、ベビーファンドの運用報告書と作成対象期間が異なる場合には、データ・コメント等に不一致が生じることがありますのでご了承ください。

日本好配当割安株オープン マザーファンド

第13期 運用状況のご報告

決算日：2016年9月12日

「日本好配当割安株オープン マザーファンド」は、2016年9月12日に第13期の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	わが国の金融商品取引所上場株式に投資し、投資信託財産の成長を図ることを目標に積極的な運用を行います。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		東証株価指数 (TOPIX) (参考指数)		日経平均株価 (225種) (参考指数)		株式 組入比率	株式 先物比率	純資 産額
	期騰落率	中率	期騰落率	中率	期騰落率	中率			
	円	%	ポイント	%	円	%	%	%	百万円
9期 (2012年9月11日)	9,972	△ 3.4	732.26	△ 1.2	8,807.38	3.2	93.3	—	4,399
10期 (2013年9月11日)	16,093	61.4	1,189.25	62.4	14,425.07	63.8	93.5	—	5,944
11期 (2014年9月11日)	18,059	12.2	1,311.24	10.3	15,909.20	10.3	96.2	—	4,466
12期 (2015年9月11日)	20,039	11.0	1,480.23	12.9	18,264.22	14.8	98.7	—	4,829
13期 (2016年9月12日)	18,743	△ 6.5	1,323.10	△ 10.6	16,672.92	△ 8.7	93.2	—	5,652

(注) 基準価額は1万円当たりです。

(注) 東証株価指数 (TOPIX)、日経平均株価 (225種) は当ファンドの参考指数であり、ベンチマークではありません。

(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

○当期中の基準価額と市況等の推移

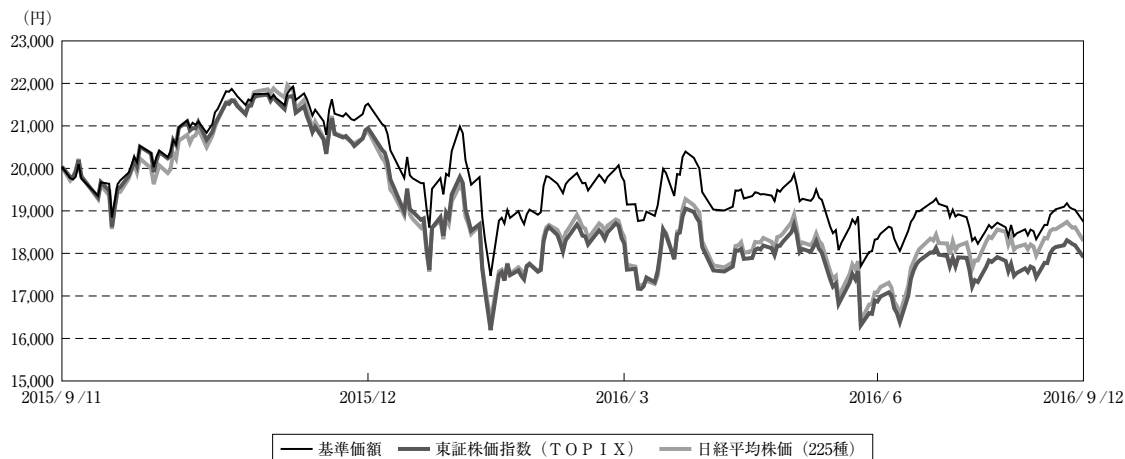
年月日	基準価額		東証株価指数 (TOPIX) (参考指数)		日経平均株価 (225種) (参考指数)		株式 組入比率	株式 先物比率
	騰落率	騰落率	騰落率	騰落率	騰落率	騰落率		
(期首) 2015年9月11日	円	%	ポイント	%	円	%	%	%
9月末	20,039	—	1,480.23	—	18,264.22	—	98.7	—
10月末	19,247	△ 4.0	1,411.16	△ 4.7	17,388.15	△ 4.8	90.6	—
11月末	21,104	5.3	1,558.20	5.3	19,083.10	4.5	96.4	—
12月末	21,487	7.2	1,580.25	6.8	19,747.47	8.1	96.0	—
2016年1月末	21,522	7.4	1,547.30	4.5	19,033.71	4.2	93.3	—
2月末	20,405	1.8	1,432.07	△ 3.3	17,518.30	△ 4.1	91.4	—
3月末	18,911	△ 5.6	1,297.85	△ 12.3	16,026.76	△ 12.3	87.3	—
4月末	19,698	△ 1.7	1,347.20	△ 9.0	16,758.67	△ 8.2	92.0	—
5月末	19,443	△ 3.0	1,340.55	△ 9.4	16,666.05	△ 8.8	94.3	—
6月末	19,868	△ 0.9	1,379.80	△ 6.8	17,234.98	△ 5.6	92.4	—
7月末	18,341	△ 8.5	1,245.82	△ 15.8	15,575.92	△ 14.7	87.0	—
8月末	18,920	△ 5.6	1,322.74	△ 10.6	16,569.27	△ 9.3	90.6	—
(期末) 2016年9月12日	18,910	△ 5.6	1,329.54	△ 10.2	16,887.40	△ 7.5	92.6	—
	18,743	△ 6.5	1,323.10	△ 10.6	16,672.92	△ 8.7	93.2	—

(注) 騰落率は期首比です。

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2015年9月12日～2016年9月12日)



(注) 参考指数は、東証株価指数 (TOPIX) および日経平均株価 (225種) です。

(注) 参考指数は、期首 (2015年9月11日) の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドにおける主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

(主なプラス要因)

- ・業種配分では、情報・通信業、建設業、機械などが基準価額にプラスに寄与しました。
- ・個別銘柄では、東京エレクトロン、大東建託、ポーラ・オルビスホールディングスなどが基準価額にプラスに寄与しました。

(主なマイナス要因)

- ・業種配分では、銀行業、輸送用機器、証券、商品先物取引業などが基準価額にマイナスに寄与しました。
- ・個別銘柄では、三菱UFJフィナンシャル・グループ、三井住友フィナンシャルグループ、日立製作所などが基準価額にマイナスに寄与しました。

投資環境

(2015年9月12日～2016年9月12日)

国内株式市場は、米国の利上げ開始が意識される中、中国の景気減速懸念から世界的に投資家のリスク回避の動きが強まり、期首から2015年9月下旬にかけて軟調に推移しました。その後は、日欧の追加金融緩和への期待などから11月下旬にかけて戻りを試す局面もありましたが、円高の進行や世界的な景気の先行き懸念などを背景に、国内株式市場は2016年2月中旬にかけて下落しました。その後、円高の進行や、英国の国民投票でEU（欧州連合）離脱派が勝利したことなどが嫌気される一方、政府による経済政策、日銀の追加金融緩和などが下支えとなり、もみあいの展開となりました。

当ファンドのポートフォリオ

(2015年9月12日～2016年9月12日)

利益および配当の持続的な成長が見込まれる割安銘柄を選別し、投資しました。

業種別には、期首は安定的な業績推移が見込まれる情報・通信業などの内需関連業種や、相対的に配当利回りが高い銀行業など金融関連業種の組入比率を高めとしておりましたが、外部環境や物色動向を勘案し、期末にかけて業種別組入比率の変更を行いました。具体的には、相対的に株価が堅調に推移し割安感が乏しくなった情報・通信業などの組入比率を引き下げた一方、円高ドル安の進行が一服したことや、株価の割安感が強まったと判断した電気機器や輸送用機器などの外需関連業種の組入比率を引き上げました。

規模別には、外部環境の不透明感が強いことから流動性が高く、日銀による上場投資信託（ETF）の買入れにより良好な需給環境も期待できる大型株の組入比率を高めとしました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2015年9月12日～2016年9月12日)

当ファンドは、ベンチマークを設けておりませんが、基準価額の騰落率は、参考指数としている東証株価指数（TOPIX）および日経平均株価（225種）の騰落率を上回りました。

今後の運用方針

国内株式市場は、緩やかに上昇すると考えております。短期的には世界経済、為替相場などの先行きに対する懸念が残りますが、企業業績の悪化は年初来の株価下落にかなりの程度織り込まれたと考えております。経済成長を促す政策や日銀による上場投資信託（ETF）の買入れ額拡大などが国内株式市場を押し上げる要因になると考えます。

当ファンドの運用につきましては、収益性、成長性、業績変化率等から割安と判断され、株価の上昇が期待できる銘柄へ投資します。定量的スクリーニング（業績動向、配当利回り、PERなど）により割安度を判断するとともに、リサーチによるスクリーニング（企業の競争力、株主還元策、配当政策など）を行い、財務の健全性、流動性を考慮のうえ投資銘柄を決定します。また、組入れ株式全体の予想配当利回り（加重平均）が市場平均（加重平均、今期予想ベース）を上回るようポートフォリオを構築します。

※文中の投資行動は、個別銘柄の売買等いかなる投資行動も推奨するものではありません。

○1万口当たりの費用明細

(2015年9月12日～2016年9月12日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 48 (48)	% 0.243 (0.243)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.000 (0.000)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 その他は、金銭信託支払手数料
合 計	48	0.243	
期中の平均基準価額は、19,821円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2015年9月12日～2016年9月12日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株 5,236 (24)	千円 4,954,842 (-)	千株 3,199	千円 3,872,872

(注) 金額は受渡代金です。

(注) 単位未満は切捨てです。

(注) () 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2015年9月12日～2016年9月12日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	8,827,715千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	5,294,313千円
(c) 売 買 高 比 率(a)／(b)	1.66

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2015年9月12日～2016年9月12日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株 式	4,954	1,293	26.1	3,872	1,919	49.6

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額(A)	13,970千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額(B)	5,081千円
(B)／(A)	36.4%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは岡三証券です。

○組入資産の明細

(2016年9月12日現在)

国内株式

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
建設業 (4.3%)			
大東建託	12.6	5.2	82,862
大和ハウス工業	—	20.6	56,392
積水ハウス	87.7	51.3	87,953
食料品 (3.2%)			
日本たばこ産業	53.3	42.6	168,270
パルプ・紙 (1.1%)			
日本製紙	—	30.8	57,411
化学 (8.1%)			
デンカ	310	361	158,479
ポーラ・オルビスホールディングス	35.4	13.2	115,632
日東電工	20.3	23.6	154,532
医薬品 (5.3%)			
武田薬品工業	24.2	25.1	117,166
アステラス製薬	90	50.6	79,391
大塚ホールディングス	36.1	18.1	80,888
石油・石炭製品 (1.8%)			
J Xホールディングス	—	232.1	92,863

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ゴム製品 (1.1%)			
ブリヂストン	—	16.1	57,010
ガラス・土石製品 (1.2%)			
日本電気硝子	—	121	61,952
鉄鋼 (1.7%)			
新日鐵住金	—	43	88,472
機械 (8.5%)			
アマダホールディングス	—	108.8	111,411
小松製作所	—	67.1	154,028
住友重機械工業	—	175	89,075
アマノ	64	—	—
日本精工	—	85.9	90,882
電気機器 (15.6%)			
日立製作所	—	235	112,283
オムロン	17.7	—	—
セイコーエプソン	72.6	45.8	85,462
パナソニック	—	115.6	119,125
フォスター電機	—	30.9	57,906

日本好配当割安株オープン マザーファンド

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
メガチップス	—	37.9	69,470
カシオ計算機	65.4	—	—
キヤノン	—	47.2	136,950
東京エレクトロン	—	26.4	239,474
輸送用機器 (12.1%)			
東海理化電機製作所	—	43.2	84,456
川崎重工業	—	382	118,420
日産自動車	153.5	143	147,504
トヨタ自動車	28.3	28.2	171,822
豊田合成	—	48	113,472
精密機器 (2.1%)			
ニプロ	—	86.8	111,972
その他製品 (1.4%)			
大日本印刷	—	73	74,679
電気・ガス業 (1.1%)			
電源開発	32.3	—	—
大阪瓦斯	—	142	58,390
陸運業 (1.7%)			
ニッコンホールディングス	—	42.1	91,778
空運業 (1.8%)			
日本航空	45.8	30.7	95,784
情報・通信業 (9.7%)			
コーエーテクモホールディングス	108.3	35	65,485
日本電信電話	46.6	31.4	144,157
KDDI	53.6	61.3	188,436
NTTドコモ	101	43.4	111,863

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
卸売業 (4.1%)			
伊藤忠商事	94.2	—	—
兼松	356	—	—
三井物産	—	95.2	130,328
阪和興業	—	148	86,728
小売業 (1.0%)			
ローソン	16	7.5	54,750
銀行業 (9.5%)			
あおぞら銀行	346	241	87,724
三菱UFJフィナンシャル・グループ	201.5	253.3	134,831
三井住友フィナンシャルグループ	49.6	39.5	139,040
みずほフィナンシャルグループ	—	795.2	141,545
証券、商品先物取引業 (1.5%)			
大和証券グループ本社	164	—	—
松井証券	133.1	87.2	80,572
保険業 (2.1%)			
損保ジャパン日本興亜ホールディングス	34.5	—	—
東京海上ホールディングス	—	28.1	110,826
合 計	株 数・金 額	株 数	株 数
		2,853	4,915
	銘柄数<比率>	30	49
			<93.2%>

(注) 業種・銘柄欄の()内は、当期末の国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。

(注) 合計欄の< >内は、当期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

(注) 評価額の単位未満は切捨てです。

(注) 一印は組み入れがありません。

○投資信託財産の構成

(2016年9月12日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 5,269,916	% 93.2
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	382,544	6.8
投 資 信 託 財 産 総 額	5,652,460	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨てです。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2016年9月12日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	5,652,460,677
コール・ローン等	375,100,977
株式(評価額)	5,269,916,600
未収配当金	7,443,100
(B) 負債	6,321
未払利息	487
その他未払費用	5,834
(C) 純資産総額(A-B)	5,652,454,356
元本	3,015,794,685
次期繰越損益金	2,636,659,671
(D) 受益権総口数	3,015,794,685口
1万口当たり基準価額(C/D)	18,743円

(注) 計算期間末における1口当たり純資産額は1.8743円です。

(注) 当ファンドの期首元本額は2,410,027,061円、期中追加設定元本額は1,066,055,968円、期中一部解約元本額は460,288,344円です。

(注) 当ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は、以下の通りです。

日本好配当割安株オープン (一般投資家私募、適格機関投資家転売制限付)	1,916,966,889円
ラップ・アプローチ (成長コース)	624,210,705円
日本好配当割安株オープンII (愛称 竹取物語)	178,677,927円
ラップ・アプローチ (安定成長コース)	150,872,842円
世界9資産分散ファンド (投資比率変動型)	85,332,494円
ラップ・アプローチ (安定コース)	59,733,828円

○損益の状況 (2015年9月12日～2016年9月12日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	150,886,140
受取配当金	150,674,050
受取利息	27,957
その他収益金	263,067
支払利息	△ 78,934
(B) 有価証券売買損益	△ 580,913,109
売買益	293,642,735
売買損	△ 874,555,844
(C) その他費用等	△ 19,320
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 430,046,289
(E) 前期繰越損益金	2,419,373,584
(F) 追加信託差損益金	1,068,044,032
(G) 解約差損益金	△ 420,711,656
(H) 計(D+E+F+G)	2,636,659,671
次期繰越損益金(H)	2,636,659,671

(注) 損益の状況の中で、(B)有価証券売買損益は期末の評価替えによるものを含みます。(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

<お知らせ>

- ・金融商品取引業等に関する内閣府令等の改正に伴い信用リスクを適正に管理するために、投資信託約款に所要の整備を行うべく、約款の変更を行いました。(実施日:2015年11月20日)

GIM海外株式・ダイナミック・ファンドF(適格機関投資家専用)

第 20 期 運用報告書(全体版)

(決算日:2016年12月8日)

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、「GIM海外株式・ダイナミック・ファンドF(適格機関投資家専用)」は、去る12月8日に第20期の決算を行いました。

当ファンドは、世界の株式(日本企業の発行する株式を除く)およびそれらにかかる預託証券を主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を目指すことを目的としております。

当期につきましてもそれに沿った運用を行いました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

当該投資信託の概要と仕組み

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	無期限	
運用方針	マザーファンドへの投資を通じ、世界の株式(日本企業の発行する株式を除く)およびそれらにかかる預託証券を主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を目指した運用を行います。	
主要投資 (運用)対象	当ファンド	GIMコクサイ・ダイナミック・マザーファンドⅡ(適格機関投資家専用)受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド	世界の株式(日本企業の発行する株式を除く)およびそれらにかかる預託証券を主要投資対象とします。
組入制限および 運用方法	当ファンド	ファミリーファンド方式により、マザーファンドを通じて運用を行います。株式および外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。
	マザーファンド	世界の株式(日本企業の発行する株式を除く)およびそれらにかかる預託証券の中から、収益性・成長性などを総合的に勘案して選択した銘柄に投資します。株式および外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	毎年2回(原則として6月8日、12月8日)決算日に基準価額水準、市況動向等を勘案して分配金額を決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。	

(注)当報告書における比率は、表示相未満四捨五入です。

(注)「GIMコクサイ・ダイナミック・マザーファンドⅡ(適格機関投資家専用)」は以下「コクサイ・ダイナミック・マザーファンドⅡ」または「マザーファンド」ということがあります。

〈お問い合わせ先〉

JPモルガン・アセット・マネジメント

ホームページアドレス <http://www.jpmorganasset.co.jp/>

TEL 03-6736-2350 (受付時間は営業日の午前9時～午後5時)

JPモルガン・アセット・マネジメント

〒100-6432 東京都千代田区丸の内2丁目7番3号 東京ビルディング

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			MSCIコクサイ指数 (税引後配当込み、円ベース)		株式 組入比率	株式 先物比率	純資産 総額
	(分配落)	税金 分配	期 騰落 率	(ベンチ マーク)	期 騰落 率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
16期(2014年12月8日)	11,360	150	18.1	14,757	19.7	97.8	—	1,367
17期(2015年6月8日)	11,764	150	4.9	15,507	5.1	98.5	—	1,188
18期(2015年12月8日)	10,952	150	△5.6	14,697	△5.2	97.1	—	1,940
19期(2016年6月8日)	9,285	150	△13.9	13,055	△11.2	97.9	—	2,236
20期(2016年12月8日)	10,237	150	11.9	14,374	10.1	97.8	—	2,329

(注) 基準価額の騰落率は、分配金込みです。

(注) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、各比率は実質比率を記載しております。

(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

(注) ベンチマークは設定時を10,000として指数化しております。

(注) MSCIコクサイ指数は、MSCI Inc.が発表しております。同インデックスに関する情報の確実性及び完結性をMSCI Inc.は何ら保証するものではありません。著作権はMSCI Inc.に帰属しております。MSCIコクサイ指数(税引後配当込み、円ベース)は、同社が発表したMSCIコクサイ指数(税引後配当込み、米ドルベース)を委託会社にて円ベースに換算したものです(以下同じ)。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		MSCIコクサイ指数 (税引後配当込み、円ベース)		株式 組入比率	株式 先物比率
	騰落率	騰落率	(ベンチ マーク)	騰落率		
(期首) 2016年6月8日	円	%		%	%	%
	9,285	—	13,055	—	97.9	—
6月末	8,513	△8.3	12,060	△7.6	98.0	—
7月末	9,122	△1.8	12,900	△1.2	98.8	—
8月末	9,102	△2.0	12,768	△2.2	99.3	—
9月末	8,900	△4.1	12,578	△3.6	99.1	—
10月末	9,119	△1.8	12,819	△1.8	96.7	—
11月末	10,020	7.9	13,991	7.2	98.4	—
(期末) 2016年12月8日	10,387	11.9	14,374	10.1	97.8	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、期首の基準価額は分配金落後です。また、騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、各比率は実質比率を記載しております。

(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

(注) ベンチマークは設定時を10,000として指数化しております。

投資環境

◎海外株式市況

MSCIコクサイ・インデックス(価格指数、現地通貨ベース)は前期末比で上昇しました。

- ◆6月は英国のEU(欧州連合)残留・離脱を問う国民投票を前に市場の変動性が高まる場面があり、離脱選択を受けて一時急落したものの、その後は主要な中央銀行が適切なサポートを行う旨を表明したことなどから株価は反発しました。
- ◆7月以降は、英国のEU離脱の選択が直ちに広範囲な経済危機にはつながらないとの見方が広がったことや、イングランド銀行(英国の中央銀行)による英国の経済をサポートするための追加政策の発表が好感されたこと、世界の経済指標が概ね良好であったことなどを背景に、株価は堅調に推移しました。
- ◆9月に入ると、米国の利上げ時期を巡り不安定な相場展開となった中、ドイツの大手銀行の財務悪化懸念や米国の大統領選挙を控えた不透明感などを背景に、10月下旬にかけて株価は上値の重い展開となりました。
- ◆11月に入ると、米国の大統領選挙を巡る市場の思惑に株価が左右される展開となりました。共和党のトランプ氏が勝利したことを受けて、株式市場は一旦急落したものの、同氏が掲げる政策が米国景気を押し上げるとの見方が広がったことなどを背景に期末にかけて株価は反発し、前期末比でも上昇して取引を終えました。

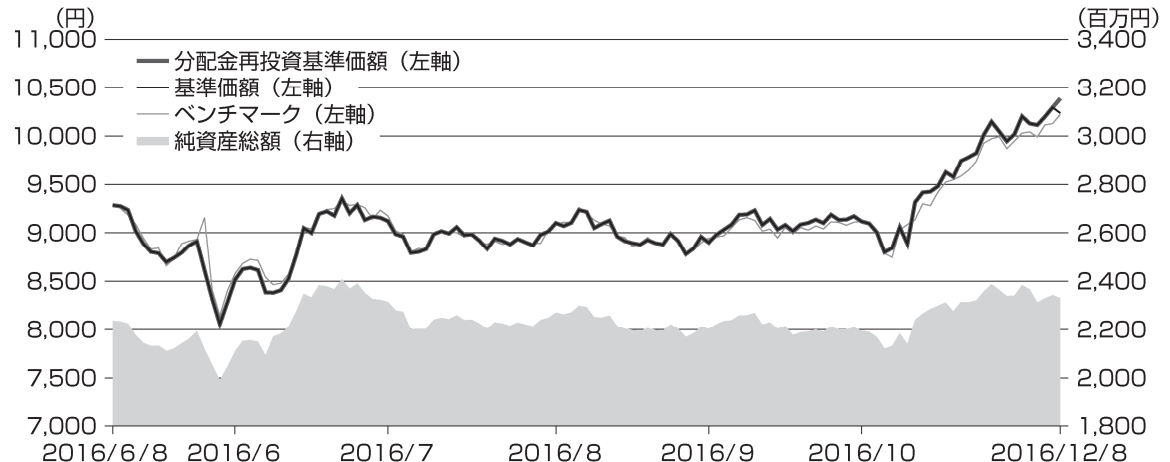
*各市場の動向は、MSCIの各指数(価格指数、現地通貨ベース)を使用しています。MSCIの各指数は、MSCI Inc.が発表しております。同指数に関する情報の確実性および完結性をMSCI Inc.は何ら保証するものではありません。著作権はMSCI Inc.に帰属しております。

運用経過の説明

◎基準価額等の推移

○当ファンド: 基準価額(税引前分配金再投資)の騰落率は+11.9%となりました。

○組入ファンド: マザーファンドの基準価額の騰落率は+12.3%となりました。



(注) 基準価額は、信託報酬控除後です。分配金再投資基準価額は、信託報酬控除後のもので、税引前の分配金を分配時にファンドへ再投資したものとみなして算出したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです(以下同じ)。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません(以下同じ)。

(注) 分配金再投資基準価額およびベンチマークは、前期まで設定時を10,000として指数化していましたが、当期よりグラフの始点の日の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

◎基準価額の主な変動要因

マザーファンドの受益証券を高位に組み入れた結果、マザーファンドにおいて保有銘柄の株価が概ね堅調であったことや、米ドルなどの投資通貨が対円で上昇したことなどが、当ファンドの基準価額を押し上げました。

◎ポートフォリオについて

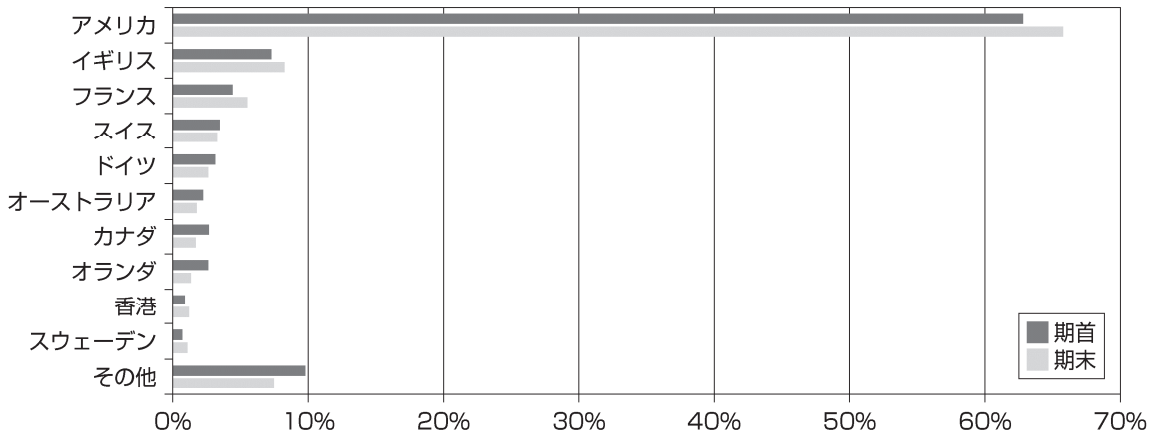
○当ファンド

マザーファンドの受益証券を高位に組み入れました。

○マザーファンド

- ◆業種配分、地域配分については運用方針の下、いずれもベンチマーク・ウェイトから±5%以内に抑制しました。エマージング市場への投資は当期末時点で約3%であり、ブラジル、中国、インド、インドネシア、韓国、ペルー、ロシア、南アフリカ、台湾などの銘柄を組み入れました。商品市況の回復による新興国株式市場の落ち着きを受け割安感が強い銘柄を組み入れたものの、引き続き低めの組入比率を維持しました。
- ◆バリュー特性とモメンタム特性のバランスの取れた銘柄の多い一般消費財とヘルスケアセクターのオーバーウェイト幅を高めに保ちました。
- ◆一方、バリュエーション(株価評価)面での妙味が薄いと見ている生活必需品と公益事業セクターのアンダーウェイトを維持しました。
- ◆世界経済は概ね改善傾向にあるとの見通しの下、やや景気敏感寄りのポートフォリオを維持しました。

＜国別構成比率の推移(マザーファンド)＞



* 比率は組入れ株式等を100%として計算しています。

* 国別については、MSCI分類に基づき分類していますが、当社の判断に基づき分類したものが一部含まれます。

◎ベンチマークとの差異

○当ファンド

ベンチマークの騰落率は+10.1%となり、ファンドの騰落率はベンチマークの騰落率を上回りました。

○マザーファンド

ベンチマークの騰落率は+10.1%となり、ファンドの騰落率はベンチマークの騰落率を上回りました。

△主なプラス要因

・素材セクターにおける銘柄選択が奏功したこと

▼主なマイナス要因

・ヘルスケアセクターにおける銘柄選択が振るわなかったこと

◎分配金

基準価額水準、市況動向等を勘案し、1万口当たりの分配金は150円(税込)といたしました。留保益の運用につきましては、委託会社の判断に基づき元本と同一の運用を行います。

今後の見通しと運用方針

◎今後の見通し

- ◆今年には欧州や米国で政治的なサプライズが続き、新たなリーダーは経済成長の加速と不平等拡大への対応を求められていると見られます。投資家は、経済成長を再活性化しインフレ期待を高めるため、金融政策依存から脱却し、大規模な財政支出を伴う景気刺激策を期待していると考えます。
- ◆財政刺激策は株式市場、特にシクリカルセクターにより直接的な恩恵をもたらす、経済成長の加速と企業・消費者心理の改善を通じて、株式市場全体にプラスの効果をもたらすと見られます。また、確実視される12月の米国の追加利上げについても、景気拡大と労働市場の改善によるものであれば、株式市場にはプラスと考えられます。
- ◆一方、欧州で重要な選挙が複数控えていることや、米国のトランプ次期政権の顔ぶれを巡る不透明感など、政治面でのリスクについては注視が必要と考えます。

◎今後の運用方針

○当ファンド

マザーファンドの受益証券を主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を目指した運用を行います。

○マザーファンド

業種配分及び地域配分をベンチマークと同程度に維持し、グロース／モメンタムとバリューの双方に軸足を置いた運用を行います。限定的ながらも、エマージング市場への投資も継続します。

○1万口当たりの費用明細

(2016年6月9日～2016年12月8日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 39	% 0.422	(a) 信託報酬 = [期中の平均基準価額] × 信託報酬率
(投 信 会 社)	(35)	(0.379)	投信会社 投資判断、受託会社に対する指図等の運用業務、開示資料作成業務、基準価額の計算業務、およびこれらに付随する業務の対価
(販 売 会 社)	(0)	(0.005)	販売会社 受益者の口座管理業務、換金代金等の支払い業務、購入後の投資環境等の情報提供業務、およびこれらに付随する業務の対価
(受 託 会 社)	(3)	(0.038)	受託会社 信託財産の記帳・保管・管理業務、委託会社からの指図の執行業務、信託財産の計算業務、およびこれらに付随する業務の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	5	0.050	(b) 売買委託手数料 = $\frac{\text{[期中の売買委託手数料]}}{\text{[期中の平均受益権口数]}}$
(株 式)	(5)	(0.050)	有価証券の取引等の仲介業務およびこれに付随する業務の対価として証券会社等に支払われる手数料
(投 資 信 託 証 券)	(0)	(0.000)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	4	0.040	(c) 有価証券取引税 = $\frac{\text{[期中の有価証券取引税]}}{\text{[期中の平均受益権口数]}}$
(株 式)	(4)	(0.040)	有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(投 資 信 託 証 券)	(0)	(0.000)	
(d) そ の 他 費 用	19	0.213	(d) その他費用 = $\frac{\text{[期中のその他費用]}}{\text{[期中の平均受益権口数]}}$
(保 管 費 用)	(18)	(0.200)	保管費用 外貨建資産の保管業務の対価として受託会社の委託先である保管銀行等に支払われる費用
(監 査 費 用)	(1)	(0.011)	監査費用 信託財産の財務諸表の監査業務の対価として監査法人に支払われる費用
(そ の 他)	(0)	(0.002)	
合 計	67	0.725	
期中の平均基準価額は、9,129円です。			

(注) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各項目の円未満は四捨五入です。

(注) 比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注) 投資信託証券とは、投資信託受益証券および投資証券の総称です(以下同じ)。

○売買及び取引の状況

(2016年6月9日～2016年12月8日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
コクサイ・ダイナミック・マザーファンドII受益証券	千口 168,295	千円 203,300	千口 298,292	千円 390,942

(注)単位未満は切捨てです。

○株式売買比率

(2016年6月9日～2016年12月8日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	コクサイ・ダイナミック・マザーファンドII	
(a) 期中の株式売買金額	2,619,328千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	2,204,865千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.18	

(注)(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2016年6月9日～2016年12月8日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

(2016年6月9日～2016年12月8日)

該当事項はございません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2016年6月9日～2016年12月8日)

該当事項はありません。

○組入資産の明細

(2016年12月8日現在)

親投資信託残高

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
コクサイ・ダイナミック・マザーファンドII受益証券	千口 1,760,412	千口 1,630,414	千円 2,373,394

(注)口数・評価額の単位未満は切捨てです。

○投資信託財産の構成

(2016年12月8日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
コクサイ・ダイナミック・マザーファンドⅡ受益証券	2,373,394	99.7
コール・ローン等、その他	8,100	0.3
投資信託財産総額	2,381,494	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨てです。なお、「コール・ローン等、その他」については投資信託財産総額から他の資産を差し引いた額を記載しています。

(注) コクサイ・ダイナミック・マザーファンドⅡにおいて、当期末における外貨建純資産(2,379,075千円)の投資信託財産総額(2,391,484千円)に対する比率は99.5%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、当期末における邦貨換算レートは、1米ドル=113.77円、1カナダドル=86.00円、1ユーロ=122.35円、1英ポンド=143.86円、1スイスフラン=112.97円、1スウェーデンクローネ=12.54円、1ノルウェークローネ=13.61円、1デンマーククローネ=16.44円、1オーストラリアドル=85.23円、1香港ドル=14.67円、100韓国ウォン=9.82円、1インドルピー=1.70円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2016年12月8日現在)

○損益の状況 (2016年6月9日～2016年12月8日)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	2,381,494,654
コクサイ・ダイナミック・マザーファンドⅡ受益証券(評価額)	2,373,394,655
未収入金	8,099,999
(B) 負債	51,920,612
未払収益分配金	34,133,112
未払解約金	8,099,999
未払信託報酬	9,445,372
その他未払費用	242,129
(C) 純資産総額(A-B)	2,329,574,042
元本	2,275,540,860
次期繰越損益金	54,033,182
(D) 受益権総口数	2,275,540,860口
1万円当たり基準価額(C/D)	10,237円

項 目	当 期
	円
(A) 有価証券売買損益	273,576,346
売買益	286,974,159
売買損	△ 13,397,813
(B) 信託報酬等	△ 9,687,501
(C) 当期損益金(A+B)	263,888,845
(D) 前期繰越損益金	△ 60,724,991
(E) 追加信託差損益金	△ 114,997,560
(配当等相当額)	(843,563,838)
(売買損益相当額)	(△958,561,398)
(F) 計(C+D+E)	88,166,294
(G) 収益分配金	△ 34,133,112
次期繰越損益金(F+G)	54,033,182
追加信託差損益金	△ 114,997,560
(配当等相当額)	(843,906,922)
(売買損益相当額)	(△958,904,482)
分配準備積立金	211,811,677
繰越損益金	△ 42,780,935

<注記事項>

期首元本額 2,408,721,632円

期中追加設定元本額 235,195,435円

期中一部解約元本額 368,376,207円

当期末における未払信託報酬(消費税相当額を含む)の内訳は以下の通りです。

未払受益者報酬 847,667円

未払委託者報酬 8,597,705円

(注)(A)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注)(B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注)(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注)計算期間末における費用控除後の配当等収益(19,461,365円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(843,906,922円)および分配準備積立金(226,483,424円)より分配対象収益は1,089,851,711円(10,000口当たり4,789円)であり、うち34,133,112円(10,000口当たり150円)を分配金額としております。

(注)当期末における信託報酬(消費税相当額を含む)の内訳は以下の通りです。

受益者報酬 847,667円

委託者報酬 8,597,705円

○分配金のお知らせ

1万円当たり分配金(税込み)	150円
----------------	------

GIMコクサイ・ダイナミック・マザーファンドⅡ (適格機関投資家専用)

第 10 期 運用報告書

(決算日: 2016年10月11日)

(計算期間: 2015年10月10日～2016年10月11日)

法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第10期の運用状況をご報告申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商 品 分 類	親投資信託
運 用 方 針	世界の株式(日本企業の発行する株式を除く)およびそれらにかかる預託証券に投資し、信託財産の中長期的な成長を目指した運用を行います。
主 要 運 用 対 象	主として世界の株式(日本企業の発行する株式を除く)およびそれらにかかる預託証券に投資します。
主 な 組 入 制 限	株式および外貨建資産への投資には制限を設けません。

(注) 当報告書における比率は、表示桁未満四捨五入です。

(注) GIMコクサイ・ダイナミック・マザーファンドⅡ(適格機関投資家専用)は以下「コクサイ・ダイナミック・マザーファンドⅡ」または「マザーファンド」ということがあります。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		M S C I コ ク サ イ 指 数 (税引後配当込み、円ベース) (ベンチマーク)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	純 資 産 額
	期 騰 落	中 率	期 騰 落	中 率			
6 期 (2012年10月 9 日)	円	%		%	%	%	百万円
	6,945	22.1	6,868	21.4	99.0	—	3,270
7 期 (2013年10月 9 日)	10,230	47.3	9,905	44.2	98.5	—	1,281
8 期 (2014年10月 9 日)	12,818	25.3	12,523	26.4	96.5	—	933
9 期 (2015年10月 9 日)	14,382	12.2	13,988	11.7	98.1	—	1,691
10 期 (2016年10月 11 日)	12,924	△10.1	12,742	△ 8.9	98.8	—	2,277

(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

(注) ベンチマークは設定時を10,000として指数化しております。

(注) MSCIコクサイ指数は、MSCI Inc.が発表しております。同インデックスに関する情報の確実性および完結性をMSCI Inc.は何ら保証するものではありません。著作権はMSCI Inc.に帰属しております。MSCIコクサイ指数(税引後配当込み、円ベース)は、同社が発表したMSCIコクサイ指数(税引後配当込み、米ドルベース)を委託会社にて円ベースに換算したものです(以下同じ)。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		M S C I コクサイ指数 (税引後配当込み、円ベース)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率		
(期 首)	円	%		%	%	%
2015年10月9日	14,382	—	13,988	—	98.1	—
10月末	14,904	3.6	14,500	3.7	95.1	—
11月末	14,993	4.2	14,640	4.7	94.4	—
12月末	14,646	1.8	14,269	2.0	94.3	—
2016年1月末	13,278	△7.7	12,788	△8.6	97.0	—
2月末	12,616	△12.3	12,514	△10.5	95.6	—
3月末	13,274	△7.7	13,186	△5.7	97.4	—
4月末	13,171	△8.4	13,313	△4.8	98.4	—
5月末	13,289	△7.6	13,286	△5.0	98.4	—
6月末	11,891	△17.3	11,972	△14.4	98.0	—
7月末	12,751	△11.3	12,806	△8.5	98.6	—
8月末	12,732	△11.5	12,675	△9.4	99.1	—
9月末	12,459	△13.4	12,486	△10.7	98.9	—
(期 末)						
2016年10月11日	12,924	△10.1	12,742	△8.9	98.8	—

(注)騰落率は期首比です。
 (注)株式先物比率は買建比率－売建比率です。
 (注)ベンチマークは設定時を10,000として指数化しております。

投資環境

◎海外株式市況

MSCIコクサイ・インデックス(価格指数、現地通貨ベース)は前期末比で上昇しました。

- ◆期首から2015年12月上旬にかけて、ECB(欧州中央銀行)による追加緩和と期待などを受けて株価が上昇したものの、その後発表された追加緩和の内容が市場予想を下回ったことや、原油価格の下落や米国の利上げ観測などが重石となる中、株価は上値の重い展開となりました。
- ◆12月中旬にFRB(米連邦準備制度理事会)は市場の予想通りに利上げを実施しましたが、発表された声明文などで利上げのペースが緩やかになると言及した点などが好感され、株式市場は12月末にかけて堅調に推移したものの、2016年1月に入ると、中国の政策動向や人民元切り下げに係る不透明感に加え、原油価格の一段安などを背景に、投資家心理が悪化したことから、2月中旬にかけて株価は大幅に下落しました。
- ◆2月中旬以降は、原油価格が堅調に推移したことに加え、ECBが追加の金融緩和策を発表したことなどが好感され株価は反発しました。その後、FOMC(米連邦公開市場委員会)の結果を受けて米国の追加利上げのペースが鈍化するとの見方が広がったことなどから4月にかけて株価は更に上昇しました。
- ◆6月に入ると英国のEU(欧州連合)残留・離脱を問う国民投票を前に市場の変動性が高まる場面があり、離脱選択を受けて一時急落したものの、その後は主要な中央銀行が適切な支援を行う旨を表明したことや、イングランド銀行(英国の中央銀行)が英国の経済を支えるための追加政策を発表したことが好感されたほか、世界の経済指標が概ね良好であったことなどを背景に、株価は堅調に推移しました。

*各市場の動向は、MSCIの各指数(価格指数、現地通貨ベース)を使用しています。MSCIの各指数は、MSCI Inc.が発表しております。同指数に関する情報の確実性および完結性をMSCI Inc.は何ら保証するものではありません。著作権はMSCI Inc.に帰属しております。

運用経過の説明

◎基準価額等の推移

基準価額の騰落率は－10.1%となりました。



(注)ベンチマークは、前期まで設定時を10,000として指数化していましたが、当期よりグラフの始点の日の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

◎基準価額の主な変動要因

保有銘柄の株価が概ね堅調だったことが当ファンドの基準価額のプラス要因となったものの、米ドルをはじめとした投資通貨が対円で大きく下落したことなどが、基準価額を押し下げました。

◎ポートフォリオについて

- ◆業種配分、地域配分については、当ファンドの運用方針通り、いずれもベンチマーク±5%以内に抑えました。エマージング市場に関しては、割安感に加えて、業績や株価のモメンタムに底打ちが見られたことから組入比率を引き上げ4%程度としました。期間中に投資していたエマージング市場は、ブラジル、中国、インド、インドネシア、韓国、ペルー、ロシア、南アフリカ、台湾です。
- ◆バリュー特性とモメンタム特性を併せ持つポートフォリオの維持・構築に努めました。両特性のバランスの取れた銘柄の多い情報技術とヘルスケアセクターの銘柄を高めの組入比率とした一方、割高な銘柄の多い生活必需品や公益セクターに対しては慎重なスタンスで臨みました。

◎ベンチマークとの差異

ベンチマークの騰落率は－8.9%となり、ファンドの騰落率はベンチマークの騰落率を下回りました。

△主なプラス要因

- ・素材や不動産セクターにおける銘柄選択が奏功したこと

▼主なマイナス要因

- ・金融や一般消費財・サービスセクターにおける銘柄選択が振るわなかったこと

今後の見通しと運用方針

◎今後の見通し

- ◆今年には欧州や米国で政治的なサプライズが続き、新たなリーダーは経済成長の加速と不平等拡大への対応を求められていると見られます。投資家は、経済成長を再活性化しインフレ期待を高めるため、金融政策依存から脱却し、大規模な財政支出を伴う景気刺激策を期待していると考えます。
- ◆財政刺激策は株式市場、特にシクリカルセクターにより直接的な恩恵をもたらし、経済成長の加速と企業・消費者心理の改善を通じて、株式市場全体にプラスの効果をもたらすと見られます。また、確実視される12月の米国の追加利上げについても、景気拡大と労働市場の改善によるものであれば、株式市場にはプラスと考えられます。
- ◆一方、欧州で重要な選挙が複数控えていることや、米国のトランプ次期政権の顔ぶれを巡る不透明感など、政治面でのリスクについては注視が必要と考えます。

◎今後の運用方針

業種配分及び地域配分をベンチマークと同程度に維持し、グロース／モメンタムとバリューの双方に軸足を置いた運用を行います。限定的ながらも、エマージング市場への投資も継続します。

○1万口当たりの費用明細

(2015年10月10日～2016年10月11日)

項 目	当 期	
	金 額	比 率
	円	%
(a) 売 買 委 託 手 数 料	11	0.084
(株 式)	(11)	(0.083)
(投 資 信 託 証 券)	(0)	(0.001)
(b) 有 価 証 券 取 引 税	8	0.059
(株 式)	(8)	(0.058)
(投 資 信 託 証 券)	(0)	(0.001)
(c) そ の 他 費 用	80	0.603
(保 管 費 用)	(80)	(0.601)
(そ の 他)	(0)	(0.002)
合 計	99	0.746
期中の平均基準価額は、13,333円です。		

(注) 項目の概要については、前記当ファンドに投資している投資信託の運用報告書「1万口当たりの費用明細」をご参照ください。

(注) 各項目は簡便法により算出し、円未満は四捨五入です。

(注) 比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注) 投資信託証券とは、投資信託受益証券および投資証券の総称です(以下同じ)。

○売買及び取引の状況

(2015年10月10日～2016年10月11日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	アメリカ	百株 3,171 (55)	千米ドル 15,664 (249)	百株 2,436 (36)	千米ドル 11,271 (267)
	カナダ	155 (0.41)	千カナダドル 717 (1)	147 (-)	千カナダドル 597 (1)
	ブラジル	103	千ブラジルリアル 130	28	千ブラジルリアル 44
	ユーロ		千ユーロ		千ユーロ
	ドイツ	223	731	75 (-)	514 (2)
	イタリア	1,333	193	1,098	211
	フランス	134 (9)	538 (-)	108	360
	オランダ	357 (135)	388 (171)	139 (105)	181 (116)
	スペイン	105 (351)	141 (13)	77 (342)	93 (5)
	ベルギー	42	242	42 (6)	211 (55)
	オーストリア	22	58	-	-
	フィンランド	146	91	29	29
	イギリス	3,191	千英ポンド 1,533	2,737	千英ポンド 906
	スイス	122	千スイスフラン 524	144 (-)	千スイスフラン 507 (11)
	スウェーデン	79	千スウェーデンクローネ 1,929	92	千スウェーデンクローネ 1,926
	ノルウェー	134	千ノルウェークローネ 604	126	千ノルウェークローネ 1,110
デンマーク	41	千デンマーククローネ 1,425	44	千デンマーククローネ 1,515	
オーストラリア	1,187	千オーストラリアドル 767	559	千オーストラリアドル 467	
香港	3,782 (108)	千香港ドル 4,479 (12)	950 (-)	千香港ドル 1,151 (34)	
シンガポール	-	千シンガポールドル -	35	千シンガポールドル 61	

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	インドネシア	百株 619	千インドネシアルピア 470,621	百株 —	千インドネシアルピア —
	韓国	18	千韓国ウォン 202,570	0.68	千韓国ウォン 80,753
	南アフリカ	173	千南アフリカランド 1,107	173	千南アフリカランド 959

(注)金額は受渡し代金です。なお、単位未満は切捨てです。

(注)株数が表示単位未満の場合は小数で記載しております。

(注)下段に()がある場合は株式分割、権利行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

投資信託証券

銘 柄		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
外 国	アメリカ	口	千米ドル	口	千米ドル
	PROLOGIS INC-REIT	1,609	79	—	—
	FOUR CORNERS PROPERTY TRUST INC-REIT NEW	—	—	—	—
	(238)	(5)			
	KIMCO REALTY CORPORATION-REIT	2,184	63	2,184	64
	AVALONBAY COMMUNITIES INC-REIT	261	48	461	83
国	FOUR CORNERS PROPERTY TRUST INC-REIT	—	—	16	0.30727
	(240)	(5)	(239)	(5)	
	イギリス		千英ポンド		千英ポンド
	BRITISH LAND COMPANY PLC-REIT	3,725	27	7,912	45
	オーストラリア		千オーストラリアドル		千オーストラリアドル
LENLEASE GROUP-STPL	191	2	4,374	53	

(注)金額は受渡し代金です。なお、単位未満は切捨てです。表示単位未満の場合には小数で記載しております。

(注)下段に()がある場合は分割、割当ておよび併合等による増減分で、上記の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2015年10月10日～2016年10月11日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	4,374,472千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	2,120,495千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.06

(注)(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2015年10月10日～2016年10月11日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

(2015年10月10日～2016年10月11日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2016年10月11日現在)

下記は、コクサイ・ダイナミック・マザーファンドⅡ全体(1,762,434千口)の内容です。

外国株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円	
AMERICAN INTERNATIONAL GROUP INC	8	14	85	8,852	保険
ANADARKO PETROLEUM CORPORATION	7	15	97	10,100	エネルギー
ABBOTT LABORATORIES	16	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス
ACCENTURE PLC-CL A	7	9	107	11,123	ソフトウェア・サービス
AETNA INC	5	7	83	8,704	ヘルスケア機器・サービス
CHUBB LIMITED	5	7	95	9,943	保険
ALTRIA GROUP INC	21	12	77	8,081	食品・飲料・タバコ
BANK OF AMERICA CORP	101	143	233	24,231	銀行
BRISTOL-MYERS SQUIBB COMPANY	10	11	55	5,768	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
BROADRIDGE FINANCIAL SOLUTIONS INC	9	10	70	7,304	ソフトウェア・サービス
BOSTON SCIENTIFIC CORPORATION	35	28	66	6,933	ヘルスケア機器・サービス
BEST BUY CO INC	11	—	—	—	小売
CHEVRON CORP	7	19	201	20,990	エネルギー
CITIGROUP INC	31	45	225	23,471	銀行
CAPITAL ONE FINANCIAL CORP	8	9	67	7,020	各種金融
CIGNA CORPORATION	3	5	63	6,638	ヘルスケア機器・サービス
AMBEV SA-ADR	—	67	41	4,287	食品・飲料・タバコ
CORNING INC	—	32	78	8,128	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
COMERICA INCORPORATED	7	—	—	—	銀行
CVS HEALTH CORPORATION	10	11	102	10,623	食品・生活必需品小売り
DEVON ENERGY CORPORATION	—	17	78	8,144	エネルギー
DELTA AIR LINES INC	13	—	—	—	運輸
DARDEN RESTAURANTS INC	6	—	—	—	消費者サービス
DR PEPPER SNAPPLE GROUP INC	7	7	64	6,725	食品・飲料・タバコ
DELUXE CORPORATION	—	10	72	7,538	商業・専門サービス
DOW CHEMICAL	15	24	131	13,668	素材
DANAHER CORPORATION	5	7	61	6,407	ヘルスケア機器・サービス
EXXON MOBIL CORPORATION	12	10	89	9,266	エネルギー
EVEREST RE GROUP LTD	—	3	75	7,839	保険
EATON CORP PLC	9	12	81	8,447	資本財

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円	
NEXTERA ENERGY INC	4	7	87	9,048	公益事業
FLUOR CORPORATION	11	—	—	—	資本財
FOOT LOCKER INC	7	10	71	7,466	小売
HP INC	17	52	81	8,478	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
HARTFORD FINANCIAL SERVICES GROUP INC	11	—	—	—	保険
HALLIBURTON COMPANY	15	—	—	—	エネルギー
HDFC BANK LTD-ADR	8	10	78	8,152	銀行
HARRIS CORPORATION	—	8	82	8,591	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
HUNTINGTON INGALLS INDUSTRIES INC	—	5	78	8,123	資本財
HILL-ROM HOLDINGS INC	10	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス
HEWLETT PACKARD ENTERPRISE COMPANY	—	39	87	9,142	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
HONEYWELL INTERNATIONAL INC	7	7	74	7,782	資本財
HOME DEPOT INC	—	5	73	7,645	小売
INTL BUSINESS MACHINES CORP	3	7	117	12,225	ソフトウェア・サービス
INGERSOLL-RAND PLC	9	12	87	9,076	資本財
JOHNSON & JOHNSON	20	26	312	32,440	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
THE JM SMUCKER COMPANY	—	5	75	7,823	食品・飲料・タバコ
JONES LANG LASALLE INCORPORATED	3	—	—	—	不動産
JARDEN CORPORATION	8	—	—	—	耐久消費財・アパレル
JUNIPER NETWORKS INC	21	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
KROGER CO	14	—	—	—	食品・生活必需品小売り
KORN/FERRY INTERNATIONAL	11	—	—	—	商業・専門サービス
ELI LILLY AND COMPANY	7	10	83	8,642	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
LABORATORY CORPORATION OF AMERICA HLDGS	—	5	76	7,923	ヘルスケア機器・サービス
LEGGETT & PLATT INC	11	—	—	—	耐久消費財・アパレル
LYONDELLBASELL INDUSTRIES NV-CL A	7	—	—	—	素材
LEAR CORPORATION	3	5	71	7,418	自動車・自動車部品
LOWE'S COMPANIES INC	10	9	64	6,735	小売
L BRANDS INC	—	10	75	7,877	小売
MERCK & CO INC	10	31	198	20,651	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
MCKESSON CORP	2	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス
S&P GLOBAL INC	—	5	68	7,126	各種金融
MOHAWK INDUSTRIES INC	2	3	77	8,022	耐久消費財・アパレル
MARATHON OIL CORP	—	54	85	8,866	エネルギー
MCCORMICK & COMPANY INC-NON VTG SHRS	6	—	—	—	食品・飲料・タバコ
MOLSON COORS BREWING COMPANY-B	—	9	106	11,108	食品・飲料・タバコ
MACY'S INC	—	26	97	10,181	小売
THE MOSAIC COMPANY	16	—	—	—	素材
MORGAN STANLEY	22	34	113	11,822	各種金融
METLIFE INC	14	26	123	12,874	保険
MEDTRONIC PLC	—	10	87	9,073	ヘルスケア機器・サービス
NEWMONT MINING CORPORATION	—	12	43	4,514	素材
NORTHROP GRUMMAN CORPORATION	3	4	87	9,097	資本財
NORFOLK SOUTHERN CORP	—	8	83	8,706	運輸
NIKE INC-CL B	4	—	—	—	耐久消費財・アパレル
ORACLE CORPORATION	—	20	79	8,213	ソフトウェア・サービス
OCCIDENTAL PETROLEUM CORP	9	—	—	—	エネルギー
OWENS CORNING	—	15	80	8,389	資本財
OMNICOM GROUP INC	—	7	63	6,581	メディア
PNC FINANCIAL SERVICES GROUP INC	8	11	109	11,380	銀行
PROCTER & GAMBLE CO	—	10	96	10,035	家庭用品・パーソナル用品
PFIZER INC	52	69	234	24,417	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
PENTAIR PLC	7	—	—	—	資本財
PULTEGROUP INC	28	—	—	—	耐久消費財・アパレル

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円	
PETROLEO BRASILEIRO SA-ADR	—	67	73	7,611	エネルギー
PVH CORP	—	7	79	8,304	耐久消費財・アパレル
PRINCIPAL FINANCIAL GROUP INC	11	17	90	9,368	保険
PIONEER NATURAL RESOURCES COMPANY	—	5	99	10,324	エネルギー
PHILLIPS 66	9	—	—	—	エネルギー
PEPSICO INC	—	13	147	15,358	食品・飲料・タバコ
PG&E CORPORATION	11	—	—	—	公益事業
RAYTHEON COMPANY	5	5	81	8,506	資本財
REYNOLDS AMERICAN INC	14	—	—	—	食品・飲料・タバコ
REPUBLIC SERVICES INC	12	—	—	—	商業・専門サービス
REINSURANCE GROUP OF AMERICA INCORPORATE	4	7	80	8,366	保険
ROCKWELL AUTOMATION INC	4	—	—	—	資本財
SCHLUMBERGER LIMITED	7	13	111	11,604	エネルギー
STRYKER CORPORATION	4	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス
STATE STREET CORPORATION	—	10	78	8,177	各種金融
SYSCO CORPORATION	—	16	81	8,454	食品・生活必需品小売り
SUNTRUST BANKS INC	14	21	97	10,114	銀行
ST JUDE MEDICAL INC	6	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス
TIME WARNER INC	13	12	95	9,948	メディア
TAIWAN SEMICONDUCTOR-SP ADR	—	26	84	8,740	半導体・半導体製造装置
JOHNSON CONTROLS INTERNATIONAL PLC	—	14	63	6,608	自動車・自動車部品
TERADYNE INC	28	30	65	6,821	半導体・半導体製造装置
PT TELEKOMUNIKASI INDONESIA TBK-SP ADR	—	8	52	5,453	電気通信サービス
TEVA PHARMACEUTICAL INDUSTRIES-SP ADR	10	17	77	8,057	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
THERMO FISHER SCIENTIFIC INC	—	5	91	9,510	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
TE CONNECTIVITY LIMITED	9	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
UNITED CONTINENTAL HOLDINGS INC	8	18	99	10,299	運輸
UGI CORPORATION	16	16	74	7,761	公益事業
UNIVERSAL HEALTH SERVICES INC-B	3	5	67	6,971	ヘルスケア機器・サービス
UNITED RENTALS INC	—	10	84	8,795	資本財
VALERO ENERGY CORPORATION	8	11	63	6,577	エネルギー
VISA INC-CLASS A SHARES	13	15	132	13,772	ソフトウェア・サービス
VMWARE INC-CLASS A	—	10	78	8,189	ソフトウェア・サービス
VOYA FINANCIAL INC	11	—	—	—	各種金融
VERIZON COMMUNICATIONS	11	17	86	8,984	電気通信サービス
WAL-MART STORES INC	—	9	63	6,649	食品・生活必需品小売り
WELLS FARGO COMPANY	37	19	86	9,039	銀行
ALLERGAN PLC	3	6	157	16,395	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
THE WESTERN UNION COMPANY	28	—	—	—	ソフトウェア・サービス
WHIRLPOOL CORPORATION	—	4	64	6,734	耐久消費財・アパレル
WABTEC CORPORATION	5	—	—	—	資本財
XL GROUP PLC	14	—	—	—	保険
ZIMMER BIOMET HOLDINGS INC	5	6	85	8,927	ヘルスケア機器・サービス
AT & T INC	—	41	161	16,836	電気通信サービス
BLACKROCK INC	—	2	97	10,144	各種金融
CBS CORP-CLASS B NON VOTING	—	17	95	9,917	メディア
CUMMINS INC	—	6	79	8,220	資本財
CONAGRA FOODS INC	13	—	—	—	食品・飲料・タバコ
CONCHO RESOURCES INC	—	5	82	8,582	エネルギー
CONSTELLATION BRANDS INC-A	3	—	—	—	食品・飲料・タバコ
ENERGIZER HOLDINGS INC	11	14	68	7,154	家庭用品・パーソナル用品
FORTIVE CORPORATION	—	10	50	5,239	資本財
MARATHON PETROLEUM CORPORATION	9	—	—	—	エネルギー
MARRIOTT VACATIONS WORLDWIDE CORPORATION	7	—	—	—	消費者サービス

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円	
MALLINCKRODT PLC	5	10	73	7,629	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
MURPHY USA INC	—	10	72	7,574	小売
PHILIP MORRIS INTERNATIONAL	—	8	82	8,524	食品・飲料・タバコ
PINNACLE FOODS INC	10	—	—	—	食品・飲料・タバコ
ROBERT HALF INTERNATIONAL INC	8	—	—	—	商業・専門サービス
SNAP-ON INC	3	—	—	—	資本財
SEALED AIR CORPORATION	8	—	—	—	素材
TIME INC	27	—	—	—	メディア
ABBVIE INC	—	12	79	8,305	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
ALLY FINANCIAL INC	—	36	72	7,529	各種金融
ADVANSIX INC	—	0.43	0.67166	69	素材
STANLEY BLACK & DECKER INC	5	7	86	9,018	資本財
SANTANDER CONSUMER USA HOLDINGS INC	23	—	—	—	各種金融
SYNCHRONY FINANCIAL	—	33	88	9,191	各種金融
AMGEN INC	—	9	156	16,306	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
AMAZON.COM INC	3	3	329	34,298	小売
APPLE INC	30	33	389	40,496	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
ADOBE SYSTEMS INC	—	6	72	7,562	ソフトウェア・サービス
APPLIED MATERIALS INC	—	24	72	7,567	半導体・半導体製造装置
BROADCOM CORPORATION-CL A	9	—	—	—	半導体・半導体製造装置
BIOGEN INC	—	4	137	14,247	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
CISCO SYSTEMS INC	39	34	107	11,151	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
CA INC	—	22	73	7,616	ソフトウェア・サービス
COMCAST CORP-CL A	21	30	203	21,128	メディア
DISH NETWORK CORP-A	—	15	86	9,034	メディア
DIAMONDBACK ENERGY INC	—	9	102	10,608	エネルギー
EBAY INC	18	20	64	6,748	ソフトウェア・サービス
ELECTRONIC ARTS INC	7	10	88	9,152	ソフトウェア・サービス
EAST WEST BANCORP INC	14	—	—	—	銀行
F5 NETWORKS INC	4	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
FORTINET INC	11	—	—	—	ソフトウェア・サービス
FACEBOOK INC-A	15	27	363	37,758	ソフトウェア・サービス
GILEAD SCIENCES INC	10	14	107	11,166	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
HOLOGIC INC	11	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス
HORIZON PHARMA PLC	—	36	72	7,495	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
MONDELEZ INTERNATIONAL INC	13	—	—	—	食品・飲料・タバコ
LAM RESEARCH CORPORATION	7	9	94	9,875	半導体・半導体製造装置
MICROSOFT CORP	51	44	256	26,618	ソフトウェア・サービス
NVIDIA CORPORATION	—	9	64	6,723	半導体・半導体製造装置
NASDAQ INC	11	11	76	7,919	各種金融
NXP SEMICONDUCTORS NV	5	—	—	—	半導体・半導体製造装置
NORTHERN TRUST CORPORATION	1	—	—	—	各種金融
ORACLE CORPORATION	16	—	—	—	ソフトウェア・サービス
PACCAR INC	11	10	63	6,629	資本財
PRICELINE GROUP INC/THE	0.44	0.61	89	9,354	小売
QUALCOMM INC	—	24	161	16,777	半導体・半導体製造装置
ROSS STORES INC	10	13	83	8,709	小売
RYANAIR HOLDINGS PLC-SP ADR	7	—	—	—	運輸
TEXAS INSTRUMENTS INC	—	10	76	7,901	半導体・半導体製造装置
VCA INC	—	7	56	5,880	ヘルスケア機器・サービス
WESTERN DIGITAL CORPORATION	4	11	67	7,065	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
ZIONS BANCORPORATION	—	29	94	9,790	銀行
AVAGO TECHNOLOGIES LTD	4	—	—	—	半導体・半導体製造装置
BROADCOM LIMITED	—	5	104	10,827	半導体・半導体製造装置

銘柄	株数	当 期 末			業 種 等	
		株数	評 価 額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円		
COGNIZANT TECHNOLOGY SOLUTIONS CORP-A	8	—	—	—	ソフトウェア・サービス	
CELGENE CORP	7	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
IBERIABANK CORPORATION	—	12	84	8,802	銀行	
NAVIENT CORPORATION	21	39	56	5,873	各種金融	
PAYPAL HOLDINGS INC	13	—	—	—	ソフトウェア・サービス	
SVB FINANCIAL GROUP	—	6	82	8,613	銀行	
AMAG PHARMACEUTICALS INC	8	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
ALPHABET INC-CL C	3	6	532	55,391	ソフトウェア・サービス	
CHARTER COMMUNICATIONS INC-A	—	2	74	7,712	メディア	
LUKOIL PJSC-SPON ADR	—	11	56	5,832	エネルギー	
SBERBANK PAO-SPONSORED ADR	—	44	44	4,590	銀行	
小 計	株数 銘柄数 < 比率 >	1,680 135	2,434 143	14,463 —	1,503,505 <66.0%>	
(カナダ)			千カナダドル			
ALIMENTATION COUCHE-TARD INC-B	—	14	91	7,224	食品・生活必需品小売り	
BROOKFIELD ASSET MANAGEMENT INC-CL A	18	—	—	—	各種金融	
BANK OF NOVA SCOTIA	—	14	101	7,985	銀行	
BCE INC	—	17	106	8,387	電気通信サービス	
CANADIAN IMPERIAL BANK OF COMMERCE	7	8	89	7,022	銀行	
CANADIAN NATIONAL RAILWAY COMPANY	—	10	93	7,395	運輸	
CENOVUS ENERGY INC	28	—	—	—	エネルギー	
LOBLAW COMPANIES LIMITED	10	—	—	—	食品・生活必需品小売り	
MAGNA INTERNATIONAL INC CAD	10	—	—	—	自動車・自動車部品	
SUNCOR ENERGY INC	17	—	—	—	エネルギー	
TECK RESOURCES LTD-CLS B	—	34	80	6,321	素材	
小 計	株数 銘柄数 < 比率 >	92 6	100 6	562 —	44,337 <1.9%>	
(ブラジル)			千ブラジルレアル			
KROTON EDUCACIONAL SA	—	75	120	3,899	消費者サービス	
小 計	株数 銘柄数 < 比率 >	— —	75 1	120 —	3,899 <0.2%>	
(ユーロ…ドイツ)			千ユーロ			
BAYER AG	8	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
BAYERISCHE MOTOREN WERKE AG	—	9	71	8,285	自動車・自動車部品	
CONTINENTAL AG	2	3	66	7,752	自動車・自動車部品	
COVESTRO AG	—	13	70	8,151	素材	
DAIMLER AG-REGISTERED SHARES	4	—	—	—	自動車・自動車部品	
FRESENIUS MEDICAL CARE AG & CO KGAA	7	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス	
HENKEL AG & CO KGAA VORZUG	4	5	68	7,899	家庭用品・パーソナル用品	
HEIDELBERGCEMENT AG	7	8	69	7,985	素材	
MERCK KGAA	—	7	70	8,175	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
OSRAM LIGHT AG	10	10	57	6,672	資本財	
SIEMENS AG	—	8	90	10,521	資本財	
STEINHOFF INTERNATIONAL HOLDINGS NV	—	126	62	7,227	耐久消費財・アパレル	
小 計	株数 銘柄数 < 比率 >	44 7	193 9	628 —	72,671 <3.2%>	
(ユーロ…イタリア)						
ENEL SPA	120	169	64	7,518	公益事業	
INTESA SANPAOLO	258	—	—	—	銀行	
MEDIOBANCA SPA	49	—	—	—	銀行	
TELECOM ITALIA SPA	423	917	67	7,854	電気通信サービス	
小 計	株数 銘柄数 < 比率 >	852 4	1,086 2	132 —	15,373 <0.7%>	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(ユーロ…フランス)	百株	百株	千ユーロ	千円	
AXA	31	46	96	11,108	保険
BNP PARIBAS	11	19	97	11,317	銀行
CAP GEMINI	5	8	70	8,106	ソフトウェア・サービス
CREDIT AGRICOLE SA	35	—	—	—	銀行
ORANGE SA	40	59	81	9,470	電気通信サービス
PUBLICIS GROUPE	5	—	—	—	メディア
RENAULT SA	5	8	61	7,132	自動車・自動車部品
SCHNEIDER ELECTRIC SE	—	13	82	9,575	資本財
SANOFI	11	10	70	8,185	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
SAFRAN SA	7	—	—	—	資本財
TECHNIP SA	—	13	78	9,089	エネルギー
TELEPERFORMANCE	6	7	66	7,748	商業・専門サービス
VINCI S.A.	7	9	66	7,677	資本財
VALEO SA	3	11	63	7,306	自動車・自動車部品
小 計	株 数 銘柄 数	株 数 銘柄 数	835	96,718	
	金額 比率	金額 比率	—	<4.2%>	
(ユーロ…オランダ)					
KONINKLIJKE AHOLD DELHAIZE NV	—	30	61	7,125	食品・生活必需品小売り
ARCELORMITTAL	—	118	69	8,001	素材
ING GROEP NV-CVA	53	97	110	12,729	銀行
NN GROUP NV	19	26	73	8,508	保険
RELX NV	—	38	59	6,911	商業・専門サービス
UNILEVER NV-CVA	20	29	120	13,983	家庭用品・パーソナル用品
小 計	株 数 銘柄 数	株 数 銘柄 数	494	57,259	
	金額 比率	金額 比率	—	<2.5%>	
(ユーロ…スペイン)					
AMADEUS IT GROUP SA	—	13	59	6,886	ソフトウェア・サービス
FERROVIAL SA	23	—	—	—	資本財
IBERDROLA SA	82	109	64	7,482	公益事業
REPSOL SA	34	54	68	7,940	エネルギー
小 計	株 数 銘柄 数	株 数 銘柄 数	192	22,310	
	金額 比率	金額 比率	—	<1.0%>	
(ユーロ…ベルギー)					
AGEAS	13	—	—	—	保険
BPOST SA	21	22	53	6,235	運輸
DELHAIZE GROUP	5	—	—	—	食品・生活必需品小売り
KBC GROUP NV	—	11	63	7,306	銀行
小 計	株 数 銘柄 数	株 数 銘柄 数	117	13,541	
	金額 比率	金額 比率	—	<0.6%>	
(ユーロ…オーストリア)					
ERSTE GROUP BANK AG	—	22	61	7,093	銀行
小 計	株 数 銘柄 数	株 数 銘柄 数	61	7,093	
	金額 比率	金額 比率	—	<0.3%>	
(ユーロ…フィンランド)					
OUTOKUMPU OYJ	—	112	67	7,854	素材
UPM-KYMMENE OYJ	27	33	63	7,363	素材
小 計	株 数 銘柄 数	株 数 銘柄 数	131	15,217	
	金額 比率	金額 比率	—	<0.7%>	
ユ ー ロ 計	株 数 銘柄 数	株 数 銘柄 数	2,594	300,185	
	金額 比率	金額 比率	—	<13.2%>	
(イギリス)			千英ポンド		
ASHMORE GROUP PLC	—	135	49	6,381	各種金融

銘柄	株数	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
		株数	株数	評 価 額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(イギリス)	百株	百株	千英ポンド	千円		
ABERDEEN ASSET MANAGEMENT PLC	—	145	49	6,352	各種金融	
BT GROUP PLC	73	162	60	7,755	電気通信サービス	
BARCLAYS PLC	200	—	—	—	銀行	
BRITISH AMERICAN TOBACCO PLC	—	22	110	14,119	食品・飲料・タバコ	
BARRATT DEVELOPMENTS PLC	55	—	—	—	耐久消費財・アパレル	
BURBERRY GROUP PLC	—	40	59	7,608	耐久消費財・アパレル	
DIAGEO PLC	—	23	52	6,724	食品・飲料・タバコ	
DIRECT LINE INSURANCE GROUP PLC	91	—	—	—	保険	
GLENCORE PLC	—	324	74	9,493	素材	
HSBC HOLDINGS PLC	—	200	125	16,031	銀行	
IMPERIAL BRANDS PLC	13	14	55	7,163	食品・飲料・タバコ	
3I GROUP PLC	67	93	63	8,095	各種金融	
ITV PLC	143	—	—	—	メディア	
INTERTEK GROUP PLC	—	5	20	2,667	商業・専門サービス	
LLOYDS BANKING GROUP PLC	573	—	—	—	銀行	
PERSIMMON PLC	17	31	53	6,841	耐久消費財・アパレル	
PRUDENTIAL ORD GBPO.05	27	—	—	—	保険	
RIO TINTO PLC	24	30	82	10,593	素材	
RECKITT BENCKISER GROUP PLC	—	8	61	7,877	家庭用品・パーソナル用品	
ROYAL DUTCH SHELL PLC-A SHS	57	53	112	14,450	エネルギー	
SHIRE PLC	8	15	80	10,287	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
STANDARD CHARTERED PLC	—	86	58	7,497	銀行	
TAYLOR WIMPEY PLC	—	341	49	6,305	耐久消費財・アパレル	
VODAFONE GROUP PLC	333	331	74	9,598	電気通信サービス	
THE WEIR GROUP PLC	—	39	70	9,008	資本財	
WPP PLC	—	35	65	8,422	メディア	
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	1,686 14	2,140 21	1,429 —	183,275 <8.0%>	
(スイス)			千スイスフラン			
ABB LTD-REG	—	36	82	8,683	資本財	
ADECCO GROUP AG-REG	7	—	—	—	商業・専門サービス	
ACTELION LTD-REG	3	4	70	7,501	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
LONZA GROUP AG-REG	3	4	75	8,007	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
NESTLE SA REGISTERED	—	10	80	8,501	食品・飲料・タバコ	
NOVARTIS AG-REG SHS	18	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
ROCHE HOLDING AG-GENUSSCHEIN	5	7	185	19,573	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
SWISS RE AG	5	7	65	6,937	保険	
UBS GROUP AG	48	—	—	—	各種金融	
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	92 7	70 6	559 —	59,204 <2.6%>	
(スウェーデン)			千スウェーデンクローネ			
ATLAS COPCO AB-A SHS	—	28	752	9,035	資本財	
SVENSKA CELLULOSA AB-B	15	—	—	—	家庭用品・パーソナル用品	
SWEDISH MATCH AB	14	18	576	6,918	食品・飲料・タバコ	
TRELLEBORG AB-B SHS	30	—	—	—	資本財	
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	60 3	47 2	1,329 —	15,954 <0.7%>	
(ノルウェー)			千ノルウェークローネ			
NORSK HYDRO ASA	77	133	476	6,131	素材	
STATOIL ASA	39	—	—	—	エネルギー	
YARA INTERNATIONAL ASA	8	—	—	—	素材	
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	125 3	133 1	476 —	6,131 <0.3%>	

銘柄	株数	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
		株数	株数	評 価 額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(デンマーク) DANSKE BANK A/S NOVO NORDISK A/S-B PANDORA A/S	百株 16 — 4	百株 — 17 —	千デンマーククローネ — 473 —	千円 — 7,358 —	銀行 医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス 耐久消費財・アパレル	
小 計	株数 20	株数 17	金額 473	金額 7,358		
	銘柄数 2	銘柄数 1	比率 —	比率 <0.3%>		
(オーストラリア) AUST AND NZ BANKING GROUP LTD CHALLENGER LIMITED THE STAR ENTERTAINMENT GROUP LIMITED FORTESCUE METALS GROUP LTD SOUTH32 LIMITED WOODSIDE PETROLEUM ORD NPV	— — 143 — — —	38 84 — 195 423 29	千オーストラリアドル 108 89 — 98 102 87	8,550 7,093 — 7,768 8,090 6,915	銀行 各種金融 消費者サービス 素材 素材 エネルギー	
小 計	株数 143	株数 771	金額 487	金額 38,418		
	銘柄数 1	銘柄数 5	比率 —	比率 <1.7%>		
(香港) CHINA OVERSEAS LAND & INVESTMENT CNOOC LTD CHINA CONSTRUCTION BANK CORPORATION-H CHINA CITIC BANK CORPORATION LIMITED-H SUN HUNG KAI PROPERTIES LIMITED SANDS CHINA LTD THE WHARF HOLDINGS LIMITED XINYI GLASS HOLDINGS LTD CK HUTCHISON HOLDINGS LIMITED CHEUNG KONG PROPERTY HOLDINGS LTD	100 — 720 — — — — — — 25 40	200 570 950 960 50 160 90 720 — — 125	千香港ドル 501 589 562 499 586 556 508 516 — — 710	6,713 7,897 7,536 6,689 7,852 7,461 6,813 6,927 — — 9,514	不動産 エネルギー 銀行 銀行 不動産 消費者サービス 不動産 自動車・自動車部品 資本財 不動産	
小 計	株数 885	株数 3,825	金額 5,030	金額 67,405		
	銘柄数 4	銘柄数 9	比率 —	比率 <3.0%>		
(シンガポール) DBS GROUP HOLDINGS LTD	35 —	— —	千シンガポールドル — —	— —	銀行	
小 計	株数 35	株数 —	金額 —	金額 —		
	銘柄数 1	銘柄数 —	比率 —	比率 <—%>		
(インドネシア) PT ASTRA INTERNATIONAL TBK	—	619	千インドネシアルピア 512,222	4,097	自動車・自動車部品	
小 計	株数 —	株数 619	金額 512,222	金額 4,097		
	銘柄数 —	銘柄数 1	比率 —	比率 <0.2%>		
(韓国) HANKOOK TIRE CO LTD KOREA ELECTRIC POWER CORPORATION SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD	— — 0.43	7 9 0.55	千韓国ウォン 44,834 49,944 92,400	4,183 4,659 8,620	自動車・自動車部品 公益事業 テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
小 計	株数 0.43	株数 17	金額 187,179	金額 17,463		
	銘柄数 1	銘柄数 3	比率 —	比率 <0.8%>		
合 計	株数 6,194	株数 12,463	金額 —	金額 2,251,236		
	銘柄数 210	銘柄数 235	比率 —	比率 <98.8%>		

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の〈〉内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率です。

(注) 株数・評価額の単位未満は切捨てです。なお、株数が表示単位未満の場合は小数で記載しております。

(注) 株数に一印がある場合は組入れなしを表します。

(注) 〈〉内には、各証券の発行通貨の国名を記載しております。ただし、ユーロの場合は当該有価証券の発行地または上場取引所の国/地域に基づき分類された国名称を記載しております。

外国投資信託証券

銘柄	口数	当 期 末			
		口数	評 価 額		比 率
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	口	口	千米ドル	千円	%
PROLOGIS INC-REIT	—	1,609	80	8,379	0.4
AVALONBAY COMMUNITIES INC-REIT	200	—	—	—	—
FOUR CORNERS PROPERTY TRUST INC-REIT	—	310	6	655	0.0
小 計	口数・金額 銘柄数<比率>	200 1	1,919 2	86 —	9,034 <0.4%>
(イギリス)			千英ポンド		
BRITISH LAND COMPANY PLC-REIT	4,187	—	—	—	—
小 計	口数・金額 銘柄数<比率>	4,187 1	—	—	— <-%>
(オーストラリア)			千オーストラリアドル		
LENLEASE GROUP-STPL	4,183	—	—	—	—
小 計	口数・金額 銘柄数<比率>	4,183 1	—	—	— <-%>
合 計	口数・金額 銘柄数<比率>	8,570 3	1,919 2	—	9,034 <0.4%>

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の<>内は、純資産総額に対する個別投資証券評価額の比率です。

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨てです。

(注) 一印がある場合は組入れなしを表します。

(注) 上記「外国投資信託証券」のうち、以下の銘柄はステーブル証券という形態の証券で、実質的には複数の証券で構成されたものです。

LENLEASE GROUP-STPLは、株式であるLend Lease Corporationおよび外国投資信託受益権であるLend Lease Trustで構成されています。

○投資信託財産の構成

(2016年10月11日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	2,251,236	97.8
投資信託証券	9,034	0.4
コール・ローン等、その他	41,564	1.8
投資信託財産総額	2,301,834	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨てです。なお、「コール・ローン等、その他」については投資信託財産総額から他の資産を差し引いた額を記載しています。

(注) 当期末における外貨建純資産(2,277,846千円)の投資信託財産総額(2,301,834千円)に対する比率は99.0%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、当期末における邦貨換算レートは1米ドル=103.95円、1カナダドル=78.89円、1ブラジルレアル=32.41円、1ユーロ=115.71円、1英ポンド=128.25円、1スイスフラン=105.75円、1スウェーデンクローネ=12.00円、1ノルウェークローネ=12.86円、1デンマーククローネ=15.55円、1オーストラリアドル=78.88円、1香港ドル=13.40円、100インドネシアルピア=0.80円、100韓国ウォン=9.33円、1インドルピー=1.57円です。

○特定資産の価格等調査

(2015年10月10日～2016年10月11日)

当期において、当ファンドが行った取引の内、「投資信託及び投資法人に関する法律」により価格等の調査が必要とされた資産の取引についてはPwCあらた有限責任監査法人へその調査を委託しました。

対象期間中(2015年10月10日～2016年10月11日)に、価格等の調査が必要であった取引は、株式割当に伴う取得に係る1件があり、この有価証券取引については、銘柄、価格、数量、信託に係る信託財産を特定するために必要な事項、その他当該有価証券の内容に関することについて調査を委託いたしました。この取引については委託会社が提示した関係書類と照合し、すべて一致した旨の調査報告書を当該監査法人から受領いたしました。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2016年10月11日現在)

○損益の状況 (2015年10月10日～2016年10月11日)

項 目	当 期 末	円
(A) 資産	2,315,187,329	
コール・ローン等	8,128,230	
株式(評価額)	2,251,236,601	
投資信託証券(評価額)	9,034,627	
未収入金	45,000,180	
未収配当金	1,787,691	
(B) 負債	37,349,321	
未払金	36,327,118	
未払解約金	1,022,201	
未払利息	2	
(C) 純資産総額(A-B)	2,277,838,008	
元本	1,762,434,254	
次期繰越損益金	515,403,754	
(D) 受益権総口数	1,762,434,254口	
1万口当たり基準価額(C/D)	12,924円	

項 目	当 期	円
(A) 配当等収益	43,733,625	
受取配当金	43,393,190	
受取利息	32,064	
その他収益金	311,966	
支払利息	△ 3,595	
(B) 有価証券売買損益	△225,239,944	
売買益	282,104,919	
売買損	△507,344,863	
(C) その他費用等	△ 13,267,593	
(D) 当期損益金(A+B+C)	△194,773,912	
(E) 前期繰越損益金	515,511,601	
(F) 追加信託差損益金	298,004,956	
(G) 解約差損益金	△103,338,891	
(H) 計(D+E+F+G)	515,403,754	
次期繰越損益金(H)	515,403,754	

<注記事項>

期首元本額	1,176,386,028円
期中追加設定元本額	899,065,761円
期中一部解約元本額	313,017,535円
元本の内訳	
GiM海外株式・ダイナミック・ファンド(適格機関投資家専用)	1,760,528,101円
JPM資産分散ファンド	1,906,153円

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

GIMエマージング株式ファンドF(適格機関投資家専用)

運用報告書(全体版)

第40期(決算日:2016年12月6日)
第41期(決算日:2017年3月6日)

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、「GIMエマージング株式ファンドF(適格機関投資家専用)」は、去る3月6日に第41期の決算を行いました。

当ファンドは、世界の新興国で上場または取引されている株式を実質的な主要投資対象として運用を行い、信託財産の中長期的な成長を目指すことを目的とします。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行いました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

当該投資信託の概要と仕組み

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	無期限	
運用方針	マザーファンドへの投資を通じ、世界の新興国で上場または取引されている株式の中から収益性・成長性などを総合的に勘案して選択した銘柄に投資を行います。	
主要投資 (運用)対象	当ファンド	GIMエマージング株式マザーファンド(適格機関投資家専用)の受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド	世界の新興国で上場または取引されている株式を主要投資対象とします。
組入制限および 運用方法	当ファンド	ファミリーファンド方式により、マザーファンドを通じて運用を行います。原則として為替ヘッジは行いません。株式への投資割合には、制限を設けません。外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
	マザーファンド	世界の新興国で上場または取引されている株式の中から収益性・成長性などを総合的に勘案して選択した銘柄に投資を行います。為替ヘッジは行いません。株式への投資には、制限を設けません。外貨建資産への投資には、制限を設けません。
分配方針	毎年4回(原則として3月、6月、9月、12月の各6日)決算日に基準価額水準、市場動向等を勘案して、分配金額を決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。	

(注) 当報告書における比率は、表示桁未満四捨五入です。

(注) 「GIMエマージング株式マザーファンド(適格機関投資家専用)」は「エマージング株式マザーファンド」または「マザーファンド」ということがあります。

<お問い合わせ先>

JPモルガン・アセット・マネジメント

ホームページアドレス <http://www.jpmorganasset.co.jp/>

TEL 03-6736-2350 (受付時間は営業日の午前9時～午後5時)

JPモルガン・アセット・マネジメント

〒100-6432 東京都千代田区丸の内2丁目7番3号 東京ビルディング

○最近10期の運用実績

決算期	基準価額			MSCIエマージング・マーケット・インデックス (税引後配当込み、円ベース)		株式 組入比率	株式 先物比率	純資産 総額
	(分配落)	税金 配	み 騰	期 騰	中 率			
	円	円	円	騰	率	%	%	百万円
32期(2014年12月8日)	5,183	30	8.3	14,147	4.4	99.5	—	561
33期(2015年3月6日)	4,946	30	△4.0	13,901	△1.7	99.7	—	503
34期(2015年6月8日)	5,143	30	4.6	14,729	6.0	96.8	—	465
35期(2015年9月7日)	3,863	30	△24.3	11,338	△23.0	98.1	—	547
36期(2015年12月7日)	4,190	30	9.2	12,107	6.8	95.7	—	798
37期(2016年3月7日)	3,637	30	△12.5	10,943	△9.6	95.1	—	911
38期(2016年6月6日)	3,511	30	△2.6	10,647	△2.7	96.9	—	860
39期(2016年9月6日)	3,829	30	9.9	11,627	9.2	96.4	—	856
40期(2016年12月6日)	3,962	30	4.3	12,108	4.1	97.8	—	839
41期(2017年3月6日)	4,305	30	9.4	13,265	9.6	98.0	—	824

(注)基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注)株式組入比率には、オプション証券等を含みます(以下同じ)。

(注)当ファンドはマザーファンドを組入れますので、株式組入比率は実質比率を記載しております。

(注)ベンチマークは設定時を10,000として指数化しております。

(注)MSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.が発表しております。同インデックスに関する情報の確実性および完結性をMSCI Inc.は何ら保証するものではありません。著作権はMSCI Inc.に帰属しております。MSCIエマージング・マーケット・インデックス(税引後配当込み、円ベース)は、同社が発表したMSCIエマージング・マーケット・インデックス(税引後配当込み、米ドルベース)を委託会社にて円ベースに換算したものです(以下同じ)。

(注)株式先物比率は買建比率－売建比率です。

(注)オプション証券等は、金融商品取引法第2条第1項第19号に規定する有価証券(オプションを表示する証券または証書)のことです(以下同じ)。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年月日	基準価額		MSCIエマージング・マーケット・インデックス (税引後配当込み、円ベース)		株式 組入比率	株式 先物比率
		騰	落率	(ベンチマーク)	騰		
		円	%		%	%	%
第40期	(期首) 2016年9月6日	3,829	—	11,627	—	96.4	—
	9月末	3,735	△2.5	11,489	△1.2	95.7	—
	10月末	3,819	△0.3	11,794	1.4	97.4	—
	11月末	3,969	3.7	12,009	3.3	97.2	—
	(期末) 2016年12月6日	3,992	4.3	12,108	4.1	97.8	—
第41期	(期首) 2016年12月6日	3,962	—	12,108	—	97.8	—
	12月末	4,066	2.6	12,423	2.6	97.1	—
	2017年1月末	4,222	6.6	12,921	6.7	97.9	—
	2月末	4,294	8.4	13,113	8.3	97.8	—
	(期末) 2017年3月6日	4,335	9.4	13,265	9.6	98.0	—

(注)期末基準価額は当該期の分配金込み、期首の基準価額は分配金落後です。また騰落率は期首比です。

(注)当ファンドはマザーファンドを組入れますので、株式組入比率は実質比率を記載しております。

(注)株式先物比率は買建比率－売建比率です。

(注)ベンチマークは設定時を10,000として指数化しております。

投資環境

◎新興国株式市況

MSCIエマージング・マーケット・インデックス(価格指数、現地通貨ベース)は前作成期末比で上昇しました。

- ◆作成期首から11月上旬にかけては、米国の追加利上げ観測や欧州の金融不安、米大統領選を巡る不透明感などが重石となる中、方向感に欠ける展開となり、次期大統領にトランプ氏が選ばれると、同氏の政策が新興国からの資本流出を引き起こすとの警戒感などから新興国通貨は大きく下げ、株価も大幅に下落しました。
- ◆11月半ばに一旦株価は持ち直したものの、12月中旬以降はトランプ氏の主張する保護貿易政策による新興国経済の悪化懸念が高まったことに加え、米国で1年ぶりに政策金利が引き上げられ、想定利上げペースが加速することが示されたことから、米ドル高がさらに進むとの見方が広がったことなどを背景に、株価は下落しました。
- ◆12月下旬には、米ドル高が一服し新興国からの資金流出懸念が後退したことや、原油価格が堅調に推移したことなどを背景に買い戻しの動きが見られたことから、作成期末にかけて株価は再び上昇しました。

* 市場の動向は、MSCIの各指数(Price Index: 現地通貨ベース)を使用しています。MSCIの各指数は、MSCI Inc.が発表しております。同指数に関する情報の確実性および完結性をMSCI Inc.は何ら保証するものではありません。著作権はMSCI Inc.に帰属しております。

◎為替市況

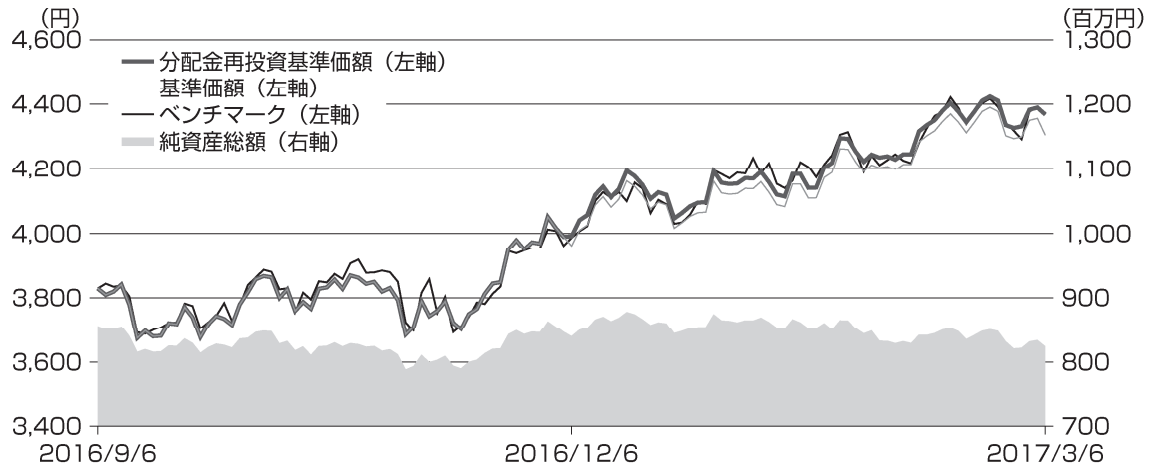
トルコ・リラなどは対円で軟調な展開となった一方で、台湾ドルやブラジル・リアルをはじめとした多くの新興国通貨が対円で堅調な展開となりました。

運用経過の説明

◎基準価額等の推移

○当ファンド: 基準価額(税引前分配金再投資)の騰落率は+14.1%となりました。

○組入ファンド: マザーファンドの基準価額の騰落率は+14.6%となりました。



(注) 基準価額は、信託報酬控除後です。分配金再投資基準価額は、信託報酬控除後のもので、税引前の分配金を分配時にファンドへ再投資したものとみなして算出したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです(以下同じ)。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません(以下同じ)。

(注) 分配金再投資基準価額およびベンチマークは、前作成期まで設定時を10,000として指数化していましたが、当作成期よりグラフの始点の日の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

◎基準価額の主な変動要因

マザーファンドの受益証券を高位に組み入れた結果、マザーファンドにおいて、保有銘柄の株価が上昇したことに加え、多くの投資通貨が対円で上昇したことなどが基準価額を押し上げました。

◎ポートフォリオについて

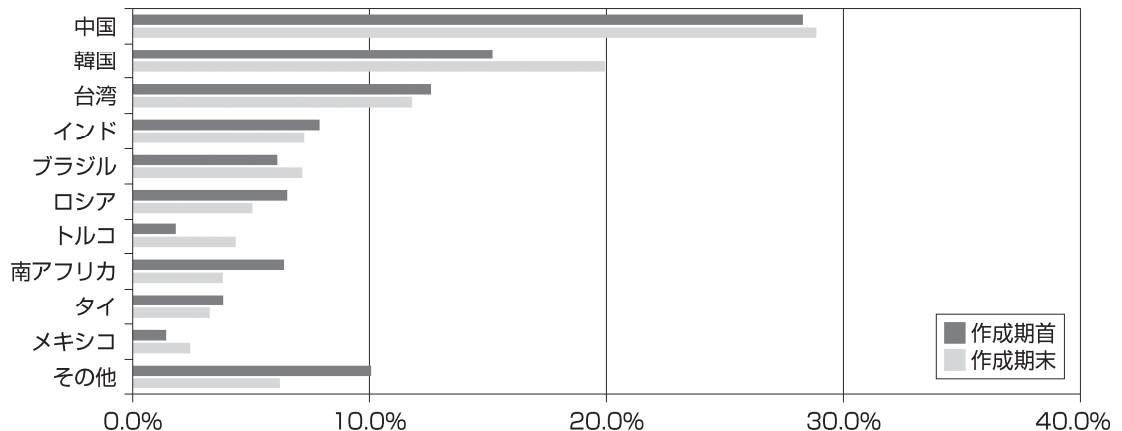
○当ファンド

マザーファンドの受益証券を高位に組み入れました。

○マザーファンド

国別、セクター別の配分は定量モデルおよび定性判断を活用したボトムアップ中心の銘柄選択の結果によるもので、その結果、国別では、韓国やトルコなどの投資比率が上昇した一方、南アフリカやロシアなどの投資比率は低下しました。セクター別では、素材や公益事業などの投資比率が上昇した一方、メディアや食品・生活必需品小売りなどの投資比率は低下しました。

<国別構成比率の推移(マザーファンド)>



・比率は組入価証券を100%として計算しています。

◎ベンチマークとの差異

○当ファンド

ベンチマークの騰落率は+14.1%となり、ファンドの騰落率はベンチマークの騰落率とほぼ同水準となりました。

○マザーファンド

ベンチマークの騰落率は+14.1%となり、ファンドの騰落率はベンチマークの騰落率を上回りました。

△主なプラス要因

- ・堅調に推移したロシアの投資比率を高めにしたことや、上昇率が限定的であったマレーシアを非保有としたこと
- ・ブラジルや韓国などの銘柄選択が奏功したこと
- ・各種金融や銀行セクターなどの銘柄選択が奏功したこと

▼主なマイナス要因

- ・堅調に推移したブラジルの投資比率を低めにしたことや、堅調に推移したポーランドを非保有としたこと
- ・ロシアや台湾などの銘柄選択が振るわなかったこと
- ・保険やテクノロジー・ハードウェアおよび機器セクターなどの銘柄選択が振るわなかったこと

◎分配金

基準価額水準、市況動向等を勘案し、1万口当たりの分配金は当作成期合計で60円(税込)としました。留保益の運用については、委託会社の判断に基づき元本と同一の運用を行います。

今後の見通しと運用方針

◎今後の見通し

- ◆2017年の新興国株式市場はこれまでのところ堅調に推移しています。2017年の新興国の企業収益は前年を大きく上回ると予想しており、今後の収益回復の広がりを持続性に注目しています。
- ◆中国経済は落ち着きを取り戻し、通貨元の急落やデフレに対する懸念は後退したと思われます。米ドルに関しては、米国のインフラ投資や減税などに注目が集まったところで再び上昇する可能性があると思われるものの、米ドル高は引き続き最終局面にあると考えており、今後一時的に米ドル高が進む局面がくれば、むしろ新興国株式を積み増す良好な投資機会であると考えます。
- ◆米国に関しては、中国との対立が回避され、保護主義への懸念は後退しましたが、政権内でも賛否が割れる国境調整税の行方を注視しています。導入されると新興国の対米輸出に一定の圧力がかかる可能性が高まることなどから、影響が大きいと考えます。

◎今後の運用方針

○当ファンド

マザーファンドの受益証券を主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長をはかることを目的として運用を行います。

○マザーファンド

定量モデルおよび定性判断を活用したボトムアップ中心のアプローチに基づき、収益性・成長性を総合的に勘案した銘柄に投資していく方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2016年9月7日～2017年3月6日)

項 目	第40期～第41期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	19	0.461	(a) 信託報酬 = [当作成期中の平均基準価額] × 信託報酬率
(投 信 会 社)	(16)	(0.402)	投信会社 投資判断、受託会社に対する指図等の運用業務、開示資料作成業務、基準価額の計算業務、およびこれらに付随する業務の対価
(販 売 会 社)	(0)	(0.005)	販売会社 受益者の口座管理業務、換金代金等の支払い業務、購入後の投資環境等の情報提供業務、およびこれらに付随する業務の対価
(受 託 会 社)	(2)	(0.054)	受託会社 信託財産の記帳・保管・管理業務、委託会社からの指図の執行業務、信託財産の計算業務、およびこれらに付随する業務の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	2	0.049	(b) 売買委託手数料 = $\frac{[当作成期中の売買委託手数料]}{[当作成期中の平均受益権口数]}$
(株 式)	(2)	(0.049)	有価証券の取引等の仲介業務およびこれに付随する業務の対価として証券会社等に支払われる手数料
(c) 有 価 証 券 取 引 税	1	0.024	(c) 有価証券取引税 = $\frac{[当作成期中の有価証券取引税]}{[当作成期中の平均受益権口数]}$
(株 式)	(1)	(0.024)	有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) そ の 他 費 用	4	0.097	(d) その他費用 = $\frac{[当作成期中のその他費用]}{[当作成期中の平均受益権口数]}$
(保 管 費 用)	(3)	(0.087)	保管費用 外貨建資産の保管業務の対価として受託会社の委託先である保管銀行等に支払われる費用
(監 査 費 用)	(0)	(0.011)	監査費用 信託財産の財務諸表の監査業務の対価として監査法人に支払われる費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	
合 計	26	0.631	
当作成期中の平均基準価額は、4,017円です。			

(注) 当作成期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各項目の円未満は四捨五入です。

(注) 比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

○売買及び取引の状況

(2016年9月7日～2017年3月6日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	第40期～第41期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
エマーシング株式マザーファンド受益証券	千口 1,160	千円 2,000	千口 87,093	千円 150,171

(注)単位未満は切捨てです。

○株式売買比率

(2016年9月7日～2017年3月6日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	第40期～第41期	
	エマーシング株式マザーファンド受益証券	
(a) 当作成期中の株式売買金額	3,558,242千円	
(b) 当作成期中の平均組入株式時価総額	6,499,247千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.54	

(注)(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2016年9月7日～2017年3月6日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

(2016年9月7日～2017年3月6日)

該当事項はございません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2016年9月7日～2017年3月6日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2017年3月6日現在)

親投資信託残高

銘柄	第39期末		第41期末	
	口 数	評 価 額	口 数	評 価 額
エマーシング株式マザーファンド受益証券	千口 534,497	千円 831,906	千口 448,563	千円 831,906

(注)口数・評価額の単位未満は切捨てです。

○投資信託財産の構成

(2017年3月6日現在)

項 目	第41期末	
	評 価 額	比 率
エマーシング株式マザーファンド受益証券	千円 831,906	% 100.0
投資信託財産総額	831,906	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨てです。

(注) エマーシング株式マザーファンドにおいて、当作成期末における外貨建純資産(7,547,209千円)の投資信託財産総額(7,598,020千円)に対する比率は99.3%です。

(注) 外貨建資産は、当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、当作成期末における邦貨換算レートは1米ドル=113.78円、1メキシコペソ=5.82円、1ブラジルレアル=36.52円、1英ポンド=139.82円、1トルコリラ=30.65円、1ポーランドズロチ=28.06円、1香港ドル=14.66円、1タイバーツ=3.25円、100インドネシアルピア=0.85円、100韓国ウォン=9.88円、1新台湾ドル=3.67円、1インドルピー=1.71円、1南アフリカランド=8.74円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第40期末	第41期末
	2016年12月6日現在	2017年3月6日現在
	円	円
(A) 資産	853,116,265	831,906,532
エマーシング株式マザーファンド受益証券(評価額)	848,116,268	831,906,532
未収入金	4,999,997	—
(B) 負債	13,317,921	7,742,917
未払収益分配金	6,358,266	5,743,086
未払解約金	4,999,997	—
未払信託報酬	1,915,149	1,954,409
その他未払費用	44,509	45,422
(C) 純資産総額(A-B)	839,798,344	824,163,615
元本	2,119,422,276	1,914,362,065
次期繰越損益金	△1,279,623,932	△1,090,198,450
(D) 受益権総口数	2,119,422,276口	1,914,362,065口
1万口当たり基準価額(C/D)	3,962円	4,305円

<注記事項>

期首元本額	2,236,319,916円	2,119,422,276円
期中追加設定元本額	2,636,436円	2,298,851円
期中一部解約元本額	119,534,076円	207,359,062円
各期末における未払信託報酬(消費税相当額を含む)の内訳は以下の通りです。		
未払受託者報酬	222,694円	227,263円
未払委託者報酬	1,692,455円	1,727,146円

○損益の状況

項 目	第40期	第41期
	2016年9月7日～ 2016年12月6日	2016年12月7日～ 2017年3月6日
	円	円
(A) 有価証券売買損益	36,507,537	73,271,011
売買益	37,183,877	78,387,130
売買損	△ 676,340	△ 5,116,119
(B) 信託報酬等	△ 1,959,658	△ 1,999,831
(C) 当期損益金(A+B)	34,547,879	71,271,180
(D) 前期繰越損益金	△ 24,359,052	3,455,788
(E) 追加信託差損益金	△1,283,454,493	△1,159,182,332
(配当等相当額)	(299,943,989)	(271,009,880)
(売買損益相当額)	(△1,583,398,482)	(△1,430,192,212)
(F) 計(C+D+E)	△1,273,265,666	△1,084,455,364
(G) 収益分配金	△ 6,358,266	△ 5,743,086
次期繰越損益金(F+G)	△1,279,623,932	△1,090,198,450
追加信託差損益金	△1,283,454,493	△1,159,182,332
(配当等相当額)	(299,944,197)	(271,009,880)
(売買損益相当額)	(△1,583,398,690)	(△1,430,192,212)
分配準備積立金	79,671,369	69,052,375
繰越損益金	△ 75,840,808	△ 68,493

(注) 損益の状況の中で(A)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 第40期計算期間末における費用控除後の配当等収益(1,734,774円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(299,944,197円)および分配準備積立金(84,294,861円)より分配対象収益は385,973,832円(10,000口当たり1,821円)であり、うち6,358,266円(10,000口当たり30円)を分配金額としております。

(注) 第41期計算期間末における費用控除後の配当等収益(2,919,004円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(271,009,880円)および分配準備積立金(71,876,457円)より分配対象収益は345,805,341円(10,000口当たり1,806円)であり、うち5,743,086円(10,000口当たり30円)を分配金額としております。

(注) 各期における信託報酬(消費税相当額を含む)の内訳は以下の通りです。

	第40期	第41期
受託者報酬	222,694円	227,263円
委託者報酬	1,692,455円	1,727,146円

○分配金のお知らせ

	第40期	第41期
1万口当たり分配金(税込み)	30円	30円

GIMエマーシング株式 マザーファンド (適格機関投資家専用)

第 10 期 運用報告書

(決算日：2016年7月26日)

(計算期間：2015年7月28日～2016年7月26日)

法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第10期の運用状況をご報告申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	親投資信託
運用方針	世界の新興国で上場または取引されている株式に主として投資し、信託財産の中長期的な成長を目指す運用を行います。
主要運用対象	世界の新興国で上場または取引されている株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式および外貨建資産への投資には制限を設けません。

(注) 当報告書における比率は、表示桁未満四捨五入です。
(注) TGIエマーシング株式マザーファンド(適格機関投資家専用)は以下「エマーシング株式マザーファンド」または「マザーファンド」ということがあります。

最近5期の運用実績

決算期	基準価額		MSCIエマーシング・マーケット・インデックス(税引後配当込み、円ベース)		株組入比率	株先物比率	純資産額
	円	%	円	%			
6期(2012年7月26日)	11,035	△12.2	9,342	△19.0	97.5	—	百万円 2,333
7期(2013年7月26日)	15,466	40.2	12,958	38.7	96.0	—	2,437
8期(2014年7月28日)	18,097	17.0	15,219	17.4	98.1	—	2,144
9期(2015年7月27日)	18,874	4.3	15,976	5.0	95.7	—	4,081
10期(2016年7月26日)	15,427	△18.3	13,403	△16.1	98.0	—	6,156

(注) 株組入比率には、オプション証券等を含みます(以下同じ)。
(注) 株先物比率は興建比率-売建比率です。
(注) ベンチマークは、設定時を10,000として指数化しています(以下同じ)。
(注) オプション証券等は、金融商品取引法第2条第1項第19号に規定する有価証券(オプションを表示する証券または証券)のことであり(以下同じ)。
(注) MSCIエマーシング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.が発表しております。同インデックスに関する情報の確実性および完結性をMSCI Inc.は何ら保証するものではありません。著作権はMSCI Inc.に帰属しております。MSCIエマーシング・マーケット・インデックス(税引後配当込み、円ベース)は、同社が発表したMSCIエマーシング・マーケット・インデックス(税引後配当込み、米ドルベース)を委託会社に円ベースに換算したものです(以下同じ)。

当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		MSCIエマーシング・マーケット・インデックス(税引後配当込み、円ベース)		株組入比率	株先物比率
	円	%	円	%		
(期首)	—	—	—	—	—	—
2015年7月27日	18,874	—	15,976	—	95.7	—
7月末	18,516	△1.9	15,775	△1.3	95.8	—
8月末	16,577	△12.2	14,110	△11.7	95.6	—
9月末	15,622	△17.2	13,270	△16.9	96.2	—
10月末	17,303	△8.3	14,621	△8.5	97.2	—
11月末	17,299	△8.3	14,479	△9.4	95.2	—
12月末	16,532	△12.4	13,787	△13.7	93.4	—
2016年1月末	14,805	△21.6	12,271	△23.2	95.5	—
2月末	14,090	△25.3	12,081	△24.4	95.1	—
3月末	15,587	△17.4	13,463	△15.7	96.5	—
4月末	15,407	△18.4	13,485	△15.6	97.1	—
5月末	15,006	△20.5	12,918	△19.1	95.5	—
6月末	14,176	△24.9	12,226	△23.5	96.5	—
(期末)	—	—	—	—	—	—
2016年7月26日	15,427	△18.3	13,403	△16.1	98.0	—

(注) 騰落率は期首比です。
(注) 株先物比率は興建比率-売建比率です。

投資環境

◎新興国株式市況

MSCI エマージング・マーケッツ・インデックス（価格指数、現地通貨ベース）は前期末比で僅かに下落しました。

- ◆期首から2015年8月にかけては、米国の早期利上げ観測や、中国本土株の急落などが重石となり株価は軟調な展開となりました。9月から10月にかけては、原油価格が反発したことや米国の利上げ先送り観測が台頭したことから投資家心理に改善が見られたことなどを背景に株価は概ね堅調に推移しました。
- ◆11月に入ると米国の利上げが年内に実施されるとの見方が強まったことなどを背景に資金流出や通貨安が懸念されたことから株価は下落し、その後は原油安などを背景に投資家のリスク回避姿勢が強まったことなどから、2016年1月中旬にかけて統落しました。
- ◆2016年1月下旬から4月中旬にかけては、原油価格の反発や米国の利上げペースが鈍化するとの見方が広がったことなどから株価は堅調に推移しましたが、その後は米国の雇用統計が市場予想を下回ったことなどを受けて世界経済に対する警戒感が強まったことなどから株価は軟調に推移しました。
- ◆5月下旬以降は、堅調な原油相場が株価を下支えしたほか、米国の主要な経済指標が市場予想を上回ったことなどから投資家心理が改善し、英国のEU（欧州連合）離脱問題も新興国株式市場への影響は限定的となり株価は概ね堅調に推移しましたが、期を通しては僅かに下落となりました。

*各市場の動向は、MSCIの各指数（Price Index：現地通貨ベース）を使用しています。MSCIの各指数は、MSCI Inc.が発表しております。同指数に関する情報の確実性および完全性をMSCI Inc.は何ら保証するものではありません。著作権はMSCI Inc.に帰属しております。

◎為替市況

南アフリカ・ランドやトルコ・リラをはじめとした多くの新興国通貨が対円で軟調に推移しました。

運用経過

◎基準価額等の推移

基準価額の騰落率は-18.3%となりました。



◎基準価額の主な変動要因

保有銘柄の株価下落に加え、多くの投資通貨が対円で下落したことが基準価額を押し下げました。

◎ポートフォリオについて

国別、セクター別の配分は、定量モデルおよび定性判断を活用したボトムアップ中心の銘柄選択の結果によるものです。投資行動としては、国別では、インドネシアなどの投資比率が上昇した一方、中国などの投資比率が低下しました。セクター別では、保険などの投資比率が上昇した一方、自動車・自動車部品などの投資比率が低下しました。

◎ベンチマークとの差異

ベンチマークの騰落率は-16.1%となり、ファンドの騰落率はベンチマークの騰落率を下回りました。

△主なプラス要因

- ・ロシアやペルーなどの投資比率を高めとしていたこと
- ・ロシアやインドネシアなどの銘柄選択が奏功したこと
- ・保険や銀行セクターの銘柄選択が奏功したこと

▼主なマイナス要因

- ・ベンチマーク外のサウジアラビアやパナマの銘柄を保有していたこと
- ・中国やブラジルなどの銘柄選択が振るわなかったこと
- ・運輸や食品・生活必需品小売りセクターの銘柄選択が振るわなかったこと

今後の見通しと運用方針

◎今後の見通し

- ◆英国が国民投票でEU離脱を選択したことで、新興国株式市場は一時的に大きく売られました。戻りも早く、市場はすぐに平静さを取り戻しました。株式市場が再び乱高下する可能性はあるものの、英国のEU離脱が世界経済や欧州以外の市場に与える影響は限定的と見ています。
- ◆米国の追加利上げの可能性が後退したことが新興国市場にとってはプラスに働き、ブラジルレアルや南アフリカランドなどは対米ドルで上昇しました。欧州に焦点が当たったことで、中国に向けられていた懸念が相対的に弱まったことも同市場に有利に働いたと考えます。当面は、市場が調整して株価が割安な水準になったところで株式を買い入れ、新興国経済が成長軌道に乗り、企業収益が回復し、長期の上昇トレンドが始まるのを待つ方針です。

◎今後の運用方針

定量モデルおよび定性判断を活用したボトムアップ中心のアプローチに基づき、収益性・成長性を総合的に勘案した銘柄に投資していく方針です。

◎1万口当たりの費用明細 (2015年7月28日～2016年7月26日)

項目	当期	
	金額 (円)	比率 (%)
(a) 売買委託手数料 (株式)	27 (27)	0.169 (0.169)
(b) 有価証券取引税 (株式) (公社債)	18 (18) (0)	0.115 (0.115) (0.000)
(c) その他費用 (保管費用) (その他)	56 (55) (1)	0.353 (0.346) (0.007)
合計	101	0.637

- (注) 項目の概要については、前記当ファンドに投資している投資信託の運用報告書「1万口当たりの費用明細」をご参照ください。
- (注) 各項目は勘定簿上により算出し、円未満は四捨五入です。
- (注) 比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。
- (注) 期中の平均基準価額 (月末値の平均値) は15,910円です。

◎期中の売買及び取引の状況

(2015年7月28日～2016年7月26日)

(1) 株式

	株数	買付		売付	
		金額	金額	金額	金額
外	アメリカ	百株 3,564	千米ドル 6,420	百株 1,524	千米ドル 2,893
	メキシコ	1,491	千メキシコペソ 14,329	—	千メキシコペソ —
	ブラジル	7,973 (642)	千ブラジルレアル 14,608 (—)	6,100 (—)	千ブラジルレアル 9,167 (0.00001)
	イギリス	231	千英ポンド 158	608	千英ポンド 390
	トルコ	3,517	千トルコリラ 3,183	2,137	千トルコリラ 2,399
	ポーランド	580	千ポーランドズロチ 1,666	—	千ポーランドズロチ —
	香港	57,102 (2,938)	千香港ドル 88,551 (65)	56,631 (—)	千香港ドル 39,607 (65)
	マレーシア	486	千マレーシアリンギット 872	486	千マレーシアリンギット 894
	タイ	2,823	千タイバート 61,430	1,665	千タイバート 27,207
	インドネシア	44,396	千インドネシアルピア 21,334,501	—	千インドネシアルピア —
国	韓国	652	千韓国ウォン 5,395,508	156	千韓国ウォン 2,380,107
	台湾	20,535	千新台幣ドル 208,947	12,360	千新台幣ドル 98,602
	インド	3,400	千インドルピー 244,209	2,300	千インドルピー 84,371
	カタール	9	千カタールリアル 170	50	千カタールリアル 886
	南アフリカ	5,411	千南アフリカランド 44,973	1,670	千南アフリカランド 21,810

- (注) 金額は受渡し代金です。なお、単位未満は四捨五入です。表示単位未満の場合は小數で記載しております。
- (注) 下段に()がある場合は株式分割、権利行使、合併等による増減分、上段の数字には含まれておりません。

(2) オプション証券等

外国	証券数	買付		売付	
		金額	金額	金額	金額
アメリカ	251,470 (73,435)	千米ドル 1,672 (—)	119,000	千米ドル 579	

- (注) 金額は受渡し代金です。なお、単位未満は四捨五入です。
- (注) 下段に()がある場合は、権利行使及び権利行使期間満了等による増減分、上段の数字には含まれておりません。

(3) 公社債

外国	証券数	買付		売付	
		金額	金額	金額	金額
アメリカ	株債連動社債券	千米ドル 327	千米ドル 403		

- (注) 金額は受渡し代金です (経過利子は含まれておりません)。なお、単位未満は四捨五入です。
- (注) 社債券には新株予約権付社債 (転換社債) は含まれておりません。
- (注) 株債連動社債とは、ある株式 (複数の銘柄の場合を含まず、) の価格に連動する投資成果を得ることを目的とし組成される社債をいいます (以下同)。

◎株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
(a) 期中の株式売買金額	7,689,716千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	4,509,566千円
(c) 売買高比率(a)/(b)	1.70

- (注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

◎当期中の主要な売買銘柄 (2015年7月28日～2016年7月26日)

株 式

買 銘柄	当 期			買 銘柄	期 末		
	株 数	金 額	平均単価		株 数	金 額	平均単価
TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFACTURING	千株 387	千円 190,128	円 491	SILICONWARE PRECISION INDUSTRIES COMPANY	千株 678	千円 120,545	円 177
PICC PROPERTY AND CASUALTY COMPANY LTD-H	746	173,673	232	AMBEV SA	174	105,883	606
TENCENT HOLDINGS LIMITED	72	162,594	2,255	INFOSYS LIMITED-SP ADR	41	86,936	2,106
HOUSING DEVELOPMENT FINANCE CORPORATION	75	160,424	2,137	TURKIYE HALK BANKASI	206	86,537	418
AIA GROUP LTD	259	153,989	594	BIDVEST GROUP LIMITED	33	83,160	2,479
JD COM INC-ADR	46	147,304	3,177	LG CHEM LTD	3	80,745	26,825
BANCO DO BRASIL SA	191	121,350	634	INDUSTRIAL AND COMMERCIAL BANK OF CHIN-H	1,435	80,278	55
PTT PCL-NVDR	127	111,879	874	GEELY AUTOMOBILE HOLDINGS LIMITED	1,335	78,146	58
HCL TECHNOLOGIES LIMITED	75	108,999	1,437	MEDIATEK INC	94	75,368	801
CHINA UNICOM HONG KONG LIMITED	694	105,355	151	NAVER CORP	1	74,826	63,412

(注) 金額は受渡し代金です。なお、単位未満は切捨てです。

◎利害関係人との取引状況 (2015年7月28日～2016年7月26日)

期中における利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

◎信託財産と委託会社との間の取引の状況 (2015年7月28日～2016年7月26日)

委託会社が行う第一種金融商品取引業または第二種金融商品取引業に係る業務において、信託財産との期中における取引はありません。

◎組入資産の明細 (2016年7月26日)

下記は、エマージング株式マザーファンド全体 (3,990,667千口) の内容です。

(1) 外国株式

買 銘柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
	株 数	株 数	外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
(アメリカ・・・ニューヨーク市場)	百株	百株	千米ドル	千円	
CREDICORP LIMITED	17	56	912	95,824	銀行
EPAM SYSTEMS INC	54	145	1,025	107,689	ソフトウェア・サービス
MOBILE TELESYSTEMS PJSC-SP ADR	453	550	491	51,655	電気通信サービス
SK TELECOM CO LTD-ADR	177	343	765	80,438	電気通信サービス
VIPSHOP HOLDINGS LTD-ADR	—	365	489	51,439	小売
COPA HOLDINGS SA-CLASS A	53	—	—	—	運輸
ALIBABA GROUP HOLDING LTD-SP ADR	60	—	—	—	ソフトウェア・サービス
(アメリカ・・・米国店頭市場)					
INFOSYS LIMITED-SP ADR	328	—	—	—	ソフトウェア・サービス
JD COM INC-ADR	—	389	850	89,332	小売
(アメリカ・・・ロンドンインターナショナル市場)					
LUKOIL PJSC-SPON ADR	126	159	688	72,255	エネルギー
MAGNIT PJSC RETAILS FOOD-SPON GDR REGS	191	335	1,308	137,372	食品・生活必需品小売り
SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD-GDR REG S	9	16	1,085	113,999	テクノロジ・ハードウェアおよび機器
SBERBANK PAO-SPONSORED ADR	609	1,760	1,533	161,029	銀行
小 計	株 数	株 数	外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
銘柄数 < 比率 >	11	10	—	961,036 <15.6%>	
(メキシコ・・・メキシコ市場)			千メキシコペソ		
GRUPO FINANCIERO BANORTE SAB DE CV-O	—	1,491	14,816	82,824	銀行
小 計	株 数	株 数	外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
銘柄数 < 比率 >	—	1	—	82,824 <1.3%>	
(ブラジル・・・サンパウロ市場)			千ブラジルレアル		
ITAU UNIBANCO HOLDING SA-PREF	477	1,439	4,872	155,713	銀行
BANCO DO BRASIL SA	699	1,473	3,137	100,274	銀行
BB SEGURIDADE PARTICIPACOES S/A	—	403	1,183	37,839	保険
AMBEV SA	918	—	—	—	食品・飲料・タバコ
COMPANHIA ENERGETICA DE MINAS GERAIS-PRF	110	—	—	—	公益事業
CIA BRASILEIRA DE DISTRIBUICAO-PREF	86	—	—	—	食品・生活必需品小売り
CCR SA	580	—	—	—	運輸
LOJAS RENNER S.A.	144	1,451	3,780	120,833	小売
MRV ENGENHARIA E PARTICIPACOES SA	693	—	—	—	耐久消費財・アパレル
SUZANO PAPEL E CELULOSE SA-PREF A	—	1,459	1,576	50,391	素材
小 計	株 数	株 数	外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
銘柄数 < 比率 >	3,711	6,226	14,551	465,051 <7.6%>	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額	額	
			外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
(イギリス・・・ロンドン市場)					
STANDARD CHARTERED PLC	百株 377	百株 —	千英ポンド —	千円 —	銀行
小 計	株 数 : 金 額 377 : —	株 数 : 金 額 — : —	—	—	
	銘柄数 < 比率 >	—	<—%>	<—%>	
(トルコ・・・イスタンブール市場)					
FORD OTOMOTIV SANAYI AS	70	—	千トルコリラ —	—	自動車・自動車部品
TURKIYE GARANTI BANKASI	—	1,803	1,314	45,467	銀行
TURKIYE HALK BANKASI	1,565	1,212	938	32,461	銀行
小 計	株 数 : 金 額 1,635 : 2,252	株 数 : 金 額 3,015 : 2,252	—	77,929	
	銘柄数 < 比率 >	2	<1.3%>	<1.3%>	
(ポーランド・・・ワルシャワ市場)					
POWSZECHNY ZAKLAD UBEZPIECZEN SA	—	580	千ポーランドズロチ 1,764	46,659	保険
小 計	株 数 : 金 額 — : —	株 数 : 金 額 580 : 1,764	—	46,659	
	銘柄数 < 比率 >	1	<0.8%>	<0.8%>	
(香港・・・香港市場)					
ANHUI CONCH CEMENT COMPANY LIMITED-H	825	—	千香港ドル —	—	素材
AAC TECHNOLOGIES HOLDINGS INC	295	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
AIA GROUP LTD	—	2,592	12,700	171,968	保険
BANK OF CHINA LTD-H	4,622	—	—	—	銀行
BELLE INTERNATIONAL HOLDINGS LIMITED	2,160	—	—	—	耐久消費財・アパレル
CHINA OVERSEAS LAND & INVESTMENT	1,580	3,440	8,926	120,868	不動産
CHINA TAIPING INSURANCE HOLDINGS COMPANY	—	6,940	5,614	76,019	電気通信サービス
CHINA TAIPIING INSURANCE HOLDINGS COMPANY	—	2,652	4,089	55,370	保険
CHINA RESOURCES POWER HOLDINGS CO LTD	1,180	2,720	3,209	43,457	公益事業
CHINA SHENHUA ENERGY CO-H	1,295	—	—	—	エネルギー
CHINA MERCHANTS BANK CO LTD-H	3,914	4,059	7,030	95,189	銀行
DONGFENG MOTOR GROUP COMPANY LIMITED-H	1,960	—	—	—	自動車・自動車部品
GREAT WALL MOTOR COMPANY LIMITED-H	770	—	—	—	自動車・自動車部品
GEELY AUTOMOBILE HOLDINGS LIMITED	8,650	—	—	—	自動車・自動車部品
INDUSTRIAL AND COMMERCIAL BANK OF CHINA	8,550	—	—	—	銀行
MGM CHINA HOLDINGS LTD	1,156	—	—	—	消費者サービス
PICC PROPERTY AND CASUALTY COMPANY LTD-H	—	6,260	7,637	103,407	保険
PING AN INSURANCE GROUP COMP OF CHINA-H	495	2,310	8,385	113,536	保険
SANDS CHINA LTD	1,356	2,088	5,919	80,149	消費者サービス
SUN ART RETAIL GROUP LTD	2,630	6,235	3,460	46,854	食品・生活必需品小売り
TENCENT HOLDINGS LIMITED	642	1,340	25,192	341,099	ソフトウェア・サービス
WEICHAI POWER CO LTD-H	670	—	—	—	資本財
WEICHAI POWER CO LTD-H NEW	610	—	—	—	資本財
CHINA VANKE CO LTD-H	—	2,396	3,828	51,842	不動産
CAR INC	1,480	1,230	963	13,040	運輸
(香港・・・深セン市場)					
CHONGQING CHANGAN AUTOMOBILE CO LTD-B	—	3,987	4,672	63,269	自動車・自動車部品
小 計	株 数 : 金 額 44,840 : 48,249	株 数 : 金 額 48,249 : 101,630	—	1,376,074	
	銘柄数 < 比率 >	20	14	<22.4%>	
(タイ・・・タイ市場)					
KASIKORN BANK PUBLIC COMPANY LTD-NVDR	927	1,981	千タイバーツ 35,856	107,568	銀行
PTT PCL-NVDR	—	1,279	43,358	130,074	エネルギー
SIAM CEMENT PCL NVDR	262	—	—	—	素材
TOTAL ACCESS COMMUNICATION PCL-NVDR	913	—	—	—	電気通信サービス
小 計	株 数 : 金 額 2,102 : 2,102	株 数 : 金 額 3,260 : 3,260	79,214	237,642	
	銘柄数 < 比率 >	3	2	<3.9%>	
(インドネシア・・・インドネシア市場)					
PT ASTRA INTERNATIONAL TBK	7,287	13,776	千インドネシアピア 10,332,000	82,656	自動車・自動車部品
PT BANK CENTRAL ASIA TBK	—	4,679	6,784,550	54,276	銀行
PT TELEKOMUNIKASI INDONESIA PERSERO TBK	—	33,228	13,889,304	111,114	電気通信サービス
小 計	株 数 : 金 額 7,287 : 7,287	株 数 : 金 額 51,683 : 31,005,854	—	248,046	
	銘柄数 < 比率 >	1	3	<4.0%>	
(韓国・・・韓国市場)					
SK HYNIX INC	177	346	千韓国ウォン 1,126,450	103,746	半導体・半導体製造装置
HANKOOK TIRE CO LTD	86	—	—	—	自動車・自動車部品
HANA TOUR SERVICE INC	—	32	243,324	22,410	消費者サービス
KIA MOTORS CORPORATION	181	324	1,400,534	128,989	自動車・自動車部品
LG CHEM LTD	30	26	654,156	60,247	素材
NAVER CORP	9	—	—	—	ソフトウェア・サービス
SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD	2	7	1,182,074	108,869	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
SHINHAN FINANCIAL GROUP CO LTD	—	239	959,192	88,341	銀行
SAMSUNG FIRE & MARINE INSURANCE CO LTD	23	19	528,610	48,685	保険
SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD-PREF	2	11	1,430,191	131,720	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
小 計	株 数 : 金 額 513 : 513	株 数 : 金 額 1,009 : 7,524,532	—	693,009	
	銘柄数 < 比率 >	8	8	<11.3%>	

銘柄	株数	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
		株 数	株 数	評 価 額		
				外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
(台湾・・・台北市場)	百株	百株	千新台湾ドル	千円		
ASUSTEK COMPUTER INC	490	960	26,928	88,054	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
CATCHER TECHNOLOGY CO LTD	—	490	11,515	37,654	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
CHAILEASE HOLDING CO LTD	—	2,520	13,633	44,580	各種金融	
DELTA ELECTRONICS INC	780	2,045	34,255	112,015	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
ECLAT TEXTILE CO LTD	—	420	14,826	48,481	耐久消費財・アパレル	
FUBON FINANCIAL HOLDING CO LTD	2,370	5,490	21,877	71,539	各種金融	
HON HAI PRECISION INDUSTRY CO LTD	1,930	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
LARGAN PRECISION COMPANY LIMITED	—	40	13,360	43,687	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
MEDIATEK INC	750	410	9,676	31,640	半導体・半導体製造装置	
RADIANT OPTO-ELECTRONICS CORPORATION	400	—	—	—	半導体・半導体製造装置	
SILICONWARE PRECISION INDUSTRIES COMPANY	3,810	—	—	—	半導体・半導体製造装置	
TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFACTURING	—	2,760	47,334	154,782	半導体・半導体製造装置	
TAIWAN MOBILE CO LTD	—	1,170	12,870	42,084	電気通信サービス	
(台湾・・・台湾店頭市場)						
VANGUARD INTERNATIONAL SEMICONDUCTOR CO	—	2,400	13,584	44,419	半導体・半導体製造装置	
小 計	株 数	10,530	18,705	219,859	718,940	
	銘柄 数 < 比率 >	7	11	—	<11.7%>	
(インド・・・インド国立証券市場)				千インドルピー		
AXIS BANK LIMITED	—	1,005	54,084	84,912	銀行	
HCL TECHNOLOGIES LIMITED	290	783	57,979	91,027	ソフトウェア・サービス	
HOUSING DEVELOPMENT FINANCE CORPORATION	255	1,006	139,084	218,362	銀行	
ITC LIMITED	614	—	—	—	食品・飲料・タバコ	
TATA MOTORS LIMITED	765	—	—	—	自動車・自動車部品	
TECH MAHINDRA LTD	725	957	48,658	76,394	ソフトウェア・サービス	
小 計	株 数	2,652	3,751	299,807	470,697	
	銘柄 数 < 比率 >	5	4	—	<7.6%>	
(カタール・・・カタール証券取引所)				千カタールリアル		
QATAR NATIONAL BANK	40	—	—	—	銀行	
小 計	株 数	40	—	—	—	
	銘柄 数 < 比率 >	1	—	—	<-%>	
(南アフリカ・・・ヨハネスブルグ市場)				千南アフリカランド		
BIDVEST GROUP LIMITED	196	—	—	—	資本財	
FIRSTSTRAND LTD	—	3,154	15,375	112,396	各種金融	
LIFE HEALTHCARE GROUP HOLDINGS PTE LTD	558	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス	
MTN GROUP LTD	405	—	—	—	電気通信サービス	
MR PRICE GROUP LIMITED	262	529	11,794	86,216	小売	
NASPERS LIMITED-N SHS	37	92	20,678	151,158	メディア	
SANLAM LIMITED	—	1,426	9,501	69,454	保険	
小 計	株 数	1,460	5,202	57,349	419,226	
	銘柄 数 < 比率 >	5	4	—	<6.8%>	
合 計	株 数	77,235	147,297	—	5,797,139	
	銘柄 数 < 比率 >	72	65	—	<94.2%>	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。
(注) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率です。
(注) 株数・評価額の単位未満は切捨てです。
(注) 株数に「—」がある場合は記入なしを表します。

(2) オプション証券等

銘柄	株数	期首(前期末)		当 期 末	
		証 券 数	証 券 数	評 価 額	
				外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額
(アメリカ)				千米ドル	千円
MIDEA GROUP(UBS)20160608 P-NT CW	91,200	—	—	—	—
MIDEA GROUP(UBS)20160620 P-NT CW	7,700	—	—	—	—
MIDEA GROUP(UBS)2017 P-NT CW	—	—	178,500	712	74,853
MIDEA GROUP(BNP)2018 P-NT CW	—	—	65,905	263	27,627
NATIONAL COMMERCIAL(ML)2017 P-NT CW	21,680	—	55,060	575	60,426
AL-RAJHI BANK(ML)2017 P-NT CW	19,733	—	46,753	725	76,203
合 計	証 券 数	140,313	346,218	2,276	239,110
	銘柄 数 < 比率 >	4	4	—	<3.9%>

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。
(注) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の割合です。
(注) 証券数・評価額の単位未満は切捨てです。なお、証券数が単位未満の場合は小数で記載しております。
(注) 証券数に「—」がある場合は記入なしを表します。

(3) 公社債
(A) 債券種類別開示
外国 (外貨建) 公社債

区 分	額 面 金 額	当 期		組 入 比 率	うち B B 格 以下組入比率	末		
		外 貨 建 金 額	評 価 額			残 存 期 間	別 組 入 比 率	比 率
	千米ドル	千米ドル	千円	%	%	5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
ア メ リ カ	29	40,983	千円	0.7	—	—	—	0.7
合 計	29	390	40,983	0.7	—	—	—	0.7

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。
(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。
(注) 額面・評価額の単位未満は切捨てです。
(注) 一切は組入れなしを表します。
(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入力しています。
(注) 債券の格付については、原則としてS&PまたはMoodyが提供する格付を使用し、仕組み債等、格付の提供がなされていないものについては、委託会社による判断を基にしております。なお、上記の格付機関が異なる格付を提供している場合は、低い方を採用しております。

(B) 債券銘柄別開示
外国 (外貨建) 公社債

種 類	銘 柄 名	利 率	当 期		組 入 比 率	償 還 年 月 日
			額 面 金 額	評 価 額		
		%	千米ドル	千円	%	
株 債 連 動 社 債 券	(アメリカ) NATIONAL COMMERCIAL(HSBC)2017 P-NT ELN AL RAJHI BANK(HSBC)2018 P-NT ELN	—	12	133	13,971	2017/11/20 2018/1/22
合 計	—	—	29	390	40,983	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。
(注) 額面・評価額の単位未満は切捨てです。

◎投資信託財産の構成

(2016年7月26日)

項 目	当 期		比 率
	評 価 額	額	
	千円	千円	%
株 式	5,797,139		92.9
オ プ シ ョ ン 証 券 等	239,110		3.8
公 社 債	40,983		0.7
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 , そ の 他	163,237		2.6
投 資 信 託 財 産 総 額	6,240,469		100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨てです。なお、「コール・ローン等、その他」については投資信託財産総額から他の資産を差し引いた額を記載しています。
(注) 当期末における外貨純資産 (6,174,442千円) の投資信託財産総額 (6,240,469千円) に対する比率は98.9%です。
(注) 外貨純資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、当期末における邦貨換算レートは1米ドル=105.02円、1メキシコペソ=5.59円、1アンダル=31.96円、1英ポンド=137.49円、1トルコリラ=34.59円、1南アフリカランド=7.31円、1タイバーツ=3.00円、1インドネシアルピア=0.80円、100韓国ウォン=9.21円、1新台幣=3.27円、1インドルピー=1.57円、1南アフリカランド=7.31円です。

◎特定資産の価格調査 (2015年7月28日~2016年7月26日)

当期において、当ファンドが行った取引の内、「投資信託及び投資法人に関する法律」により価格等の調査が必要とされた資産の取引については、PwCあらた有限責任監査法人へその調査を委託しました。

対象期間中 (2015年7月28日~2016年7月26日) に、価格等の調査が必要であった取引は、株式割当てに伴う取得に係る1件があり、これらの有価証券取引については、銘柄、価格、数量、信託に係る信託財産を特定するために必要な事項、その他当該有価証券の内容に関することについて調査を委託いたしました。この取引については委託会社が提示した関係書類と照合し、すべて一致した旨の調査報告書を当該監査法人から受領いたしました。

◎資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2016年7月26日)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	6,252,786,956円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	105,785,167
株 式(評価額)	5,797,139,161
オ プ シ ョ ン 証 券 等(評価額)	239,110,275
公 社 債(評価額)	40,983,574
未 収 入 金	46,658,307
未 収 配 当 金	23,110,472
未 払 約 金	77,458,998
未 払 解 約 金	18,833,699
未 払 利 息	2
(B) 負 債	6,156,494,257
元 本	3,990,667,544
次 期 繰 越 損 益 金	2,165,826,713
(D) 受 益 権 総 数	3,990,667,544口
1万口当たり基準価額(C/D)	15,427円

<注記事項>
期元本額 2,162,552,166円
期中追加設定元本額 2,442,933,915円
期一部解約元本額 614,818,537円
期内の内訳
J P M エマージング株式ファンド 447,175,559円
J P M エマージング株式ファンド F (適格機関投資家専用) 573,347,843円
J P M エマージング株式ファンド (毎月決算型) 194,870,620円
J P M 資産分散ファンド 860,675円
G I M / F O F s 用新興国株 F (適格機関投資家限定) 2,774,212,847円

◎損益の状況

当期 自2015年7月28日 至2016年7月26日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 取 得 益	113,197,012円
受 取 配 当 金	112,977,314
受 取 利 息	199,377
そ の 他 取 得 益	26,329
支 払 利 息	△6,008
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△886,832,562
売 益	671,692,590
買 損	△1,558,525,152
(C) そ の 他 費 用 等	△17,368,108
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	△791,003,658
(E) 当 期 繰 越 損 益 金	1,918,996,719
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	1,386,648,997
(G) 解 約 差 損 益 金	△348,815,345
(H) 計 算 (D+E+F+G)	2,165,826,713
次 期 繰 越 損 益 金(H)	2,165,826,713

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換入によるものを含みます。
(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の運用取組の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額をいいます。
(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額をいいます。

国内債券マザーファンド

マザーファンドの運用報告書につきましては、ベビーファンドの運用報告書と作成対象期間が異なる場合には、データ・コメント等に不一致が生じることがありますのでご了承ください。

国内債券マザーファンド

第9期 運用状況のご報告

決算日：2016年10月18日

「国内債券マザーファンド」は、2016年10月18日に第9期の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	わが国の公社債を主要投資対象とし、安定した収益の確保と投資信託財産の成長を図ることを目標に運用を行います。
主要投資対象	わが国の公社債を主要投資対象とします。
投資制限	株式および外貨建資産への投資は行いません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		NOMURA-BPI総合(NOMURA- ボンド・パフォーマンス・インデックス総合) (参考指数)		債券 組入比率	債券 先物比率	純資 産額
	円	騰落率	ポイント	騰落率			
5期(2012年10月18日)	11,239	2.0	342.988	2.3	94.8	—	百万円 1,631
6期(2013年10月18日)	11,466	2.0	351.198	2.4	94.3	—	501
7期(2014年10月20日)	11,734	2.3	358.026	1.9	95.2	—	100
8期(2015年10月19日)	12,003	2.3	366.084	2.3	73.9	—	884
9期(2016年10月18日)	12,700	5.8	384.312	5.0	82.2	—	1,466

(注) 基準価額は1万円当たりです。

(注) NOMURA-BPI総合(NOMURA-ボンド・パフォーマンス・インデックス総合)は、当ファンドの参考指数であり、ベンチマークではありません。

(注) 債券先物比率は買建比率-売建比率です。

○当期中の基準価額と市況等の推移

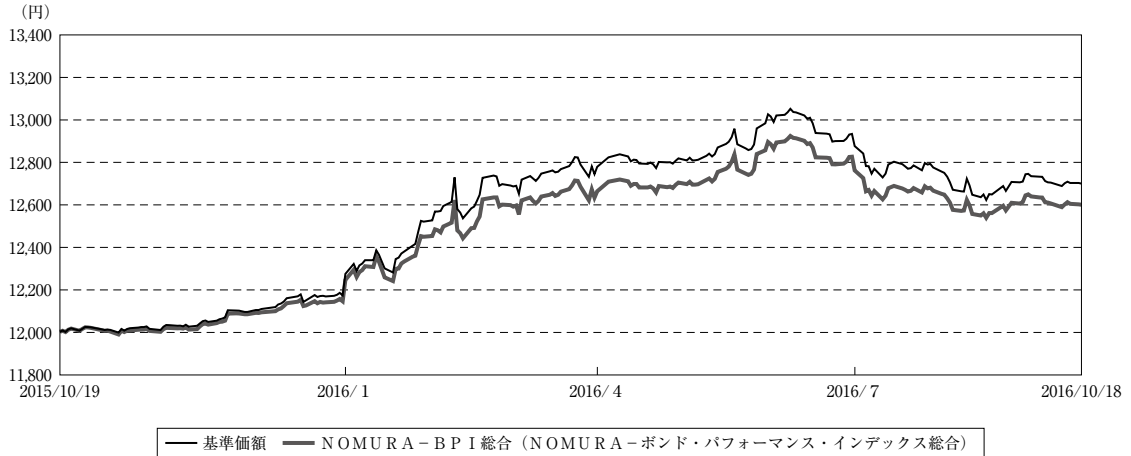
年月日	基準価額		NOMURA-BPI総合(NOMURA- ボンド・パフォーマンス・インデックス総合) (参考指数)		債券組入比率	債券先物比率
	円	騰落率	ポイント	騰落率		
(期首) 2015年10月19日	12,003	—	366.084	—	73.9	—
10月末	12,024	0.2	366.655	0.2	72.3	—
11月末	12,031	0.2	366.578	0.1	74.0	—
12月末	12,110	0.9	368.877	0.8	71.6	—
2016年1月末	12,275	2.3	373.520	2.0	77.2	—
2月末	12,527	4.4	379.830	3.8	72.6	—
3月末	12,652	5.4	382.913	4.6	69.7	—
4月末	12,779	6.5	386.253	5.5	70.4	—
5月末	12,822	6.8	387.599	5.9	71.8	—
6月末	12,990	8.2	392.355	7.2	72.9	—
7月末	12,877	7.3	389.242	6.3	76.3	—
8月末	12,733	6.1	385.240	5.2	78.6	—
9月末	12,735	6.1	385.504	5.3	80.3	—
(期末) 2016年10月18日	12,700	5.8	384.312	5.0	82.2	—

(注) 騰落率は期首比です。

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2015年10月20日～2016年10月18日)



(注) 参考指数は、NOMURA-BPI 総合 (NOMURA-ボンド・パフォーマンス・インデックス総合) です。

(注) 参考指数は、期首 (2015年10月19日) の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドにおける主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

(主なプラス要因)

- ・組み入れた債券による利息収入が積み上がったことや債券利回りの低下に伴う債券価格の上昇がプラスに寄与しました。

(主なマイナス要因)

- ・特にありません。

投資環境

(2015年10月20日～2016年10月18日)

日本銀行による「量的・質的金融緩和」が継続される中、2016年1月末にマイナス金利の導入を決定したことから、10年国債利回りは低下が進み、2月にはマイナス利回りとなりました。その後も、良好な需給環境から10年国債利回りは低下基調を辿りました。さらに、6月には英国の欧州連合（EU）離脱が決定し、株安円高が進行したことから、10年国債利回りは一時、 -0.300% まで低下しました。しかし、日本銀行が7月の金融政策決定会合において、経済・物価動向や金融政策効果の「総括的な検証」を行うと表明し、金融政策の先行き不透明感が強まったことから、10年国債利回りは急上昇しました。9月には、日本銀行が、「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」の導入を決定し、10年国債利回りの水準を概ねゼロ%程度としたため、10年国債利回りは一時、 0.005% とプラス圏へ上昇しました。その後は、日本銀行の許容する金利水準を探る動きとなり、10年国債利回りは -0.05% 近辺で期末を迎えました。

当ファンドのポートフォリオ

(2015年10月20日～2016年10月18日)

国内債券の組入れは、流動性を重視し、投資対象は国債のみとしました。債券組入比率は、概ね66%台～85%台で推移させ、当期末は82.2%となっています。また、金利変動に伴う債券価格の変動性を示す指標として用いるデュレーションは、概ね7.2年程度～9.3年程度の範囲で推移させ、当期末は8.12年となっています。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2015年10月20日～2016年10月18日)

当ファンドは特定のベンチマークを設けておりませんが、参考指数としているNOMURA-BPI総合（NOMURA-ボンド・パフォーマンス・インデックス総合）の騰落率を0.8%上回りました。

今後の運用方針**(投資環境)**

国内景気は、緩やかな回復に向かうと見ています。足元の景気は、節約志向の強まりや円高に伴う企業業績の悪化懸念などから消費に力強さが見られず、横這い圏での推移となっています。しかし、生産や輸出に持ち直しの動きが見られることや2016年度補正予算に盛り込まれた公共投資の増加が、景気を下支えすると見込まれます。ただ、消費者物価指数（生鮮食品を除く総合）は、前年比マイナスで推移しています。こうした経済状況の中、日本銀行は2%の物価安定の目標の実現を目指し、これを安定的に持続するために「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」を継続するとしています。このため、長期債利回りは、マイナス金利を含むゼロ%近辺で推移することが想定されます。

(運用方針)

NOMURA-BPI総合（NOMURA-ボンド・パフォーマンス・インデックス総合）を参考指標とし、主として当該指数を構成する銘柄を主要投資対象とします。投資環境分析、マクロ経済分析、イールドカーブ分析等に基づき、投資銘柄や期間別配分、デュレーションの決定および変更を行い、リスクコントロールを図りながら収益の獲得を目指してまいります。

○1万口当たりの費用明細

(2015年10月20日～2016年10月18日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) そ の 他 費 用 (そ の 他)	円 0 (0)	% 0.002 (0.002)	(a)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 その他は、金銭信託支払手数料
合 計	0	0.002	
期中の平均基準価額は、12,546円です。			

(注) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2015年10月20日～2016年10月18日)

公社債

		買 付 額	売 付 額
国 内	国債証券	千円 724,424	千円 243,076

(注) 金額は受渡代金です。(経過利子分は含まれておりません。)

(注) 単位未満は切捨てです。

○利害関係人との取引状況等

(2015年10月20日～2016年10月18日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2016年10月18日現在)

国内公社債

(A) 国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期			末			
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	残 存 期 間 別 組 入 比 率			
				うちBB格以下 組 入 比 率	5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
国 債 証 券	千円 1,084,000 (231,000)	千円 1,204,924 (254,523)	% 82.2 (17.4)	% — (—)	% 56.3 (14.0)	% 25.9 (3.3)	% — (—)
合 計	1,084,000 (231,000)	1,204,924 (254,523)	82.2 (17.4)	— (—)	56.3 (14.0)	25.9 (3.3)	— (—)

(注) ()内は非上場債で内書きです。

(注) 組入比率は、当期末の純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 額面金額・評価額の単位未満は切捨てです。

(注) BB格以下組入比率は、S & PとMoody'sの信用格付けのうち、高い方を採用しています。

(注) 一印は組み入れがありません。

国内債券マザーファンド

(B) 国内（邦貨建）公社債 銘柄別開示

銘柄	当	期			末
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	
国債証券	%	千円	千円		
第116回利付国債（5年）	0.2	80,000	80,828	2018/12/20	
第121回利付国債（5年）	0.1	19,000	19,198	2019/9/20	
第122回利付国債（5年）	0.1	30,000	30,335	2019/12/20	
第123回利付国債（5年）	0.1	15,000	15,175	2020/3/20	
第124回利付国債（5年）	0.1	48,000	48,594	2020/6/20	
第126回利付国債（5年）	0.1	150,000	152,050	2020/12/20	
第306回利付国債（10年）	1.4	5,000	5,281	2020/3/20	
第309回利付国債（10年）	1.1	10,000	10,491	2020/6/20	
第311回利付国債（10年）	0.8	10,000	10,405	2020/9/20	
第318回利付国債（10年）	1.0	7,000	7,419	2021/9/20	
第322回利付国債（10年）	0.9	20,000	21,204	2022/3/20	
第323回利付国債（10年）	0.9	15,000	15,945	2022/6/20	
第326回利付国債（10年）	0.7	4,000	4,223	2022/12/20	
第328回利付国債（10年）	0.6	5,000	5,258	2023/3/20	
第332回利付国債（10年）	0.6	10,000	10,566	2023/12/20	
第335回利付国債（10年）	0.5	13,000	13,677	2024/9/20	
第337回利付国債（10年）	0.3	30,000	31,090	2024/12/20	
第338回利付国債（10年）	0.4	23,000	24,036	2025/3/20	
第339回利付国債（10年）	0.4	25,000	26,138	2025/6/20	
第340回利付国債（10年）	0.4	60,000	62,755	2025/9/20	
第49回利付国債（30年）	1.4	40,000	49,861	2045/12/20	
第98回利付国債（20年）	2.1	30,000	36,938	2027/9/20	
第100回利付国債（20年）	2.2	30,000	37,533	2028/3/20	
第105回利付国債（20年）	2.1	40,000	49,892	2028/9/20	
第108回利付国債（20年）	1.9	30,000	36,823	2028/12/20	
第109回利付国債（20年）	1.9	20,000	24,610	2029/3/20	
第114回利付国債（20年）	2.1	40,000	50,660	2029/12/20	
第146回利付国債（20年）	1.7	16,000	19,862	2033/9/20	
第148回利付国債（20年）	1.5	14,000	16,920	2034/3/20	
第149回利付国債（20年）	1.5	31,000	37,492	2034/6/20	
第150回利付国債（20年）	1.4	34,000	40,531	2034/9/20	
第151回利付国債（20年）	1.2	57,000	65,951	2034/12/20	
第153回利付国債（20年）	1.3	53,000	62,258	2035/6/20	
第154回利付国債（20年）	1.2	70,000	80,915	2035/9/20	
合 計		1,084,000	1,204,924		

(注) 額面金額・評価額の単位未満は切捨てです。

○投資信託財産の構成

(2016年10月18日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公 社 債	1,204,924	82.2
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	261,466	17.8
投 資 信 託 財 産 総 額	1,466,390	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨てです。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2016年10月18日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,466,390,140
コール・ローン等	259,519,063
公社債(評価額)	1,204,924,350
未収利息	1,731,468
前払費用	215,259
(B) 負債	1,816
未払利息	359
その他未払費用	1,457
(C) 純資産総額(A-B)	1,466,388,324
元本	1,154,669,607
次期繰越損益金	311,718,717
(D) 受益権総口数	1,154,669,607口
1万口当たり基準価額(C/D)	12,700円

(注) 計算期間末における1口当たり純資産額は1,2700円です。

(注) 当ファンドの期首元本額は736,588,996円、期中追加設定元本額は657,410,894円、期中一部解約元本額は239,330,283円です。

(注) 当ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は、以下の通りです。

ラップ・アプローチ (安定コース)	564,983,825円
ラップ・アプローチ (安定成長コース)	368,260,762円
ラップ・アプローチ (成長コース)	181,117,068円
世界9資産分散ファンド (投資比率変動型)	40,307,952円

○損益の状況 (2015年10月20日～2016年10月18日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	7,194,126
受取利息	7,285,436
支払利息	△ 91,310
(B) 有価証券売買損益	70,281,310
売買益	72,671,510
売買損	△ 2,390,200
(C) その他費用等	△ 22,111
(D) 当期損益金(A+B+C)	77,453,325
(E) 前期繰越損益金	147,546,003
(F) 追加信託差損益金	149,589,106
(G) 解約差損益金	△ 62,869,717
(H) 計(D+E+F+G)	311,718,717
次期繰越損益金(H)	311,718,717

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価替えによるものを含みます。(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

<お知らせ>

・金融商品取引業等に関する内閣府令等の改正に伴い信用リスクを適正に管理するために、投資信託約款に所要の整備を行うべく、約款の変更を行いました。(実施日:2016年1月15日)

世界高金利債券マザーファンド

マザーファンドの運用報告書につきましては、ベビーファンドの運用報告書と作成対象期間が異なる場合には、データ・コメント等に不一致が生じる場合がありますのでご了承ください。

世界高金利債券マザーファンド

第10期 運用状況のご報告

決算日：2017年4月18日

「世界高金利債券マザーファンド」は、2017年4月18日に第10期の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	OECD加盟国のソブリン債（国債、政府保証債等）を主要投資対象とし、安定した収益の確保と投資信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	OECD加盟国のソブリン債（国債、政府保証債等）を主要投資対象とします。
投資制限	外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		シティ世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース) (参考指数)		債券組入率 比	債券先物率	純資産額
	期騰落	中率	期騰落	中率			
	円	%	ポイント	%	%	%	百万円
6期 (2013年4月18日)	11,924	23.8	379.41	27.1	94.6	—	4,408
7期 (2014年4月18日)	12,231	2.6	414.27	9.2	94.8	—	3,614
8期 (2015年4月20日)	13,326	9.0	464.07	12.0	96.5	—	3,236
9期 (2016年4月18日)	12,077	△ 9.4	435.68	△ 6.1	89.3	—	2,584
10期 (2017年4月18日)	12,069	△ 0.1	418.92	△ 3.8	89.5	—	861

(注) 基準価額は1万口当たりです。

(注) 当ファンドは、特定のベンチマークを設けておりませんが、シティ世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）を参考指数としております。シティ世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）は、当該日前営業日の現地終値を使用しております。

(注) 債券先物比率は買建比率－売建比率です。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		シティ世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース) (参考指数)		債 券 組 入 率 比	債 券 先 物 率 比
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率		
(期 首) 2016年4月18日	円 12,077	% —	ポイント 435.68	% —	% 89.3	% —
4月末	12,311	1.9	443.06	1.7	89.4	—
5月末	12,240	1.3	441.61	1.4	94.8	—
6月末	11,595	△4.0	415.45	△4.6	96.1	—
7月末	11,724	△2.9	425.08	△2.4	94.8	—
8月末	11,669	△3.4	419.02	△3.8	96.0	—
9月末	11,492	△4.8	415.00	△4.7	96.7	—
10月末	11,637	△3.6	414.55	△4.8	96.6	—
11月末	12,265	1.6	431.00	△1.1	96.0	—
12月末	12,534	3.8	442.15	1.5	93.0	—
2017年1月末	12,568	4.1	432.60	△0.7	86.6	—
2月末	12,449	3.1	429.60	△1.4	87.8	—
3月末	12,309	1.9	428.19	△1.7	88.2	—
(期 末) 2017年4月18日	12,069	△0.1	418.92	△3.8	89.5	—

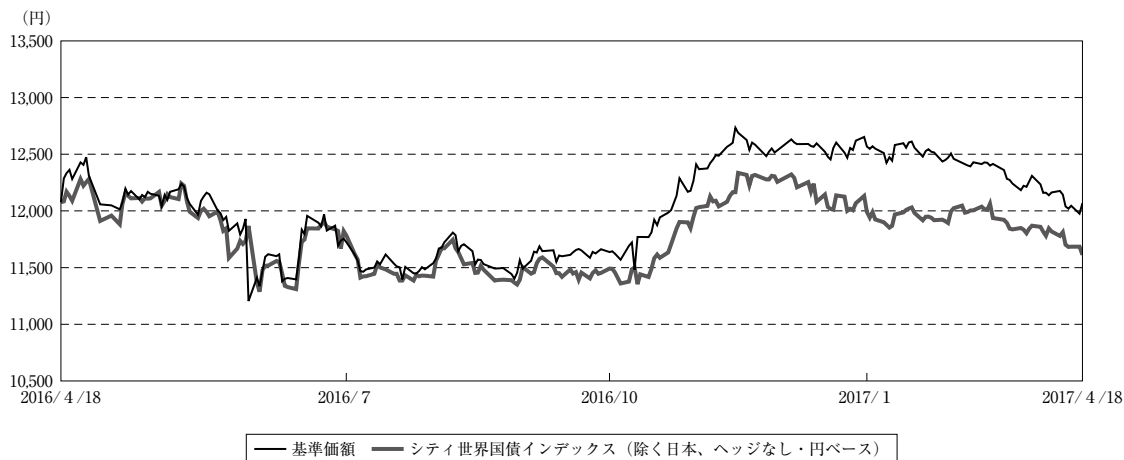
(注) 騰落率は期首比です。

シティ世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース) はCitigroup Index LLCにより開発、算出および公表されている債券インデックスです。

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2016年4月19日～2017年4月18日)



(注) 参考指数は、シティ世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース) です。

(注) 参考指数は、期首 (2016年4月18日) の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドにおける主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

(主なプラス要因)

- ・ ニュージーランドドルやオーストラリアドル、米ドルなどの通貨が対円で上昇したこと。
- ・ 保有債券の利息収入を獲得したこと。

(主なマイナス要因)

- ・ 投資対象国の国債利回りが概ね上昇し、債券価格が下落したこと。
- ・ スウェーデンクローナやユーロ、イギリスポンドなどの通貨が対円で下落したこと。

投資環境

(2016年4月19日～2017年4月18日)

債券市場は、英国の欧州連合（EU）離脱決定を受けて、投資家の「質への逃避」の動きが強まったこと等を背景に、2016年7月上旬にかけて利回りが低下しました。しかし、その後はトランプ米大統領が掲げる大規模なインフラ投資や減税に伴う景気拡大期待及び財政赤字拡大懸念等を背景に、米金利が上昇した影響を受けて、投資対象国の国債利回りが上昇しました。期末にかけては、トランプ政権の政策運営への警戒感が高まったことや、欧州の政治リスク、地政学リスク等を背景に、利回りが低下しました。

為替市場は、英国のEU離脱決定を受けて、市場でリスク警戒感が強まり、主要通貨が対円で一時下落する場面がありました。その後は、内外金利差の拡大や、先進国の株価上昇を受けた投資家のリスク志向の強まり等を背景に、2016年末にかけて主要通貨が対円で堅調に推移しました。特に、米ドルは、米連邦準備制度理事会（FRB）による利上げ観測も上昇要因となりました。しかし、期末にかけては、欧州の政治リスクや地政学リスク等が嫌気され、主要通貨が対円で軟調に推移しました。

当ファンドのポートフォリオ

(2016年4月19日～2017年4月18日)

北米通貨圏、ヨーロッパ通貨圏、オセアニア通貨圏のソブリン債へ各々3分の1程度の割合となるような運用を行いました。また、各通貨圏においては、市場動向を勘案しつつ、相対的に高金利のソブリン債の配分を高めました。債券組入比率に関しては、概ね高位を維持しましたが、期末にかけては、為替変動リスク抑制のため、組入比率を若干低下させて運用を行いました。

組入外貨建資産につきましては、運用の基本方針通り為替ヘッジは行いませんでした。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2016年4月19日～2017年4月18日)

当ファンドはベンチマークを設けておりませんが、基準価額の騰落率は、参考指数としているシティ世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）を3.7%上回りました。

今後の運用方針

債券市場は、米国の追加利上げ観測や米景気回復の継続等を背景に、利回りが上昇する展開が予想されます。また、ユーロ圏においても、域内景気が内需を中心に回復基調を辿る中、欧州中央銀行（ECB）が金融緩和策を修正するとの観測等は、利回りの上昇要因となると考えられます。ただ、トランプ政権の経済、財政政策運営は難航が予想されることや、日欧の強力な金融緩和を背景とした低金利環境下において、債券投資需要は根強いと見ており、利回りの上昇は限定的となると考えます。

為替市場は、内外金利差の拡大や、グローバル景気回復期待を受けた投資家のリスク志向の強まり等を背景に、主要通貨が対円で堅調に推移する展開が予想されます。ただ、欧州の政治リスクや地政学リスク等が強まる局面では、一時的に主要通貨が対円で下落する場面も想定されます。

運用方針は、北米通貨圏、ヨーロッパ通貨圏、オセアニア通貨圏のソブリン債へ各々3分の1程度の割合で投資を行う方針です。また、各通貨圏においては、市場動向を勘案しつつ、相対的に高金利のソブリン債の配分を高めます。

○1万口当たりの費用明細

(2016年4月19日～2017年4月18日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) そ の 他 費 用 (保 管 費 用)	5 (5)	0.041 (0.040)	(a) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 その他は、金銭信託支払手数料等
(そ の 他)	(0)	(0.001)	
合 計	5	0.041	
期中の平均基準価額は、12,066円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2016年4月19日～2017年4月18日)

公社債

			買 付 額	売 付 額	
外	アメリカ	国債証券	千米ドル 2,583	千米ドル 4,387	
	カナダ	国債証券	千カナダドル 2,871	千カナダドル 4,835 (1,100)	
	ユーロ		千ユーロ	千ユーロ	
	ドイツ	国債証券	—	797	
	イギリス	国債証券	千イギリスポンド —	千イギリスポンド 1,091	
	スウェーデン	国債証券	千スウェーデンクローナ —	千スウェーデンクローナ 9,184	
	ノルウェー	国債証券	千ノルウェークローネ 9,726	千ノルウェークローネ 19,483	
	デンマーク	国債証券	千デンマーククローネ —	千デンマーククローネ 521	
	国	オーストラリア	国債証券	千オーストラリアドル 1,651	千オーストラリアドル 4,735
		ニュージーランド	国債証券	千ニュージーランドドル 2,777	千ニュージーランドドル 5,719

(注) 金額は受渡代金です。（経過利子分は含まれておりません。）

(注) 単位未満は切捨てです。

(注) () 内は償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○利害関係人との取引状況等

(2016年4月19日～2017年4月18日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2017年4月18日現在)

外国公社債

(A) 外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期			末				
	額 面 金 額	評 価 額		組 入 比 率	う ち B B 格 以下組入比率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
		外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額			5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
ア メ リ カ	千米ドル 1,500	千米ドル 1,764	千円 192,654	% 22.4	% —	% 8.0	% 8.0	% 6.5
カ ナ ダ	千カナダドル 800	千カナダドル 951	77,925	9.1	—	4.0	5.1	—
ユ ー ロ	千ユーロ	千ユーロ						
ド イ ツ	250	360	41,934	4.9	—	4.9	—	—
イ ギ リ ス	千イギリスポンド 400	千イギリスポンド 412	56,549	6.6	—	—	—	6.6
ス ウ ェ ー デ ン	千スウェーデンクローナ 4,000	千スウェーデンクローナ 4,322	52,383	6.1	—	6.1	—	—
ノ ル ウ ェ ー	千ノルウェークローネ 6,000	千ノルウェークローネ 6,390	81,543	9.5	—	3.0	6.5	—
デ ン マ ー ク	千デンマーククローネ 500	千デンマーククローネ 513	8,017	0.9	—	—	—	0.9
オ ー ス ト ラ リ ア	千オーストラリアドル 800	千オーストラリアドル 940	77,937	9.1	—	6.8	2.2	—
ニ ュ ー ジ ー ラ ン ド	千ニューージーランドドル 2,200	千ニューージーランドドル 2,376	182,039	21.1	—	8.2	—	12.9
合 計	—	—	770,984	89.5	—	40.9	21.7	26.9

(注) 邦貨換算金額は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 組入比率は、当期末のファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 額面金額、評価額の単位未満は切捨てです。

(注) B B 格以下組入比率は、S & P と Moody's の信用格付けのうち、高い方を採用しています。

(注) 一印は組み入れがありません。

世界高金利債券マザーファンド

(B) 外国（外貨建）公社債 銘柄別開示

銘柄	当期末						
	利率	額面金額	評価額		償還年月日		
			外貨建金額	邦貨換算金額			
アメリカ	%	千米ドル	千米ドル	千円			
国債証券	US TREASURY N/B 3.5	3.5	500	509	55,680	2018/2/15	
	US TREASURY N/B 6.25	6.25	500	627	68,516	2023/8/15	
	US TREASURY N/B 8.125	8.125	500	626	68,457	2021/5/15	
小計					192,654		
カナダ			千カナダドル	千カナダドル			
国債証券	CANADA-GOV' T 3.75	3.75	500	531	43,535	2019/6/1	
	CANADA-GOV' T 8	8.0	300	419	34,389	2023/6/1	
小計					77,925		
ユーロ			千ユーロ	千ユーロ			
ドイツ	国債証券	DEUTSCHLAND REP 6.25	6.25	250	360	41,934	2024/1/4
小計					41,934		
イギリス			千イギリスポンド	千イギリスポンド			
国債証券	UK TSY GILT 8.75	8.75	400	412	56,549	2017/8/25	
小計					56,549		
スウェーデン			千スウェーデンクローナ	千スウェーデンクローナ			
国債証券	SWEDISH GOVRMNT 1	1.0	3,000	3,135	37,998	2026/11/12	
	SWEDISH GOVRMNT 3.5	3.5	1,000	1,186	14,385	2022/6/1	
小計					52,383		
ノルウェー			千ノルウェークローネ	千ノルウェークローネ			
国債証券	NORWEGIAN GOV' T 1.5	1.5	2,000	2,004	25,572	2026/2/19	
	NORWEGIAN GOV' T 3.75	3.75	2,000	2,225	28,393	2021/5/25	
	NORWEGIAN GOV' T 4.5	4.5	2,000	2,161	27,577	2019/5/22	
小計					81,543		
デンマーク			千デンマーククローネ	千デンマーククローネ			
国債証券	DENMARK - BULLET 4	4.0	500	513	8,017	2017/11/15	
小計					8,017		
オーストラリア			千オーストラリアドル	千オーストラリアドル			
国債証券	AUSTRALIAN GOVT. 5.5	5.5	300	356	29,511	2023/4/21	
	AUSTRALIAN GOVT. 5.75	5.75	200	229	19,041	2021/5/15	
	AUSTRALIAN GOVT. 5.75	5.75	300	354	29,384	2022/7/15	
小計					77,937		
ニュージーランド			千ニュージーランドドル	千ニュージーランドドル			
国債証券	NEW ZEALAND GVT 5	5.0	500	526	40,359	2019/3/15	
	NEW ZEALAND GVT 5.5	5.5	800	925	70,894	2023/4/15	
	NEW ZEALAND GVT 6	6.0	900	924	70,785	2017/12/15	
小計					182,039		
合計					770,984		

(注) 邦貨換算金額は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 額面金額・評価額の単位未満は切捨てです。

○投資信託財産の構成

(2017年4月18日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公 社 債	千円 770,984	89.5%
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	90,041	10.5
投 資 信 託 財 産 総 額	861,025	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨てです。

(注) 当期末における外貨建純資産(787,383千円)の投資信託財産総額(861,025千円)に対する比率は91.4%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、当期末における邦貨換算レートは1米ドル=109.19円、1カナダドル=81.94円、1ユーロ=116.20円、1イギリスポンド=137.16円、1スウェーデンクローナ=12.12円、1ノルウェークローネ=12.76円、1デンマーククローネ=15.62円、1オーストラリアドル=82.84円、1ニュージーランドドル=76.59円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2017年4月18日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資産	861,025,434 円
コール・ローン等	77,382,586
公社債(評価額)	770,984,977
未収利息	10,967,334
前払費用	1,690,537
(B) 負債	480
未払利息	109
その他未払費用	371
(C) 純資産総額(A-B)	861,024,954
元本	713,414,131
次期繰越損益金	147,610,823
(D) 受益権総口数	713,414,131口
1万口当たり基準価額(C/D)	12,069円

(注) 計算期間末における1口当たり純資産額は1.2069円です。

(注) 当ファンドの期首元本額は2,139,889,706円、期中追加設定元本額は45,436,759円、期中一部解約元本額は1,471,912,334円です。

(注) 当ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は、以下の通りです。

私算世界高金利債券ファンド(適格機関投資家専用)	403,272,546円
世界3資産分散ファンド	107,773,623円
ラップ・アプローチ(成長コース)	94,559,272円
ラップ・アプローチ(安定成長コース)	44,234,487円
世界9資産分散ファンド(投資比率変動型)	36,341,984円
ラップ・アプローチ(安定コース)	27,232,219円

○損益の状況 (2016年4月19日~2017年4月18日)

項 目	当 期
(A) 配当等収益	89,413,540 円
受取利息	89,460,535
支払利息	△ 46,995
(B) 有価証券売買損益	△ 2,130,380
売買益	128,099,856
売買損	△130,230,236
(C) その他費用等	△ 821,582
(D) 当期損益金(A+B+C)	86,461,578
(E) 前期繰越損益金	444,468,808
(F) 追加信託差損益金	8,063,241
(G) 解約差損益金	△391,382,804
(H) 計(D+E+F+G)	147,610,823
次期繰越損益金(H)	147,610,823

(注) 損益の状況の中で、(B)有価証券売買損益は期末の評価替えによるものを含みます。(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

<お知らせ>

該当事項はございません。

GIM FOFs用新興国現地通貨ソブリン・ファンドF (適格機関投資家専用)

運用報告書(全体版)

第111期(決算日:2016年10月26日) 第114期(決算日:2017年1月26日)
第112期(決算日:2016年11月28日) 第115期(決算日:2017年2月27日)
第113期(決算日:2016年12月26日) 第116期(決算日:2017年3月27日)

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、「GIM FOFs用新興国現地通貨ソブリン・ファンドF(適格機関投資家専用)」は、去る3月27日に第116期の決算を行いました。

当ファンドは新興国の政府または政府機関の発行する債券を主要投資対象とし、安定的かつ高水準の配当等収益を確保し、かつこの投資信託にかかる信託財産の長期的な成長を図ることを目的としております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行いました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

当該投資信託の概要と仕組み

商品分類	追加型投信／海外／債券	
信託期間	無期限	
運用方針	マザーファンドへの投資を通じ、新興国の政府または政府機関の発行する債券に投資することにより、安定的かつ高水準の配当等収益を確保し、信託財産の長期的な成長を目指した運用を行います。	
主要投資 (運用)対象	当ファンド	GIM新興国現地通貨ソブリン・マザーファンドⅡ(適格機関投資家専用)受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド	新興国の政府または政府機関の発行する債券を主要投資対象とします。
組入制限および 運用方法	当ファンド	ファミリーファンド方式により、マザーファンドを通じて運用を行います。原則として為替ヘッジは行いません。株式への実質投資割合は純資産総額の10%以下とします。
	マザーファンド	新興国のソブリン債券(政府または政府機関の発行する債券)を主要投資対象とし、安定的かつ高水準の配当等収益の確保と信託財産の長期的な成長をはかることを目的とし運用を行います。原則として為替ヘッジは行いません。株式への投資割合は、純資産総額の10%以下とします。
分配方針	決算日(原則毎月26日)に、基準価額水準、市況動向等を勘案して、分配金額を決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。	

(注)当報告書における比率は、表示桁未満四捨五入です。

(注)「GIM新興国現地通貨ソブリン・マザーファンドⅡ(適格機関投資家専用)」は「新興国現地通貨ソブリン・マザーファンドⅡ」または「マザーファンド」ということがあります。

<お問い合わせ先>

JPモルガン・アセット・マネジメント

ホームページアドレス <http://www.jpmorganasset.co.jp/>

TEL 03-6736-2350 (受付時間は営業日の午前9時～午後5時)

JPモルガン・アセット・マネジメント

〒100-6432 東京都千代田区丸の内2丁目7番3号 東京ビルディング

○最近30期の運用実績

決算期	基準価額			JPモルガンGBI-エマージング・マーケット・グローバル(円ベース)		債券 組入比率	債券 先物比率	純資産 総額
	(分配落)	税金 込配 分金	期騰 落率	期騰 落率	中率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
87期(2014年10月27日)	6,216	22	△0.7	12,688	△0.5	98.2	—	1,805
88期(2014年11月26日)	6,726	20	8.5	13,714	8.1	97.0	—	1,886
89期(2014年12月26日)	6,397	32	△4.4	13,090	△4.5	98.6	—	1,754
90期(2015年1月26日)	6,339	97	0.6	13,175	0.6	98.4	—	1,720
91期(2015年2月26日)	6,143	23	△2.7	12,782	△3.0	94.8	—	1,637
92期(2015年3月26日)	5,938	18	△3.0	12,487	△2.3	95.9	—	1,583
93期(2015年4月27日)	5,992	19	1.2	12,569	0.7	96.9	—	1,596
94期(2015年5月26日)	6,048	21	1.3	12,814	1.9	97.8	—	1,600
95期(2015年6月26日)	5,985	25	△0.6	12,765	△0.4	96.5	—	1,554
96期(2015年7月27日)	5,689	78	△3.6	12,341	△3.3	98.1	—	1,467
97期(2015年8月26日)	5,108	22	△9.8	11,301	△8.4	90.5	—	1,424
98期(2015年9月28日)	4,981	15	△2.2	10,942	△3.2	92.7	—	1,469
99期(2015年10月26日)	5,200	18	4.8	11,452	4.7	96.0	—	1,607
100期(2015年11月26日)	5,223	22	0.9	11,539	0.8	95.8	—	1,666
101期(2015年12月28日)	4,941	19	△5.0	10,950	△5.1	96.3	—	1,604
102期(2016年1月26日)	4,598	63	△5.7	10,409	△4.9	94.0	—	1,540
103期(2016年2月26日)	4,589	18	0.2	10,366	△0.4	94.8	—	1,614
104期(2016年3月28日)	4,854	15	6.1	10,944	5.6	97.5	—	1,719
105期(2016年4月26日)	4,902	20	1.4	11,202	2.4	91.9	—	1,715
106期(2016年5月26日)	4,666	19	△4.4	10,763	△3.9	92.8	—	1,638
107期(2016年6月27日)	4,423	16	△4.9	10,288	△4.4	94.6	—	1,574
108期(2016年7月26日)	4,624	49	5.7	10,939	6.3	97.8	—	1,603
109期(2016年8月26日)	4,512	23	△1.9	10,646	△2.7	97.2	—	1,575
110期(2016年9月26日)	4,492	14	△0.1	10,727	0.8	98.4	—	1,554
111期(2016年10月26日)	4,711	17	5.3	11,230	4.7	97.5	—	1,659
112期(2016年11月28日)	4,561	18	△2.8	11,028	△1.8	93.4	—	1,576
113期(2016年12月26日)	4,878	14	7.3	11,781	6.8	94.7	△0.2	1,714
114期(2017年1月26日)	4,792	70	△0.3	11,711	△0.6	98.3	△6.1	1,656
115期(2017年2月27日)	4,895	20	2.6	11,989	2.4	97.1	△2.6	1,691
116期(2017年3月27日)	4,952	17	1.5	12,186	1.6	94.7	△3.3	1,766

(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、各比率は実質比率を記載しております。

(注) 債券先物比率は買建比率-売建比率です。

(注) JPMorgan GBI-エマージング・マーケット・グローバル(円ベース)は、設定日から2010年5月31日まではJPMorgan GBI-エマージング・マーケット(円ベース)を使用し、2010年6月1日からはJPMorgan GBI-エマージング・マーケット・グローバル(円ベース)を使用しています。なお、当ファンドの投資対象市場の動きを示すものであり、当ファンドのベンチマークではありません(以下同じ)。

(注) JPMorgan GBI-エマージング・マーケット・グローバル(円ベース)は、設定時を10,000として指数化しています。

(注) JPMorgan GBI-エマージング・マーケット、及び、JPMorgan GBI-エマージング・マーケット・グローバルは、J.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが発表しており、著作権はJ.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属しております(以下同じ)。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年月日	基準価額		JPモルガンGBI-エマージング・マーケット・グローバル(円ベース)		債組入比率	債券先物比率
		騰落率	騰落率	騰落率	騰落率		
第111期	(期首) 2016年9月26日	円 4,492	% -		% -	% 98.4	% -
	9月末	4,508	0.4	10,825	0.9	97.8	-
	(期末) 2016年10月26日	4,728	5.3	11,230	4.7	97.5	-
第112期	(期首) 2016年10月26日	4,711	-	11,230	-	97.5	-
	10月末	4,644	△1.4	11,181	△0.4	96.9	-
	(期末) 2016年11月28日	4,579	△2.8	11,028	△1.8	93.4	-
第113期	(期首) 2016年11月28日	4,561	-	11,028	-	93.4	-
	11月末	4,602	0.9	11,081	0.5	94.2	-
	(期末) 2016年12月26日	4,892	7.3	11,781	6.8	94.7	△0.2
第114期	(期首) 2016年12月26日	4,878	-	11,781	-	94.7	△0.2
	12月末	4,883	0.1	11,759	△0.2	93.7	△1.8
	(期末) 2017年1月26日	4,862	△0.3	11,711	△0.6	98.3	△6.1
第115期	(期首) 2017年1月26日	4,792	-	11,711	-	98.3	△6.1
	1月末	4,834	0.9	11,803	0.8	95.8	△6.1
	(期末) 2017年2月27日	4,915	2.6	11,989	2.4	97.1	△2.6
第116期	(期首) 2017年2月27日	4,895	-	11,989	-	97.1	△2.6
	2月末	4,908	0.3	11,960	△0.2	96.1	△2.6
	(期末) 2017年3月27日	4,969	1.5	12,186	1.6	94.7	△3.3

(注) 期末基準価額は当該期の分配金込み、期首の基準価額は分配金落後です。また騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、各比率は実質比率を記載しております。

(注) 債券先物比率は買建比率-売建比率です。

(注) JPモルガンGBI-エマージング・マーケット・グローバル(円ベース)は、設定時を10,000として指数化しています。

投資環境

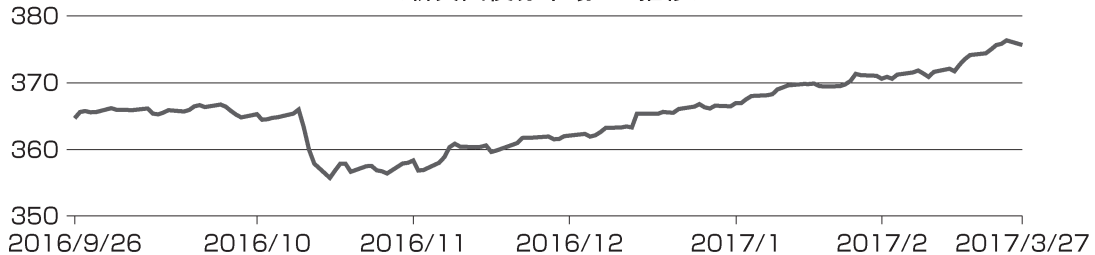
◎新興国現地通貨建て債券市場

新興国現地通貨建て債券市場は上昇しました。

- ◆作成期首から11月初めまでは、米国の利上げ観測が強まったことなどから、上値の重い展開となりました。
- ◆11月初旬に実施された米国の大統領選挙でトランプ氏が次期大統領に選出されたことを受けて、インフレ期待の高まりから世界的に長期金利が上昇し、米ドル高が進行する中、新興国からの資金流出懸念が高まったことから、市場は急落しました。その後は落ち着きを取り戻し、次期大統領による政策などを背景に、米国の経済成長が加速することへの期待が高まったことなどをを受けて、反発しました。
- ◆12月に米国は利上げを実施しましたが、新興国市場からの資金流出は懸念されたほどではなかったほか、OPEC（石油輸出国機構）の減産合意を背景に世界経済の不透明感が後退したことなどから、市場は上昇基調を辿りました。
- ◆3月には再度米国が利上げを実施しましたが、世界的に景気の回復を示す経済指標が発表されたことなどに支えられ、市場は作成期末にかけても堅調に推移しました。

* 市場の動向は、JPモルガンGBI-エマージング・マーケット・グローバル(現地通貨ベース)を使用しています。JPモルガンGBI-エマージング・マーケット・グローバルは、J.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが発表しており、著作権はJ.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属しております。

＜新興国債券市場*の推移＞

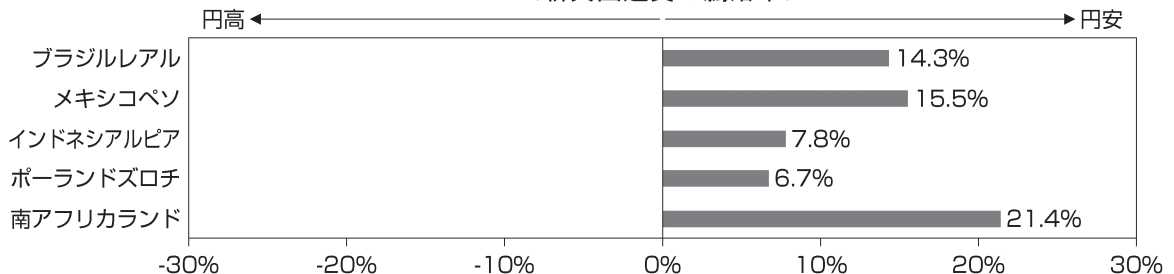


* JPモルガンGBI-エマージング・マーケット・グローバル指数(現地通貨ベース)
(出所)ブルームバーグ

◎為替市況

為替市場では、多くの新興国通貨が対円で上昇した中、商品市況の回復を背景に、ロシアルーブルや南アフリカランドの上昇が目立ちました。

＜新興国通貨の騰落率＞



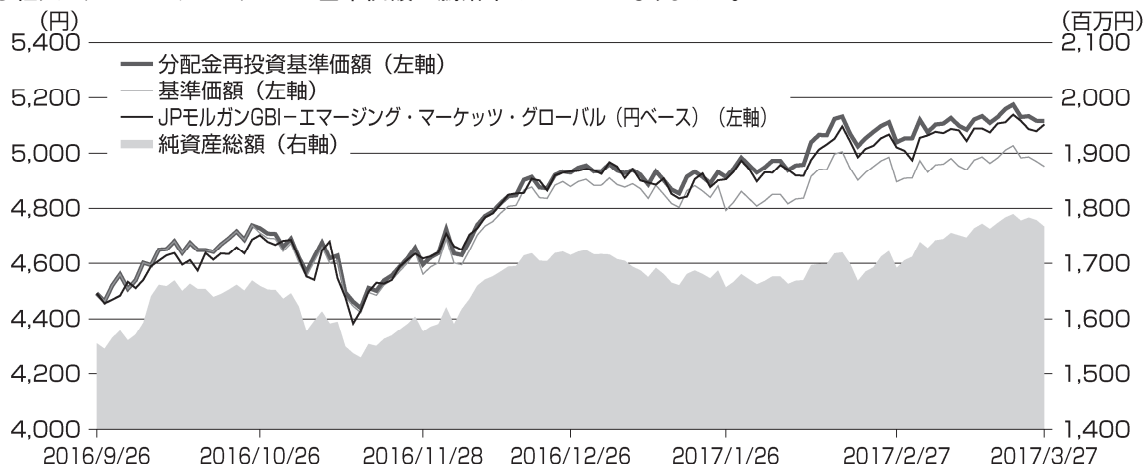
(出所) 投信協会発表レポート

運用経過の説明

◎基準価額等の推移

○当ファンド:基準価額(税引前分配金再投資)の騰落率は+13.9%となりました。

○組入ファンド:マザーファンドの基準価額の騰落率は+14.3%となりました。



(注) 基準価額は、信託報酬控除後です。分配金再投資基準価額は、信託報酬控除後のもので、税引前の分配金を分配時にファンドへ再投資したものとみなして算出したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです(以下同じ)。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません(以下同じ)。

(注) 分配金再投資基準価額およびJPモルガンGBI-エマージング・マーケット・グローバル(円ベース)は、前作成期まで設定時を10,000として指数化していましたが、当作成期よりグラフの始点の日の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

◎基準価額の主な変動要因

マザーファンドの受益証券を高位に組み入れた結果、マザーファンドにおいて、保有債券からの利息収入がプラス寄与となったことに加え、多くの投資通貨が対円で上昇したことが基準価額を押し上げました。

◎ポートフォリオについて

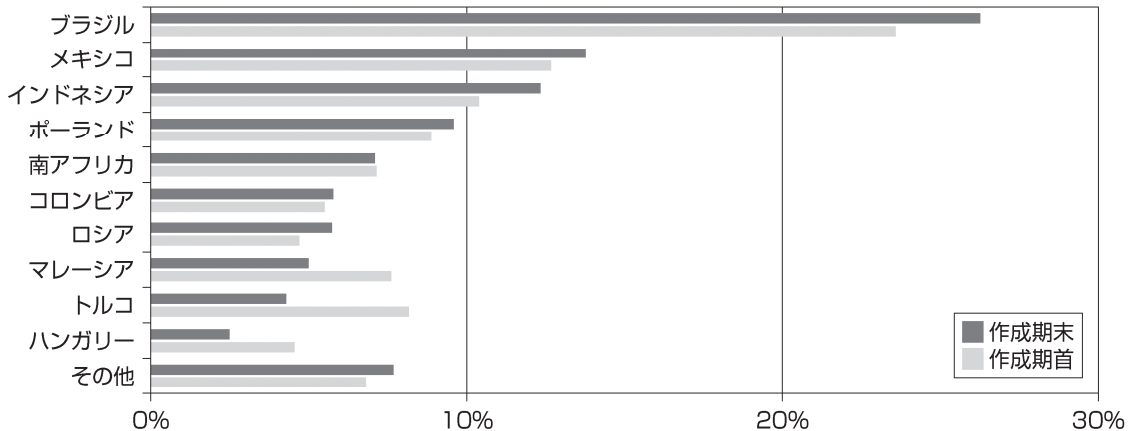
○当ファンド

マザーファンドの受益証券を高位に組み入れました。

○マザーファンド

主な投資行動については、ブラジルへの投資比率を引き続き高めに維持しました。また、インドネシアやアルゼンチンなどの投資比率が上昇した一方、トルコやマレーシアなどの投資比率が低下しました。

＜国別構成比率の推移(マザーファンド)＞



※組入有価証券を100%として計算しています。

◎分配金

基準価額水準、市況動向等を勘案し、1万口当たりの分配金は当作成期合計で156円(税込)としました。留保益の運用については、委託会社の判断に基づき元本と同一の運用を行います。

今後の見通しと運用方針

◎今後の見通し

- ◆今後の新興国債券市場については、変動性が高まる可能性には引き続き留意が必要なものの、足元の見通しは良好であるとの見方を維持しています。新興国のファンダメンタルズ(経済の基礎的条件)の底打ちにより投資機会が増すと見ているほか、良好な需給環境もプラス材料であると考えます。
- ◆中国については、トランプ米大統領の政策が貿易に与える影響など、市場のリスク要因になる可能性があることから、今後の動向を注視しています。

◎今後の運用方針

○当ファンド

マザーファンドの受益証券を主要投資対象とし、安定的かつ高水準の配当等収益を確保し、信託財産の長期的な成長を図ることを目的とします。

○マザーファンド

新興国の政府または政府機関の発行する債券を主要投資対象とし、安定的かつ高水準の配当等収益を確保し、信託財産の長期的な成長を図ることを目的として運用を行います。

○1万口当たりの費用明細

(2016年9月27日～2017年3月27日)

項 目	第111期～第116期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 19	% 0.398	(a) 信託報酬 = [当作成期中の平均基準価額] × 信託報酬率
(投 信 会 社)	(18)	(0.377)	投信会社 投資判断、受託会社に対する指図等の運用業務、開示資料作成業務、基準価額の計算業務、およびこれらに付随する業務の対価
(販 売 会 社)	(0)	(0.005)	販売会社 受益者の口座管理業務、換金代金等の支払い業務、購入後の投資環境等の情報提供業務、およびこれらに付随する業務の対価
(受 託 会 社)	(1)	(0.016)	受託会社 信託財産の記帳・保管・管理業務、委託会社からの指図の執行業務、信託財産の計算業務、およびこれらに付随する業務の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	0	0.001	(b) 売買委託手数料 = $\frac{[当作成期中の売買委託手数料]}{[当作成期中の平均受益権口数]}$
(先 物 ・ オ プ シ ョ ン)	(0)	(0.001)	有価証券の取引等の仲介業務およびこれに付随する業務の対価として証券会社等に支払われる手数料
(c) そ の 他 費 用	11	0.231	(c) その他費用 = $\frac{[当作成期中のその他費用]}{[当作成期中の平均受益権口数]}$
(保 管 費 用)	(10)	(0.220)	保管費用 外貨建資産の保管業務の対価として受託会社の委託先である保管銀行等に支払われる費用
(監 査 費 用)	(1)	(0.011)	監査費用 信託財産の財務諸表の監査業務の対価として監査法人に支払われる費用
(そ の 他)	(0)	(0.001)	
合 計	30	0.630	
当作成期中の平均基準価額は、4,729円です。			

(注) 当作成期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各項目の円未満は四捨五入です。

(注) 比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

○売買及び取引の状況

(2016年9月27日～2017年3月27日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘	柄	第111期～第116期			
		設 定		解 約	
		口 数	金 額	口 数	金 額
		千口	千円	千口	千円
新興国現地通貨ソブリン・マザーファンドⅡ受益証券		165,251	201,499	173,243	210,343

(注)単位未満は切捨てです。

○利害関係人との取引状況等

(2016年9月27日～2017年3月27日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

(2016年9月27日～2017年3月27日)

該当事項はございません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2016年9月27日～2017年3月27日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2017年3月27日現在)

親投資信託残高

銘	柄	第110期末	第116期末	
		口 数	口 数	評 価 額
		千口	千口	千円
新興国現地通貨ソブリン・マザーファンドⅡ受益証券		1,393,183	1,385,191	1,774,015

(注)口数・評価額の単位未満は切捨てです。

(注)株式、新株予約権証券及び株式の性質を有するオプション証券等は組入れていません。

○投資信託財産の構成

(2017年3月27日現在)

項 目	第116期末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
新興国現地通貨ソブリン・マザーファンドⅡ受益証券	1,774,015	99.4
コール・ローン等、その他	10,000	0.6
投資信託財産総額	1,784,015	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨てです。なお、「コール・ローン等、その他」については投資信託財産総額から他の資産を差し引いた額を記載しています。

(注) 新興国現地通貨ソブリン・マザーファンドⅡにおいて、当作成期末における外貨建純資産(7,393,609千円)の投資信託財産総額(7,654,206千円)に対する比率は96.6%です。

(注) 外貨建資産は、当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、当作成期末における邦貨換算レートは1米ドル=110.44円、1アルゼンチンペソ=7.08円、1メキシコペソ=5.88円、1ブラジルレアル=35.52円、100コロンビアペソ=3.81円、1ペルーヌエボソル=34.01円、1トルコリラ=30.66円、100ハンガリーフォリント=38.60円、1ポーランドズロチ=28.07円、1ロシアルーブル=1.94円、1マレーシアリンギット=24.97円、1タイバーツ=3.20円、1フィリピンペソ=2.20円、100インドネシアルピア=0.83円、100韓国ウォン=9.92円、1南アフリカランド=8.90円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第111期末	第112期末	第113期末	第114期末	第115期末	第116期末
	2016年10月26日現在	2016年11月28日現在	2016年12月26日現在	2017年1月26日現在	2017年2月27日現在	2017年3月27日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	1,666,277,461	1,583,809,865	1,722,817,174	1,681,706,123	1,699,544,087	1,784,015,180
新興国現地通貨ソブリン・マザーファンドⅡ受益証券(評価額)	1,666,277,461	1,583,809,865	1,720,817,175	1,681,706,123	1,699,544,087	1,774,015,181
未収入金	—	—	1,999,999	—	—	9,999,999
(B) 負債	7,086,261	7,403,390	7,971,996	25,376,417	8,124,478	17,171,298
未払収益分配金	5,987,606	6,221,558	4,921,599	24,193,225	6,910,473	6,066,001
未払解約金	—	—	1,999,999	—	—	9,999,999
未払信託報酬	1,069,751	1,150,742	1,022,762	1,152,064	1,182,065	1,076,221
その他未払費用	28,904	31,090	27,636	31,128	31,940	29,077
(C) 純資産総額(A-B)	1,659,191,200	1,576,406,475	1,714,845,178	1,656,329,706	1,691,419,609	1,766,843,882
元本	3,522,121,702	3,456,421,497	3,515,428,190	3,456,175,096	3,455,236,966	3,568,235,886
次期繰越損益金	△1,862,930,502	△1,880,015,022	△1,800,583,012	△1,799,845,390	△1,763,817,357	△1,801,392,004
(D) 受益権総口数	3,522,121,702口	3,456,421,497口	3,515,428,190口	3,456,175,096口	3,455,236,966口	3,568,235,886口
1万口当たり基準価額(C/D)	4,711円	4,561円	4,878円	4,792円	4,895円	4,952円

<注記事項>

期首元本額 3,461,099,902円 3,522,121,702円 3,456,421,497円 3,515,428,190円 3,456,175,096円 3,455,236,966円

期中追加設定元本額 112,994,351円 2,171,553円 71,422,289円 203,036円 51,805,362円 181,450,603円

期中一部解約元本額 51,972,551円 67,871,758円 12,415,596円 59,456,130円 52,743,492円 68,451,683円

各期末における未払信託報酬(消費税相当額を含む)の内訳は以下の通りです。

未払受益者報酬 43,369円 46,654円 41,465円 46,705円 47,923円 43,630円

未払委託者報酬 1,026,382円 1,104,088円 981,297円 1,105,359円 1,134,142円 1,032,591円

○損益の状況

項 目	第111期	第112期	第113期	第114期	第115期	第116期
	2016年9月27日～ 2016年10月26日	2016年10月27日～ 2016年11月28日	2016年11月29日～ 2016年12月26日	2016年12月27日～ 2017年1月26日	2017年1月27日～ 2017年2月27日	2017年2月28日～ 2017年3月27日
	円	円	円	円	円	円
(A) 有価証券売買損益	82,945,958	△ 44,405,705	117,174,628	△ 4,233,238	42,890,339	26,215,349
売買益	83,763,093	716,053	117,498,366	33,717	43,624,540	26,867,570
売買損	△ 817,135	△ 45,121,758	△ 323,738	△ 4,266,955	△ 734,201	△ 652,221
(B) 信託報酬等	△ 1,098,655	△ 1,181,832	△ 1,050,398	△ 1,183,192	△ 1,214,005	△ 1,105,298
(C) 当期損益金(A+B)	81,847,303	△ 45,587,537	116,124,230	△ 5,416,430	41,676,334	25,110,051
(D) 前期繰越損益金	△ 820,873,010	△ 730,659,913	△ 779,714,466	△ 657,206,109	△ 676,334,233	△ 629,284,624
(E) 追加信託差損益金	△ 1,117,917,189	△ 1,097,546,914	△ 1,132,071,177	△ 1,113,029,626	△ 1,122,248,985	△ 1,191,151,430
(配当等相当額)	(1,926,546)	(2,004,363)	(2,050,078)	(2,077,628)	(2,087,047)	(2,262,877)
(売買損益相当額)	(△1,119,843,735)	(△1,099,551,277)	(△1,134,121,255)	(△1,115,107,254)	(△1,124,336,032)	(△1,193,414,307)
(F) 計(C+D+E)	△1,856,942,896	△1,873,793,464	△1,795,661,413	△1,775,652,165	△1,756,906,884	△1,795,326,003
(G) 収益分配金	△ 5,987,606	△ 6,221,558	△ 4,921,599	△ 24,193,225	△ 6,910,473	△ 6,066,001
次期繰越損益金(F+G)	△1,862,930,502	△1,880,015,022	△1,800,583,012	△1,799,845,390	△1,763,817,357	△1,801,392,004
追加信託差損益金	△1,117,917,189	△1,097,546,914	△1,132,071,177	△1,113,029,626	△1,122,248,985	△1,191,151,430
(配当等相当額)	(2,041,735)	(2,006,272)	(2,113,142)	(2,078,888)	(2,124,621)	(2,405,544)
(売買損益相当額)	(△1,119,958,924)	(△1,099,553,186)	(△1,134,184,319)	(△1,115,108,514)	(△1,124,373,606)	(△1,193,556,974)
分配準備積立金	1,156,315	463,832	1,761,227	581,940	1,326,370	1,279,314
繰越損益金	△ 746,169,628	△ 782,931,940	△ 670,273,062	△ 687,397,704	△ 642,894,742	△ 611,519,888

(注) 損益の状況の中で(A)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 第111期計算期間末における費用控除後の配当等収益(6,355,097円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(2,041,735円)および分配準備積立金(788,824円)より分配対象収益は9,185,656円(10,000口当たり926円)であり、うち5,987,606円(10,000口当たり599円)を分配金額としております。

(注) 第112期計算期間末における費用控除後の配当等収益(5,551,354円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(2,006,272円)および分配準備積立金(1,134,036円)より分配対象収益は8,691,662円(10,000口当たり869円)であり、うち6,221,558円(10,000口当たり622円)を分配金額としております。

(注) 第113期計算期間末における費用控除後の配当等収益(6,220,626円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(2,113,142円)および分配準備積立金(462,200円)より分配対象収益は8,795,968円(10,000口当たり879円)であり、うち4,921,599円(10,000口当たり492円)を分配金額としております。

(注) 第114期計算期間末における費用控除後の配当等収益(23,043,724円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(2,078,888円)および分配準備積立金(1,731,441円)より分配対象収益は26,854,053円(10,000口当たり2685円)であり、うち24,193,225円(10,000口当たり2419円)を分配金額としております。

(注) 第115期計算期間末における費用控除後の配当等収益(7,663,784円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(2,124,621円)および分配準備積立金(573,059円)より分配対象収益は10,361,464円(10,000口当たり1036円)であり、うち6,910,473円(10,000口当たり691円)を分配金額としております。

(注) 第116期計算期間末における費用控除後の配当等収益(6,044,340円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(2,405,544円)および分配準備積立金(1,300,975円)より分配対象収益は9,750,859円(10,000口当たり975円)であり、うち6,066,001円(10,000口当たり607円)を分配金額としております。

(注) 各期における信託報酬(消費税等相当額を含む)の内訳は以下の通りです。

	第111期	第112期	第113期	第114期	第115期	第116期
受託者報酬	43,369円	46,654円	41,465円	46,705円	47,923円	43,630円
委託者報酬	1,026,382円	1,104,088円	981,297円	1,105,359円	1,134,142円	1,032,591円

○分配金のお知らせ

	第111期	第112期	第113期	第114期	第115期	第116期
1万円当たり分配金(税込み)	17円	18円	14円	70円	20円	17円

＜約款変更のお知らせ＞

・平成29年1月31日付で、法令の改正に伴い、信用リスク集中回避のための投資制限にかかる管理の方法を記載するため、信託約款に所要の変更を行っております。

GIM新興国現地通貨ソブリン・マザーファンドⅡ (適格機関投資家専用)

第 20 期 運用報告書

(決算日:2017年2月15日)

(計算期間:2016年8月16日~2017年2月15日)

法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第20期の運用状況をご報告申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商 品 分 類	親投資信託
運 用 方 針	主として新興国の政府または政府機関の発行する債券に投資し、安定的かつ高水準の配当等収益を確保し、信託財産の長期的な成長を目指した運用を行います。
主 要 運 用 対 象	主として新興国の政府または政府機関の発行する債券を投資対象とします。
主 な 組 入 制 限	株式への投資割合は、純資産総額の10%以下とします。外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

(注)当報告書における比率は、表示桁未満四捨五入です。

(注)「GIM新興国現地通貨ソブリン・マザーファンドⅡ(適格機関投資家専用)」は「新興国現地通貨ソブリン・マザーファンドⅡ」または「マザーファンド」ということがあります。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		J PモルガンGBI-エマージング・マーケット・グローバル(円ベース)		債 券 組 入 比 率	債 先 物 比 率	純 資 産 額
	円	騰 落 率	円	騰 落 率			
16期(2015年2月16日)	13,693	2.8	14,198	2.5	93.5	—	11,351
17期(2015年8月17日)	12,829	△ 6.3	13,385	△ 5.7	94.3	—	9,454
18期(2016年2月15日)	10,895	△15.1	11,325	△15.4	93.0	—	7,593
19期(2016年8月15日)	11,460	5.2	12,013	6.1	97.4	—	7,390
20期(2017年2月15日)	12,816	11.8	13,371	11.3	96.2	△3.1	7,477

(注)債券先物比率は買建比率-売建比率です。

(注)JPモルガンGBI-エマージング・マーケット・グローバル(円ベース)は、設定日から2010年5月31日まではJPモルガンGBI-エマージング・マーケット(円ベース)を使用し、2010年6月1日からはJPモルガンGBI-エマージング・マーケット・グローバル(円ベース)を使用しています。なお、当ファンドの投資対象市場の動きを示すものであり、当ファンドのベンチマークではありません(以下同じ)。

(注)JPモルガンGBI-エマージング・マーケット・グローバル(円ベース)は、設定時を10,000として指数化しています。

(注)JPモルガンGBI-エマージング・マーケット、及び、JPモルガンGBI-エマージング・マーケット・グローバルは、J.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが発表しており、著作権はJ.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属しております(以下同じ)。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		J PモルガンGBI-エマージング・マーケット・グローバル(円ベース)		債 券 組 入 比 率	債 先 物 比 率
	円	騰 落 率	円	騰 落 率		
(期 首)						
2016年8月15日	11,460	—	12,013	—	97.4	—
8月末	11,358	△ 0.9	11,917	△ 0.8	96.8	—
9月末	11,242	△ 1.9	11,997	△ 0.1	97.8	—
10月末	11,633	1.5	12,392	3.2	96.8	—
11月末	11,579	1.0	12,281	2.2	94.2	—
12月末	12,331	7.6	13,032	8.5	93.7	△1.8
2017年1月末	12,394	8.2	13,081	8.9	95.8	△6.1
(期 末)						
2017年2月15日	12,816	11.8	13,371	11.3	96.2	△3.1

(注)騰落率は期首比です。

(注)債券先物比率は買建比率-売建比率です。

(注)JPモルガンGBI-エマージング・マーケット・グローバル(円ベース)は、設定時を10,000として指数化しています。

投資環境

◎新興国現地通貨建て債券市場

当期の新興国現地通貨建て債券市場は、前期末比で上昇しました。

- ◆期首から9月末にかけては米国の景気回復期待や主要中央銀行が緩和的な金融政策を維持するとの期待感などを背景に、リスク資産に資金が流入したことから市場は上昇しましたが、10月に入ると、米国の利上げ観測の強まりなどが重石となりました。
- ◆11月には米国の大統領選挙でトランプ氏が次期大統領に選出されたことを受けて、インフレ期待の高まりから世界的に長期金利が上昇し、米ドル高が進行する中、新興国からの資金流出懸念が高まったことから、市場は急落しました。その後は落ち着きを取り戻し、次期大統領による政策などを背景に、米国の経済成長が加速することへの期待が高まったことなどを受けて、反発しました。
- ◆12月に米国は利上げを実施しましたが、新興国市場からの資金流出は懸念されたほどではなかったほか、OPEC（石油輸出国機構）の減産合意を背景に世界経済の不透明感が後退したことなどから、期末にかけて上昇基調を辿りました。

* 市場の動向は、JPモルガンGBI-エマーゼン・マーケット・グローバル(現地通貨ベース)を使用しています。JPモルガンGBI-エマーゼン・マーケット・グローバルは、J.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが発表しており、著作権はJ.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属しております。

◎為替市況

為替市場では、多くの新興国通貨が対円で上昇しました。商品市況の回復を背景にブラジルレアルやロシアルーブルが上昇した一方、依然として地政学的リスクに対する懸念が強いことなどからトルコリラが下落しました。

運用経過の説明

◎基準価額等の推移

基準価額の騰落率は+11.8%となりました。



(注) JPモルガンGBI-エマーゼン・マーケット・グローバル(円ベース)は、前期まで設定時を10,000として指数化していましたが、当期よりグラフの始点の日の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

◎基準価額の主な変動要因

保有債券からの利金収入がプラスに寄与したことに加え、多くの投資通貨が対円で上昇したことが基準価額を押し上げました。国別では、ブラジルやロシアへの投資が奏功しました。

◎ポートフォリオについて

主な投資行動については、ロシアやインドネシアの投資比率が上昇した一方、トルコやハンガリーの投資比率が低下しました。またブラジルの投資比率を引き続き高めに維持しました。

今後の見通しと運用方針

◎今後の見通し

- ◆今後の新興国債券市場については、変動性が高まる可能性には引き続き留意が必要なものの、足元の見通しは良好であるとの見方をしています。ファンダメンタルズ(経済の基礎的条件)の底打ちにより投資機会が増すと見ているほか、良好な需給環境もプラス材料であると考えます。
- ◆中国については、トランプ米大統領の政策が貿易に与える影響など、市場のリスク要因になる可能性があることから、今後の動向を注視しています。

◎今後の運用方針

新興国のソブリン債券を主要投資対象とし、安定的かつ高水準の配当等収益を確保し、かつ信託財産の長期的な成長をはかることを目的として運用を行います。

○1万口当たりの費用明細

(2016年8月16日～2017年2月15日)

項 目	当 期	
	金 額	比 率
(a) 売 買 委 託 手 数 料	円 0	% 0.000
(先物・オプション)	(0)	(0.000)
(b) そ の 他 費 用	25	0.209
(保 管 費 用)	(25)	(0.209)
(そ の 他)	(0)	(0.000)
合 計	25	0.209
期中の平均基準価額は、11,756円です。		

(注) 項目の概要については、前記当ファンドに投資している投資信託の運用報告書「1万口当たりの費用明細」をご参照ください。

(注) 各項目は簡便法により算出し、円未満は四捨五入です。

(注) 比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

○売買及び取引の状況

(2016年8月16日～2017年2月15日)

公社債

			買付額	売付額	
外	アメリカ	国債証券	千米ドル 1,191	千米ドル -	
	アルゼンチン	国債証券	千アルゼンチンペソ 12,516	千アルゼンチンペソ 7,041 (5,000)	
	メキシコ	国債証券	千メキシコペソ 32,603	千メキシコペソ 41,559	
	ブラジル	国債証券	千ブラジルリアル 21,798	千ブラジルリアル 23,065	
	コロンビア	国債証券	千コロンビアペソ 2,979,533	千コロンビアペソ 3,122,845	
	ペルー	国債証券	千ペルーヌエボソル 4,188	千ペルーヌエボソル 1,677	
	トルコ	国債証券	千トルコリラ 3,796	千トルコリラ 9,672	
	ハンガリー	国債証券	千ハンガリーフォリント 438,795	千ハンガリーフォリント 1,144,847	
	ポーランド	国債証券	千ポーランドズロチ 22,766	千ポーランドズロチ 21,890	
	国	ロシア	国債証券	千ロシアルーブル 105,124	千ロシアルーブル 33,998
		ルーマニア	国債証券	千ルーマニアレイ 1,778	千ルーマニアレイ 7,362
		マレーシア	国債証券	千マレーシアリングット 7,677	千マレーシアリングット 11,675
		タイ	国債証券	千タイバーツ 37,105	千タイバーツ 65,902
		インドネシア	国債証券	千インドネシアルピア 35,287,828	千インドネシアルピア 26,777,580
南アフリカ		国債証券	千南アフリカランド 14,416	千南アフリカランド 27,302	

(注)金額は受渡し代金です(経過利子分は含まれておりません)。なお、単位未満は切捨てです。

(注)下段に()がある場合は一部償還金または利金の額面への追加・償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

先物取引の種類別取引状況

種類別		買建		売建	
		新規買付額	決済額	新規売付額	決済額
外	債券先物取引	百万円 213	百万円 -	百万円 572	百万円 128
	その他先物取引	-	-	696	-

(注)金額は受渡し代金です。なお、単位未満は切捨てです。

(注)外国の取引金額は、各月末(決算日の属する月については決算日)の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した金額の合計です。

○利害関係人との取引状況等

(2016年8月16日～2017年2月15日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

(2016年8月16日～2017年2月15日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2017年2月15日現在)

下記は、新興国現地通貨ソブリン・マザーファンドⅡ全体(5,834,535千口)の内容です。

外国公社債

(A)外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期		期 末		残存期間別組入比率			
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組入比率	5年以上	2年以上	2年未満
		外貨建金額	邦貨換算金額					
アメリカ	千米ドル 1,150	千米ドル 1,206	千円 138,172	1.8	1.8	1.8	—	—
アルゼンチン	千アルゼンチンペソ 12,640	千アルゼンチンペソ 14,239	105,374	1.4	1.4	—	1.0	0.4
メキシコ	千メキシコペソ 153,698	千メキシコペソ 159,120	899,030	12.0	—	9.8	2.2	—
ブラジル	千ブラジルレアル 50,227	千ブラジルレアル 52,845	1,960,580	26.2	26.2	12.3	12.1	1.9
コロンビア	千コロンビアペソ 9,586,400	千コロンビアペソ 10,481,241	417,153	5.6	—	4.2	0.3	1.0
ペルー	千ペルーヌエボソル 4,792	千ペルーヌエボソル 4,912	172,634	2.3	—	2.3	—	—
トルコ	千トルコリラ 10,220	千トルコリラ 9,745	305,427	4.1	4.1	1.5	2.6	—
ハンガリー	千ハンガリーフォリント 169,270	千ハンガリーフォリント 170,165	66,824	0.9	—	0.5	0.4	—
ポーランド	千ポーランドズロチ 21,318	千ポーランドズロチ 22,548	634,050	8.5	—	5.0	3.4	—
ロシア	千ロシアルーブル 233,750	千ロシアルーブル 229,293	460,880	6.2	6.2	4.8	1.4	—
マレーシア	千マレーシアリンギット 16,837	千マレーシアリンギット 16,914	435,202	5.8	—	2.4	3.4	—
タイ	千タイバーツ 57,763	千タイバーツ 62,311	203,757	2.7	—	1.9	0.9	—
フィリピン	千フィリピンペソ 7,000	千フィリピンペソ 9,586	22,048	0.3	—	0.3	—	—
インドネシア	千インドネシアルピア 86,781,000	千インドネシアルピア 91,597,878	787,741	10.5	10.5	8.1	2.5	—
南アフリカ	千南アフリカランド 72,747	千南アフリカランド 66,987	585,466	7.8	—	7.3	0.6	—
合 計	—	—	7,194,347	96.2	50.3	62.1	30.7	3.3

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 額面・評価額の単位未満は切捨てです。

(注) 一印がある場合は組入れなしを表します。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(注) 債券の格付については、原則としてS&PまたはMoody'sが提供する格付を使用し、仕組み債等、格付の提供がなされていないものについては、委託会社による判断を基にしております。なお、上記の格付機関が異なる格付を提供している場合は、低い方を採用しております。

(B)外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘	柄	当 期 末				償還年月日	
		利 率	額面金額	評 価 額			
				外貨建金額	邦貨換算金額		
アメリカ	国債証券	INDNSA 4.75% JAN26 REGS	4.75	650	692	79,242	2026/1/8
		NIGERIA7.875% FEB32 REGS	7.875	500	514	58,930	2032/2/16
		小 計	—	—	—	138,172	
アルゼンチン	国債証券	ARGENTINE GOVT FLT MAR18	25.408203	4,000	4,279	31,666	2018/3/1
		ARGENTINE GOVT18.2%OCT21	18.2	8,640	9,960	73,707	2021/10/3
		小 計	—	—	—	105,374	
メキシコ	国債証券	MEXICO GOVT 10% NOV36	10.0	10,088	12,410	70,121	2036/11/20
		MEXICO GOVT 5.75% MAR26	5.75	4,000	3,578	20,215	2026/3/5
		MEXICO GOVT 6.5% JUN21	6.5	29,480	28,824	162,859	2021/6/10
		MEXICO GOVT 6.5% JUN22	6.5	37,200	36,091	203,916	2022/6/9
		MEXICO GOVT 7.5% JUN27	7.5	4,200	4,214	23,810	2027/6/3
		MEXICO GOVT 7.75% MAY31	7.75	34,400	34,758	196,387	2031/5/29
		MEXICO GOVT 8% DEC23	8.0	7,000	7,282	41,145	2023/12/7
		MEXICO GOVT 8.5% MAY29	8.5	21,900	23,567	133,154	2029/5/31
		MEXICO GOVT 8.5% NOV38	8.5	4,900	5,296	29,925	2038/11/18
		MEXICO I/L 4% NOV40	4.0	530	3,096	17,493	2040/11/15
		小 計	—	—	—	899,030	
ブラジル	国債証券	BRAZIL 0% JAN19 LTN	—	4,470	3,741	138,799	2019/1/1
		BRAZIL 10% JAN21 NTN	10.0	24,200	24,389	904,852	2021/1/1
		BRAZIL 10% JAN23 NTN	10.0	10,377	10,368	384,666	2023/1/1
		BRAZIL 10% JAN25 NTN	10.0	4,450	4,434	164,507	2025/1/1
		BRAZIL 10% JAN27 NTN	10.0	5,150	5,115	189,791	2027/1/1
		BRAZIL I/L 6% AUG22 NTN	6.0	1,580	4,796	177,963	2022/8/15
		小 計	—	—	—	1,960,580	
コロンビア	国債証券	COLOMBIA GOVT 9.85%JUN27	9.85	2,105,000	2,611,399	103,933	2027/6/28
		COLOMBIA GOVT4.375%MAR23	4.375	450,000	407,871	16,233	2023/3/21
		COLOMBIA GOVT7.75% APR21	7.75	540,000	569,327	22,659	2021/4/14
		COLOMBIA TES 10% JUL24	10.0	1,773,400	2,105,717	83,807	2024/7/24
		COLOMBIA TES 5% NOV18	5.0	2,018,000	1,971,969	78,484	2018/11/21
		COLOMBIA TES 6% APR28	6.0	580,000	539,411	21,468	2028/4/28
		COLOMBIA TES 7.75% SEP30	7.75	2,120,000	2,275,544	90,566	2030/9/18
		小 計	—	—	—	417,153	
ペルー	国債証券	PERU GOVT 6.9% AUG37 GDN	6.9	400	409	14,402	2037/8/12
		PERU GOVT6.35% AUG28 GDN	6.35	2,492	2,523	88,671	2028/8/12
		PERU GOVT6.95% AUG31 GDN	6.95	1,900	1,979	69,560	2031/8/12
		小 計	—	—	—	172,634	
トルコ	国債証券	TURKEY GOVT 10.6% FEB26	10.6	910	908	28,473	2026/2/11
		小 計	—	—	—	—	

銘柄			当 期 末				
			利 率	額面金額	評 価 額		償還年月日
					外貨建金額	邦貨換算金額	
トルコ			%	千トルコリラ	千トルコリラ	千円	
	国債証券	TURKEY GOVT 10.7% FEB21	10.7	3,070	3,055	95,766	2021/2/17
		TURKEY GOVT 8% MAR25	8.0	808	693	21,747	2025/3/12
		TURKEY GOVT 8.5% SEP22	8.5	147	134	4,207	2022/9/14
		TURKEY GOVT 8.8% SEP23	8.8	1,940	1,765	55,325	2023/9/27
		TURKEY GOVT 9.2% SEP21	9.2	1,043	984	30,858	2021/9/22
		TURKEY GOVT 9.4% JUL20	9.4	2,300	2,203	69,048	2020/7/8
小	計		—	—	—	305,427	
ハンガリー				千ハンガリーフォリント	千ハンガリーフォリント		
	国債証券	HUNGARY 2.5% OCT21 21/B	2.5	81,200	82,738	32,491	2021/10/27
		HUNGARY 3% JUN24 24/B	3.0	88,070	87,427	34,332	2024/6/26
小	計		—	—	—	66,824	
ポーランド				千ポーランドズロチ	千ポーランドズロチ		
	国債証券	POLAND 1.75% JUL21 0721	1.75	3,812	3,619	101,769	2021/7/25
		POLAND 5.75% OCT21 1021	5.75	4,960	5,548	156,016	2021/10/25
		POLAND GOVT 3.25% JUL25	3.25	880	853	23,998	2025/7/25
		POLAND GOVT 4% OCT23	4.0	6,460	6,666	187,449	2023/10/25
		POLAND GOVT 5.75% SEP22	5.75	5,206	5,861	164,816	2022/9/23
小	計		—	—	—	634,050	
ロシア				千ロシアルーブル	千ロシアルーブル		
	国債証券	RUSSIA 7% AUG23 6215	7.0	28,400	27,085	54,441	2023/8/16
		RUSSIA 7% JAN23 6211	7.0	14,000	13,369	26,873	2023/1/25
		RUSSIA 7.6% APR21 6205	7.6	53,250	52,579	105,684	2021/4/14
		RUSSIA 7.6% JUL22 6209	7.6	138,100	136,259	273,880	2022/7/20
小	計		—	—	—	460,880	
マレーシア				千マレーシアリンギット	千マレーシアリンギット		
	国債証券	MALAYSIA 3.492% MAR20	3.492	700	697	17,940	2020/3/31
		MALAYSIA 3.8% AUG23	3.8	2,400	2,381	61,278	2023/8/17
		MALAYSIA 4.048% SEP21	4.048	116	117	3,016	2021/9/30
		MALAYSIA 4.07% SEP26	4.07	3,059	3,010	77,453	2026/9/30
		MALAYSIA 4.16% JUL21	4.16	1,200	1,219	31,370	2021/7/15
		MALAYSIA 4.232% JUN31	4.232	1,372	1,326	34,137	2031/6/30
		MALAYSIA 4.378% NOV19	4.378	7,590	7,760	199,680	2019/11/29
		MALAYSIA 4.786% OCT35	4.786	400	401	10,324	2035/10/31
小	計		—	—	—	435,202	
タイ				千タイバーツ	千タイバーツ		
	国債証券	THAI GOVT 3.58% DEC27	3.58	693	731	2,391	2027/12/17
		THAI GOVT 3.625% JUN23	3.625	8,200	8,792	28,752	2023/6/16
		THAI GOVT 3.85% DEC25	3.85	29,819	32,687	106,888	2025/12/12
		THAI GOVT 3.875% JUN19	3.875	18,500	19,444	63,583	2019/6/13
		THAI GOVT 4.875% JUN29	4.875	551	655	2,141	2029/6/22
小	計		—	—	—	203,757	
フィリピン				千フィリピンペソ	千フィリピンペソ		
	国債証券	PHIL GOVT 8% JUL31 2017	8.0	7,000	9,586	22,048	2031/7/19
小	計		—	—	—	22,048	

銘柄			当 期 末				
			利 率	額面金額	評 価 額		償還年月日
					外貨建金額	邦貨換算金額	
インドネシア			%	千インドネシアルピア	千インドネシアルピア	千円	
国債証券	INDON 10.5% AUG30 FR52	10.5	1,350,000	1,618,906	13,922	2030/8/15	
	INDON 7.875% APR19 FR69	7.875	8,250,000	8,393,385	72,183	2019/4/15	
	INDON 8.25% JUL21 FR53	8.25	12,590,000	13,036,693	112,115	2021/7/15	
	INDON 8.25% MAY36 FR72	8.25	2,127,000	2,152,183	18,508	2036/5/15	
	INDON 8.375% MAR24 FR70	8.375	14,276,000	14,860,602	127,801	2024/3/15	
	INDON 8.375% MAR34 FR68	8.375	3,107,000	3,176,907	27,321	2034/3/15	
	INDON 8.75% MAY31 FR73	8.75	11,110,000	11,816,596	101,622	2031/5/15	
	INDON 9% MAR29 FR71	9.0	33,971,000	36,542,604	314,266	2029/3/15	
小 計			—	—	—	787,741	
南アフリカ				千南アフリカランド	千南アフリカランド		
国債証券	S. AFRICA 8.5% JAN37 2037	8.5	8,450	7,766	67,878	2037/1/31	
	S. AFRICA 9% JAN40 2040	9.0	1,850	1,778	15,540	2040/1/31	
	S. AFRICA10.5% DEC26 R186	10.5	7,256	8,130	71,062	2026/12/21	
	S. AFRICA6.25% MAR36 R209	6.25	14,144	10,335	90,333	2036/3/31	
	S. AFRICA6.75% MAR21 R208	6.75	5,100	4,886	42,711	2021/3/31	
	S. AFRICA7.75% FEB23 2023	7.75	5,700	5,561	48,608	2023/2/28	
	S. AFRICA8.25% MAR32 2032	8.25	5,600	5,177	45,251	2032/3/31	
	S. AFRICA8.75% FEB48 2048	8.75	8,008	7,454	65,148	2048/2/28	
	S. AFRICA8.75% JAN44 2044	8.75	3,574	3,332	29,126	2044/1/31	
	S. AFRICA8.875% FEB35 2035	8.875	13,063	12,563	109,803	2035/2/28	
小 計			—	—	—	585,466	
合 計			—	—	—	7,194,347	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。
(注) 額面・評価額の単位未満は切捨てです。なお、表示単位未満の場合は小数で記載しております。
(注) 株式、新株予約権証券及び株式の性質を有するオプション証券等は組入れていません。

先物取引の銘柄別期末残高

銘柄 別			当 期 末	
			買 建 額	売 建 額
外 国	債券先物取引	2TNOTE 1703	—	372
		10TNOTE 1703	213	—
		US ULTRA1703	—	73
	その他先物取引	90DAY EURO\$	—	701

(注) 単位未満は切捨てです。
(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。
(注) —印は組入れなしを表します。

○投資信託財産の構成

(2017年2月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	7,194,347	94.4
コール・ローン等、その他	429,782	5.6
投資信託財産総額	7,624,129	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨てです。なお、「コール・ローン等、その他」については投資信託財産総額から他の資産を差し引いた額を記載しています。

(注) 当期末における外貨建純資産(7,465,767千円)の投資信託財産総額(7,624,129千円)に対する比率は97.9%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、当期末における邦貨換算レートは1米ドル=114.50円、1アルゼンチンペソ=7.40円、1メキシコペソ=5.65円、1ブラジルレアル=37.10円、100コロンビアペソ=3.98円、1ペルーヌエボソル=35.14円、1トルコリラ=31.34円、100ハンガリーフォリント=39.27円、1ポーランドズロチ=28.12円、1ロシアルーブル=2.01円、1マレーシアリンギット=25.73円、1タイバーツ=3.27円、1フィリピンペソ=2.30円、100インドネシアルピア=0.86円、100韓国ウォン=10.02円、1南アフリカランド=8.74円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2017年2月15日現在)

○損益の状況 (2016年8月16日～2017年2月15日)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	14,044,252,409
コール・ローン等	140,570,246
公社債(評価額)	7,194,347,045
未収入金	6,594,089,204
未収利息	92,660,479
前払費用	13,419,595
差入委託証拠金	9,165,840
(B) 負債	6,566,472,747
未払金	6,563,549,376
未払解約金	2,923,371
(C) 純資産総額(A-B)	7,477,779,662
元本	5,834,535,984
次期繰越損益金	1,643,243,678
(D) 受益権総口数	5,834,535,984口
1万口当たり基準価額(C/D)	12,816円

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	266,300,324
受取利息	266,293,881
その他収益金	9,768
支払利息	△ 3,325
(B) 有価証券売買損益	560,049,480
売買益	1,110,883,377
売買損	△ 550,833,897
(C) 先物取引等取引損益	△ 2,096,811
取引益	170,697
取引損	△ 2,267,508
(D) その他費用等	△ 15,287,928
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	808,965,065
(F) 前期繰越損益金	941,664,070
(G) 追加信託差損益金	16,515,493
(H) 解約差損益金	△ 123,900,950
(I) 計(E+F+G+H)	1,643,243,678
次期繰越損益金(I)	1,643,243,678

<注記事項>

期首元本額	6,448,485,431円
期中追加設定元本額	103,892,582円
期中一部解約元本額	717,842,029円
元本の内訳	
JPM新興国現地通貨ソブリン・ファンド(毎月決算型)	3,449,833,240円
GIM FOFs用新興国現地通貨ソブリン・ファンドF(適格機関投資家専用)	1,340,982,223円
GIM新興国現地通貨ソブリン・ファンドVA(適格機関投資家専用)	1,043,720,521円

(注) 損益の状況の中で**(B)有価証券売買損益**および**(C)先物取引等取引損益**は期末の評価換えによるものを含まず。(注) 損益の状況の中で**(G)追加信託差損益金**とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。(注) 損益の状況の中で**(H)解約差損益金**とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

<約款変更のお知らせ>

・平成29年1月31日付で、法令の改正に伴い、信用リスク集中回避のための投資制限にかかる管理の方法を記載するため、信託約款に所要の変更を行っております。

Jリート・マザーファンド

マザーファンドの運用報告書につきましては、ベビーファンドの運用報告書と作成対象期間が異なる場合には、データ・コメント等に不一致が生じる場合がありますのでご了承ください。

Jリート・マザーファンド 第12期 運用状況のご報告 決算日：2016年11月21日

「Jリート・マザーファンド」は、2016年11月21日に第12期の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	わが国の金融商品取引所に上場している（上場予定を含みます。）不動産投資信託証券に投資を行い、安定した収益の確保と信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所に上場している（上場予定を含みます。）不動産投資信託証券を主要投資対象とします。
投資制限	外貨建資産への投資は行いません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準 価額	東証REIT指数(配当込み)		投資信託証券 組入比率	純資産額	
		期騰落率 (参考指数)	期騰落率			
8期(2012年11月20日)	円 12,436	% 33.1	ポイント 1,682.84	% 36.0	% 98.9	百万円 7,334
9期(2013年11月20日)	17,859	43.6	2,398.75	42.5	97.8	28,073
10期(2014年11月20日)	23,068	29.2	3,053.73	27.3	98.7	25,701
11期(2015年11月20日)	23,744	2.9	3,103.80	1.6	97.5	25,665
12期(2016年11月21日)	24,201	1.9	3,171.21	2.2	97.7	23,319

(注) 基準価額は1万口当たりです。

(注) 東証REIT指数(配当込み)は当ファンドの参考指数であり、ベンチマークではありません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

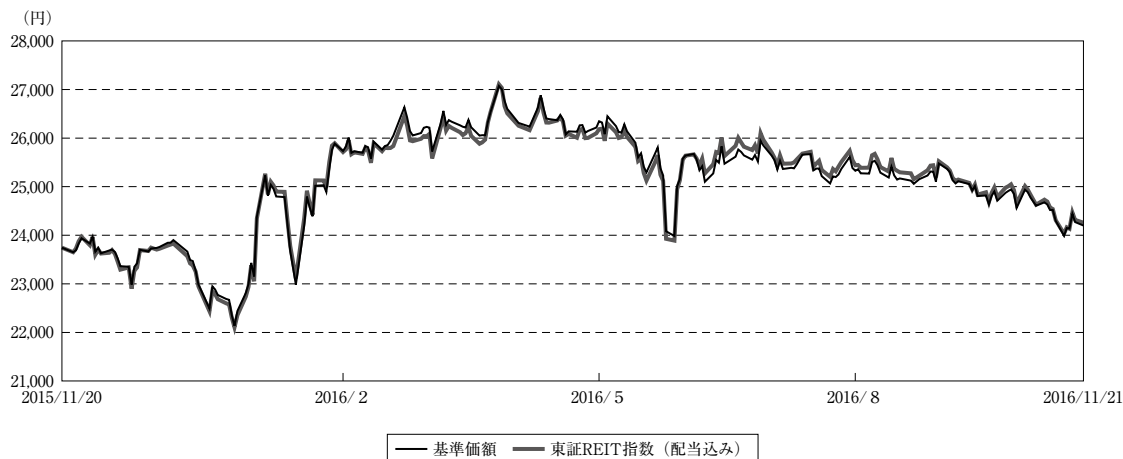
年 月 日	基 準 価 額		東証REIT指数(配当込み)		投資信託証券 組入比率
		騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率	
(期 首) 2015年11月20日	円 23,744	% —	ポイント 3,103.80	% —	% 97.5
11月末	23,828	0.4	3,110.54	0.2	97.2
12月末	23,901	0.7	3,115.04	0.4	97.0
2016年1月末	24,381	2.7	3,182.12	2.5	97.0
2月末	25,734	8.4	3,361.11	8.3	96.9
3月末	26,216	10.4	3,409.88	9.9	97.3
4月末	26,602	12.0	3,465.54	11.7	96.6
5月末	26,346	11.0	3,422.69	10.3	97.1
6月末	25,579	7.7	3,340.35	7.6	97.3
7月末	25,850	8.9	3,394.01	9.4	97.2
8月末	25,327	6.7	3,325.60	7.1	97.4
9月末	25,479	7.3	3,336.34	7.5	97.6
10月末	24,939	5.0	3,269.40	5.3	97.5
(期 末) 2016年11月21日	24,201	1.9	3,171.21	2.2	97.7

(注) 騰落率は期首比です。

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2015年11月21日～2016年11月21日)



(注) 参考指数は、東証REIT指数(配当込み)です。

(注) 参考指数は、期首(2015年11月20日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドにおける主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

(主なプラス要因)

・大和ハウスリート投資法人、ケネディクス・オフィス投資法人などがプラスに寄与しました。

(主なマイナス要因)

・インヴィンシブル投資法人、平和不動産リート投資法人などがマイナスに寄与しました。

投資環境

(2015年11月21日～2016年11月21日)

Jリート市場は、中国景気などに対する懸念から、2016年1月後半にかけて下落しましたが、1月末に日本銀行がマイナス金利の導入を決定したことを受け、国内長期金利が急低下したことなどから、反発しました。しかし、6月後半に英国の欧州連合（EU）離脱の是非を問う国民投票を巡り、世界的に投資家のリスク回避の姿勢が強まったことなどから急落しました。その後も、国内不動産市況の先行きに対する懸念などから、Jリート市場は総じて軟調に推移し、11月の米国大統領選挙後に世界的に長期金利が上昇すると、期末にかけてJリート市場は下落基調となりました。

当ファンドのポートフォリオ

(2015年11月21日～2016年11月21日)

Jリートの組入比率を概ね高位に維持しました。なお、当期間中は、賃料収入が相対的に安定していると考えられる住宅系リートなどの組入比率を高める一方、業績モメンタムの鈍化が懸念されるホテル系リートなどの組入比率を引き下げました。個別銘柄では、新規物件の取得や保有物件の賃料増額などによる分配金成長が見込まれるラサールロジポート投資法人などを新規に組み入れました。当期末では、市場での時価総額の構成比に対して、ラサールロジポート投資法人などをオーバーウェイトとする一方、ユナイテッド・アーバン投資法人などをアンダーウェイトとしています。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2015年11月21日～2016年11月21日)

当ファンドは特定のベンチマークを設けておりませんが、当ファンドの基準価額の騰落率は、参考指数としている東証REIT指数（配当込み）の騰落率を0.3%下回りました。詳細につきましては前掲の「基準価額の主な変動要因」をご参照ください。

今後の運用方針

Jリート市場は底堅く推移すると考えております。Jリート市場は、国内長期金利や不動産市況の動向などに対する不透明感から、値動きの荒い展開になる可能性があると考えられます。しかし、日本銀行が長期金利の上昇を抑制する政策を継続すると期待されるほか、Jリートの業績は総じて堅調に推移するとみられることは、Jリート市場を下支えすると考えられます。

当ファンドの運用につきましては、株式会社三井住友トラスト基礎研究所から提供される不動産市場全体とJリートに関する調査・分析情報等の助言を参考に個別銘柄の資産内容や信用力、バリュエーションなどを勘案し、個別銘柄の選定やウェイト付けを行う方針です。

賃料収入および分配金の成長が見込まれる銘柄、バリュエーションに割安感があると考えられる銘柄へ選別投資する方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2015年11月21日～2016年11月21日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (投 資 信 託 証 券)	円 51 (51)	% 0.201 (0.201)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.000 (0.000)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 その他は、金銭信託支払手数料
合 計	51	0.201	
期中の平均基準価額は、25,348円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売買及び取引の状況

(2015年11月21日～2016年11月21日)

投資信託証券

銘 柄	買 付		売 付		
	口 数	金 額	口 数	金 額	
国	日本アコモデーションファンド投資法人 投資証券	980	463,413	89	34,850
	MCUBS MidCity投資法人 投資証券	575	208,611	1,903	658,549
	森ヒルズリート投資法人 投資証券	1,852 (110)	274,086 (14,996)	5,249	845,459
	森ヒルズリート投資法人 投資証券	110 (△ 110)	14,996 (△ 14,996)	—	—
	産業ファンド投資法人 投資証券	—	—	1,358	715,361
	大和ハウスリート投資法人 投資証券	789 (△ 1,641)	365,890 (△ 795,699)	123	69,398
	アドバンス・レジデンス投資法人 投資証券	1,380	395,697	768	203,784
	ケネディクス・レジデンシャル投資法人 投資証券	2,325	682,211	1,715	499,654
	アクティブピア・プロパティーズ投資法人 投資証券	—	—	1,176	654,664
	GLP投資法人 投資証券	3,512 (220)	460,074 (26,258)	3,573	441,735
内	GLP投資法人 投資証券	220 (△ 220)	26,258 (△ 26,258)	—	—
	コンフォリア・レジデンシャル投資法人 投資証券	2,838	684,124	1,778	397,992
	日本プロロジスリート投資法人 投資証券	—	—	2,551	598,240

Ｊリート・マザーファンド

銘柄		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
国		口	千円	口	千円
		星野リゾート・リート投資法人 投資証券	78 (214)	94,845 (—)	278
	ＳＩＡ不動産投資法人 投資証券	—	—	765	331,964
	イオンリート投資法人 投資証券	—	—	2,330	300,143
	ヒューリックリート投資法人 投資証券	2,623	490,682	674	119,091
	日本リート投資法人 投資証券	916	244,618	—	—
	積水ハウス・リート投資法人 投資証券	3,482	468,225	1,609	235,075
	トーセイ・リート投資法人 投資証券	1,573 (32)	181,228 (3,326)	2,315	261,010
	トーセイ・リート投資法人 投資証券	32 (△ 32)	3,326 (△ 3,326)	—	—
	ケネディクス商業リート投資法人 投資証券	2,063	527,487	2,307	595,870
	ヘルスケア&メディカル投資法人 投資証券	312	33,801	—	—
	野村不動産マスターファンド投資法人 投資証券	5,070	815,927	158	25,623
	いちごホテルリート投資法人 投資証券	4,353	630,590	4,012	527,405
	ラサールレジポート投資法人 投資証券	8,820	944,938	—	—
	三井不動産レジスティクスパーク投資法人 投資証券	286	82,426	—	—
	大江戸温泉リート投資法人 投資証券	300	27,636	—	—
	日本ビルファンド投資法人 投資証券	965	607,038	528	337,118
	ジャパリアルエステイト投資法人 投資証券	467	276,066	919	591,563
	日本リテールファンド投資法人 投資証券	812	212,167	2,828	698,764
	オリックス不動産投資法人 投資証券	4,449	781,721	727	114,931
	日本プライムリアルティ投資法人 投資証券	1,150	537,691	739	303,812
	プレミア投資法人 投資証券	1,800	254,657	1,809	248,164
	グローバル・ワン不動産投資法人 投資証券	—	—	530	232,227
	ユナイテッド・アーバン投資法人 投資証券	1,374	253,952	3,185	507,884
	森トラスト総合リート投資法人 投資証券	—	—	822	167,630
	インヴィンシブル投資法人 投資証券	9,346	653,414	13,445	795,864
	平和不動産リート投資法人 投資証券	3,000	259,024	5,320	442,747
	福岡リート投資法人 投資証券	—	—	225	43,109
	ケネディクス・オフィス投資法人 投資証券	1,095	615,694	1,074	678,533
	積水ハウス・ＳＩ レジデンシャル投資法人 投資証券	4,962	592,178	5,736	640,516
	いちごオフィスリート投資法人 投資証券	2,180	192,492	8,070	658,159
	大和証券オフィス投資法人 投資証券	390	251,620	944	646,001
	スターツプロシード投資法人 投資証券	—	—	1,357	225,445
	トップリート投資法人 投資証券	—	—	549	236,647
内	大和ハウスリート投資法人 投資証券	— (3,610)	— (795,699)	118	32,752
	ジャパン・ホテル・リート投資法人 投資証券	3,148	247,269	9,606	888,825

Ｊリート・マザーファンド

銘柄		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
国内	日本賃貸住宅投資法人 投資証券	9,551	819,782	7,304	593,101
	ジャパンエクセレント投資法人 投資証券	3,041	441,944	—	—
合計		92,219 (2,183)	15,117,816 (—)	100,566	16,956,896

(注) 金額は受渡代金です。

(注) 単位未満は切捨てです。

(注) () 内は分割・償還による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注) 銘柄及び銘柄数は、新株等がある場合、別銘柄として記載しております。

○利害関係人との取引状況等

(2015年11月21日～2016年11月21日)

利害関係人との取引状況

区分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
投資信託証券	百万円 15,117	百万円 4,091	% 27.1	百万円 16,956	百万円 4,953	% 29.2

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項目	当期
売買委託手数料総額(A)	49,487千円
うち利害関係人への支払額(B)	14,340千円
(B)／(A)	29.0%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは岡三証券、岡三にいがた証券です。

○組入資産の明細

(2016年11月21日現在)

国内投資信託証券

銘	柄	期首(前期末)		当期		期末	
		口	数	口	数	評価額	比率
日本アコモデーションファンド投資法人	投資証券		150		1,041	474,696	2.0
MCUBS MidCity投資法人	投資証券		1,910		582	188,859	0.8
森ヒルズリート投資法人	投資証券		5,239		1,952	284,992	1.2
産業ファンド投資法人	投資証券		1,406		48	24,864	0.1
大和ハウスリート投資法人	投資証券		975		—	—	—
アドバンス・レジデンス投資法人	投資証券		1,035		1,647	466,430	2.0
ケネディクス・レジデンシャル投資法人	投資証券		1,971		2,581	763,459	3.3
アクティビア・プロパティーズ投資法人	投資証券		2,100		924	463,848	2.0
GLP投資法人	投資証券		11,030		11,189	1,370,652	5.9
コンフォリア・レジデンシャル投資法人	投資証券		1,883		2,943	694,548	3.0
日本プロロジスリート投資法人	投資証券		5,575		3,024	705,499	3.0
星野リゾート・リート投資法人	投資証券		414		428	242,676	1.0
SIA不動産投資法人	投資証券		765		—	—	—
イオンリート投資法人	投資証券		2,330		—	—	—
ヒューリックリート投資法人	投資証券		2,831		4,780	864,702	3.7
日本リート投資法人	投資証券		—		916	245,121	1.1
積水ハウス・リート投資法人	投資証券		3,192		5,065	708,593	3.0
トーセイ・リート投資法人	投資証券		3,048		2,338	241,749	1.0
ケネディクス商業リート投資法人	投資証券		1,359		1,115	274,290	1.2
ヘルスケア&メディカル投資法人	投資証券		—		312	33,259	0.1
野村不動産マスターファンド投資法人	投資証券		4,147		9,059	1,444,004	6.2
いちごホテルリート投資法人	投資証券		33		374	48,844	0.2
ラサールロジポート投資法人	投資証券		—		8,820	924,336	4.0
三井不動産ロジスティクスパーク投資法人	投資証券		—		286	88,374	0.4
大江戸温泉リート投資法人	投資証券		—		300	23,430	0.1
日本ビルファンド投資法人	投資証券		2,463		2,900	1,766,100	7.6
ジャパンリアルエステイト投資法人	投資証券		3,009		2,557	1,511,187	6.5
日本リテールファンド投資法人	投資証券		6,250		4,234	934,867	4.0
オリックス不動産投資法人	投資証券		1,714		5,436	901,832	3.9
日本プライムリアルティ投資法人	投資証券		1,107		1,518	665,643	2.9
プレミアム投資法人	投資証券		1,955		1,946	257,455	1.1
グローバル・ワン不動産投資法人	投資証券		530		—	—	—
ユナイテッド・アーバン投資法人	投資証券		4,997		3,186	545,761	2.3
森トラスト総合リート投資法人	投資証券		865		43	6,978	0.0

Ｊリート・マザーファンド

銘	柄	期 首(前期末)		当 期		末	
		口 数	口 数	評 価 額	比 率		
		口	口	千円	%		
インヴィンシブル投資法人	投資証券	15,789	11,690	651,133	2.8		
平和不動産リート投資法人	投資証券	5,320	3,000	234,000	1.0		
福岡リート投資法人	投資証券	225	—	—	—		
ケネディクス・オフィス投資法人	投資証券	1,145	1,166	671,616	2.9		
積水ハウス・S I レジデンシャル投資法人	投資証券	5,515	4,741	553,274	2.4		
いちごオフィスリート投資法人	投資証券	5,990	100	7,250	0.0		
大和証券オフィス投資法人	投資証券	1,978	1,424	827,344	3.5		
スターツプロシード投資法人	投資証券	1,491	134	20,984	0.1		
トップリート投資法人	投資証券	549	—	—	—		
大和ハウスリート投資法人	投資証券	—	3,492	959,601	4.1		
ジャパン・ホテル・リート投資法人	投資証券	14,588	8,130	616,254	2.6		
日本賃貸住宅投資法人	投資証券	6,084	8,331	659,815	2.8		
ジャパンエクセレント投資法人	投資証券	—	3,041	417,833	1.8		
合 計	口 数 ・ 金 額	132,957	126,793	22,786,161			
	銘 柄 数<比 率>	40	41	<97.7%>			

(注) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率です。

(注) 単位未満は切捨てです。

(注) 一印は組み入れがありません。

(注) 銘柄及び銘柄数は、新株等がある場合、別銘柄として記載しております。

○投資信託財産の構成

(2016年11月21日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
投 資 証 券	千円 22,786,161	% 97.2
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	655,187	2.8
投 資 信 託 財 産 総 額	23,441,348	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨てです。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2016年11月21日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資産	23,441,348,992 円
コール・ローン等	398,807,270
投資証券(評価額)	22,786,161,800
未収入金	82,364,064
未収配当金	174,015,858
(B) 負債	122,089,427
未払金	12,084,945
未払解約金	110,000,000
未払利息	631
その他未払費用	3,851
(C) 純資産総額(A-B)	23,319,259,565
元本	9,635,786,899
次期繰越損益金	13,683,472,666
(D) 受益権総口数	9,635,786,899口
1万口当たり基準価額(C/D)	24,201円

(注) 計算期間末における1口当たり純資産額は2,4201円です。
 (注) 当ファンドの期首元本額は10,809,210,376円、期中追加設定元本額は1,425,652,788円、期中一部解約元本額は2,599,076,265円です。

(注) 当ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は、以下の通りです。

日本Jリートオープン (毎月分配型)	8,589,173,092円
円ヘッジング/リート インカムオープン (毎月決算型) (愛称トキ子育て応援ファンド)	298,157,629円
香川県応援ファンド	225,869,125円
三重県応援ファンド	176,795,675円
日本Jリートオープン (1年決算型)	97,066,240円
ラップ・アプローチ (成長コース)	94,812,097円
福井県応援ファンド	79,942,351円
世界9資産分散ファンド (投資比率変動型)	27,927,656円
ラップ・アプローチ (安定成長コース)	27,674,321円
ラップ・アプローチ (安定コース)	17,984,082円
DC日本Jリートオープン	384,631円

○損益の状況 (2015年11月21日～2016年11月21日)

項 目	当 期
(A) 配当等収益	834,572,462 円
受取配当金	819,272,603
受取利息	38,414
その他収益金	15,409,733
支払利息	△ 148,288
(B) 有価証券売買損益	△ 394,722,738
売買益	1,046,345,461
売買損	△ 1,441,068,199
(C) その他費用等	△ 47,293
(D) 当期損益金(A+B+C)	439,802,431
(E) 前期繰越損益金	14,856,166,758
(F) 追加信託差損益金	2,244,127,212
(G) 解約差損益金	△ 3,856,623,735
(H) 計(D+E+F+G)	13,683,472,666
次期繰越損益金(H)	13,683,472,666

(注) 損益の状況の中で、(B)有価証券売買損益は期末の評価替えによるものを含みます。(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

<お知らせ>

・金融商品取引業等に関する内閣府令等の改正に伴い信用リスクを適正に管理するために、投資信託約款に所要の整備を行うべく、約款の変更を行いました。(実施日：2016年2月5日)

北米リート・マザーファンド

マザーファンドの運用報告書につきましては、ベビーファンドの運用報告書と作成対象期間が異なる場合には、データ・コメント等に不一致が生じる場合がありますのでご了承ください。

北米リート・マザーファンド

第12期 運用状況のご報告

決算日：2016年9月15日

「北米リート・マザーファンド」は、2016年9月15日に第12期の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	米国およびカナダの取引所および取引所に準ずる市場で取引（上場等の前の新規募集または売出し、もしくは上場等の後の追加募集または売出しにかかるものを含みます。以下同じ。）されている不動産投資信託証券を主要投資対象とし、安定した収益の確保と信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	米国およびカナダの取引所および取引所に準ずる市場で取引されている不動産投資信託証券を主要投資対象とします。
投資制限	投資信託証券および外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		FTSE NAREIT Equity TR Index		為替レート (米ドル/円)	投資信託証券 組入比率	純資産額
	期騰落	中率	(参考指数)	期騰落			
8期 (2012年9月18日)	円	%	ポイント	%	円	%	百万円
	11,046	27.6	10,931.06	28.4	78.60	95.0	3,639
9期 (2013年9月17日)	14,558	31.8	11,208.61	2.5	99.18	96.2	4,101
10期 (2014年9月16日)	17,253	18.5	12,771.65	13.9	107.17	95.7	4,552
11期 (2015年9月15日)	18,923	9.7	13,267.06	3.9	120.66	97.1	4,583
12期 (2016年9月15日)	20,476	8.2	15,991.56	20.5	102.50	96.0	3,236

(注) 基準価額は1万口当たりです。

(注) FTSE NAREIT Equity TR Indexは当ファンドの参考指数であり、ベンチマークではありません。FTSE NAREIT Equity TR Indexは、当該日前営業日の現地終値を使用しております。また、為替レートは、対顧客電信売買相場の当日（東京）の仲値です。

※FTSE NAREIT Equity TR Indexは、FTSE Groupが発表する米国リートの代表的な指数です。配当を考慮したトータルリターン・ベースで、1971年12月31日を100として算出しています。

○当期中の基準価額と市況等の推移

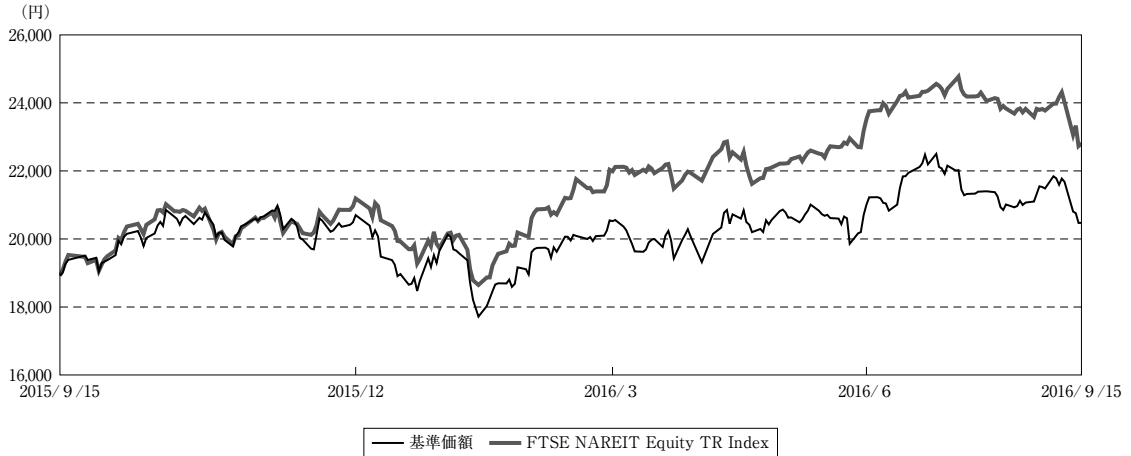
年 月 日	基 準 価 額		FTSE NAREIT Equity TR Index		為 替 レ ー ト (米ドル/円)	投 資 信 託 証 券 組 入 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率		
(期 首) 2015年9月15日	円 18,923	% -	ポイント 13,267.06	% -	円 120.66	% 97.1
9月末	19,292	2.0	13,496.51	1.7	119.96	97.9
10月末	20,673	9.2	14,603.18	10.1	120.90	98.3
11月末	20,832	10.1	14,571.02	9.8	122.82	97.7
12月末	20,700	9.4	14,855.95	12.0	120.61	98.6
2016年1月末	19,644	3.8	13,837.96	4.3	120.87	96.7
2月末	19,110	1.0	14,084.08	6.2	113.62	96.2
3月末	20,524	8.5	15,417.31	16.2	112.68	96.5
4月末	20,080	6.1	15,385.49	16.0	109.75	97.7
5月末	20,863	10.3	15,575.65	17.4	110.94	97.8
6月末	21,007	11.0	16,486.37	24.3	102.91	97.5
7月末	22,156	17.1	17,116.38	29.0	104.42	97.5
8月末	21,549	13.9	16,681.81	25.7	103.18	98.0
(期 末) 2016年9月15日	20,476	8.2	15,991.56	20.5	102.50	96.0

(注) 騰落率は期首比です。

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2015年9月16日～2016年9月15日)



(注) 参考指数は、FTSE NAREIT Equity TR Indexです。

(注) 参考指数は、期首(2015年9月15日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドにおける主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

(主なプラス要因)

- ・米国のスピリット・リアルティ・キャピタルやカナダのチャートウェル・リタイアメント・レジデンスなどが上昇したことがプラス寄与となりました。

(主なマイナス要因)

- ・米国のチェサピーク・ロッキング・トラストが下落したことがマイナス寄与となりました。
- ・為替が対米ドルで円高となったことがマイナスに寄与しました。

投資環境

(2015年9月16日～2016年9月15日)

米国のリート市場は、米連邦準備制度理事会（FRB）が利上げに慎重な姿勢を示したことなどが好感され、堅調に推移しました。2015年10月以降は、利上げ開始時期を巡る見方が交錯する中、方向感に欠ける展開となりました。12月に利上げが実施されたものの、その後の利上げペースは緩やかになるとの見方が強まり、底堅く推移しましたが、2016年に入ってから、中国の金融市場の混乱や原油価格の低迷などを受けて、投資家心理が悪化し、軟調な展開となりました。2月中旬以降は、主要リーートの10-12月期決算が概ね良好な内容となったことなどをを受けて反発し、3月末にかけて、戻りを試す展開となりました。その後は、金融政策を巡り方向感が定まらない中、5月まで一進一退の値動きとなりました。6月以降は、良好な景気指標を受けて、景気への不透明感が後退したことなどから、上値を試す展開となりました。しかし8月以降は、FRB幹部が相次いで利上げに前向きな姿勢を示したことなどをを受けて、利上げへの警戒感から長期金利が上昇し、リーートの資金調達費用の増加懸念が強まったことから、軟調な展開となりました。

当ファンドのポートフォリオ

(2015年9月16日～2016年9月15日)

リーートの組入比率は概ね90%以上を維持し、高位を保ちました。外貨建資産につきましては、運用の基本方針に則り為替ヘッジを行いませんでした。

北米の経済動向や個別銘柄のバリュエーションに注目し、資金の流出入に合わせて国別の投資比率や個別銘柄の組入比率を随時変更しました。

米国のリアルティ・インカムやデューク・リアルティーなどを全株売却した一方、米国のベンタスやベリートなどを新規に買い付けました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2015年9月16日～2016年9月15日)

当ファンドの基準価額は上昇となりました。当ファンドは特定のベンチマークを設けておりませんが、参考指数としているFTSE NAREIT Equity TR Index（トータルリターン）は上昇となりました。また、為替相場につきましては、米ドル/円は対円で下落となりました。

今後の運用方針**(投資環境)**

米国のリート市場は、長期金利上昇による悪影響は限定的でリーートの堅調な業績が続くと見込まれることから、戻りを試す展開になると予想します。足元で市場予想を下回る経済指標が散見されることから、利上げペースは緩やかになるとみられ、長期金利の上昇余地は限定的になると思われます。このためリーートの資金調達費用の増加に対する警戒感は後退すると考えます。また、企業は景気拡大を背景にオフィス拡張や新規出店の動きを活発化させると思われ、商業用不動産に対する好調なテナント需要が見込まれます。一方、供給面では、景気の先行きに対して慎重姿勢をとっている銀行が商業用不動産ローンの貸出基準を厳格化していることにより、不動産開発投資を抑える要因になると思われ、供給量の増加は限定的にとどまると考えます。良好な需給環境を背景にリーートの保有物件では賃料の増額改定が進むとみられ、リーートの業績は拡大基調が続くと考えます。

(運用方針)

当ファンドの外貨建資産の運用指図に関する権限をリーフ アメリカ エル エル シーに委託しており、北米のリート等の運用は同社が行っています。同社では四半期ごとに戦略投資委員会を開催し、長期的な見通しに基づき北米各国の投資配分及びセクターごとの投資比率を決定します。その上で個別銘柄のファンダメンタルズ分析に基づくボトムアップアプローチにより、銘柄の選択を行い、ポートフォリオを構築します。

○1万口当たりの費用明細

(2015年9月16日～2016年9月15日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (投資信託証券)	79 (79)	0.387 (0.387)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (投資信託証券)	1 (1)	0.003 (0.003)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保管費用)	9 (9)	0.046 (0.042)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(そ の 他)	(1)	(0.005)	その他は、金融商品取引を行う為の識別番号取得費用等
合 計	89	0.436	

期中の平均基準価額は、20,535円です。

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2015年9月16日～2016年9月15日)

投資信託証券

銘 柄	買 付		売 付	
	口 数	金 額	口 数	金 額
外	千口	千米ドル	千口	千米ドル
アメリカ				
AGREE REALTY CORP	38	1,468	18	883
ALEXANDER'S INC	0.016	6	2	1,063
AMERICAN CAMPUS COMMUNITIES	3	180	3	200
APARTMENT INVT & MGMT CO -A	1	67	16	679
BRANDYWINE REALTY TRUST	11	144	62	860
CHESAPEAKE LODGING TRUST	11	292	3	85
COUSINS PROPERTIES INC	36	387	36	376
DDR CORP	34	681	0.537	10
DIGITAL REALTY TRUST INC	20	1,642	13	1,327
DUPONT FABROS TECHNOLOGY	17	738	3	129
DUKE REALTY CORP	34	790	132	3,052
EASTGROUP PROPERTIES INC	6	403	6	423
EDUCATION REALTY TRUST INC	2	90	24	986
EPR PROPERTIES	4	265	30	2,065
FIRST POTOMAC REALTY TRUST	16	178	148	1,394
HCP INC	8	322	53	1,810
WELLTOWER INC	33	2,406	44	3,071
HEALTHCARE REALTY TRUST INC	61	1,881	106	3,498
HEALTHCARE TRUST OF AME-CL A	122	3,832	74	2,226
国				

北米リート・マザーファンド

銘 柄	買 付		売 付	
	口 数	金 額	口 数	金 額
アメリカ	千口	千米ドル	千口	千米ドル
HIGHWOODS PROPERTIES INC	3	130	38	1,935
HOME PROPERTIES INC	2	149	—	—
HOSPITALITY PROPERTIES TRUST	2	87	(21)	(1,639)
INLAND REAL ESTATE CORP	32	281	(—)	(15)
LEXINGTON REALTY TRUST	35	317	51	518
LIBERTY PROPERTY TRUST	19	778	(87)	(724)
LTC PROPERTIES INC	33	1,596	5	55
MACERICH CO/THE	—	—	1	48
NATL HEALTH INVESTORS INC	45	3,281	33	1,735
NATIONAL RETAIL PROPERTIES	11	508	13	1,080
OMEGA HEALTHCARE INVESTORS	7	261	25	1,806
PIEDMONT OFFICE REALTY TRU-A	3	69	51	2,354
RLJ LODGING TRUST	21	502	46	1,596
REALTY INCOME CORP	3	150	64	1,274
REGENCY CENTERS CORP	1	135	0.97	21
RETAIL OPPORTUNITY INVESTMEN	2	42	44	2,612
RETAIL PROPERTIES OF AME - A	98	1,638	19	1,532
SENIOR HOUSING PROP TRUST	120	1,824	47	920
SIMON PROPERTY GROUP INC	1	393	60	1,005
SABRA HEALTH CARE REIT INC	53	1,288	43	813
VENTAS INC	46	2,825	—	—
WASHINGTON REIT	28	813	47	846
WEINGARTEN REALTY INVESTORS	18	728	6	474
DIGITAL REALTY TRUST INC PFD E	21	563	8	278
NATL RETAIL PROPERTIES PFD D	25	669	1	46
BOSTON PROPERTIES INC PFD B	2	67	1	42
GRAMERCY PROPERTY TRUST	29	204	30	760
SPIRIT REALTY CAPITAL INC	133	1,494	118	963
PHYSICIANS REALTY TRUST	45	845	75	877
COLUMBIA PROPERTY TRUST INC	28	640	6	124
STORE CAPITAL CORP	42	1,095	1	38
CARE CAPITAL PROPERTIES INC	31	937	9	257
VEREIT INC	185	1,769	2	73
FOUR CORNERS PROPERTY TRUST	23	426	15	151
RMR GROUP INC/THE - A	—	—	2	40
	(1)	(15)	1	18
小 計	1,630 (1)	42,298 (15)	1,731 (109)	50,259 (2,378)
カナダ		千カナダドル		千カナダドル
SMART REAL ESTATE INVESTMENT	6	218	15	504
CAN APARTMENT PROP REAL ESTA	10	302	15	419
CHARTWELL RETIREMENT RESIDEN	32	452	50	705
COMINAR REAL ESTATE INV-TR U	27	438	89	1,503
CROMBIE REAL ESTATE INVESTME	12	162	52	722

北米リート・マザーファンド

銘	柄	買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
外 国	カナダ	千口	千カナダドル	千口	千カナダドル
	DREAM OFFICE REAL ESTATE INV	35	708	87	1,417
	H&R REAL ESTATE INV-REIT UTS	50	1,094	4	99
	ARTIS REAL ESTATE INVESTMENT	61	829	96	1,228
	PURE INDUSTRIAL REAL ESTATE	47	214	238	1,142
	DREAM GLOBAL REAL ESTATE INV	34	304	126	1,029
小 計	347	5,175	806	9,211	

(注) 金額は受渡代金です。

(注) 単位未満は切捨てです。ただし、単位未満の場合は小数で記載しております。

(注) () 内は分割・償還による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注) 銘柄は、新株等がある場合、別銘柄として記載しております。

○利害関係人との取引状況等

(2015年9月16日～2016年9月15日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2016年9月15日現在)

外国投資信託証券

銘	柄	期首(前期末)		当 期 末		比 率
		口 数	口 数	評 価 額		
				外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
(アメリカ)		千口	千口	千米ドル	千円	%
AGREE REALTY CORP	—	—	19	898	92,086	2.8
ALEXANDER'S INC	2	—	—	—	—	—
APARTMENT INVT & MGMT CO -A	14	—	—	—	—	—
BRANDYWINE REALTY TRUST	51	—	—	—	—	—
CHESAPEAKE LODGING TRUST	7	15	—	373	38,242	1.2
DDR CORP	—	—	34	604	62,007	1.9
DIGITAL REALTY TRUST INC	—	—	6	599	61,403	1.9
DUPONT FABROS TECHNOLOGY	—	—	14	627	64,346	2.0
DUKE REALTY CORP	98	—	—	—	—	—
EDUCATION REALTY TRUST INC	22	—	—	—	—	—
EPR PROPERTIES	25	—	—	—	—	—
FIRST POTOMAC REALTY TRUST	132	—	—	—	—	—
HCP INC	45	—	—	—	—	—
WELLTOWER INC	48	37	—	2,769	283,905	8.8
HEALTHCARE REALTY TRUST INC	45	—	—	—	—	—
HEALTHCARE TRUST OF AME-CL A	—	—	47	1,518	155,649	4.8
HIGHWOODS PROPERTIES INC	35	—	—	—	—	—
HOME PROPERTIES INC	19	—	—	—	—	—
HOSPITALITY PROPERTIES TRUST	75	10	—	304	31,200	1.0
INLAND REAL ESTATE CORP	107	—	—	—	—	—
LEXINGTON REALTY TRUST	—	—	30	301	30,872	1.0
LIBERTY PROPERTY TRUST	—	—	18	709	72,769	2.2
MACERICH CO/THE	13	—	—	—	—	—

北米リート・マザーファンド

銘 柄	期首(前期末)		当 期 末		
	口 数	口 数	評 価 額		比 率
			外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
(アメリカ)	千口	千口	千米ドル	千円	%
NATL HEALTH INVESTORS INC	—	19	1,550	158,881	4.9
NATIONAL RETAIL PROPERTIES	39	—	—	—	—
OMEGA HEALTHCARE INVESTORS	38	—	—	—	—
PIEDMONT OFFICE REALTY TRU-A	84	23	489	50,154	1.5
RLJ LODGING TRUST	—	20	444	45,520	1.4
REALTY INCOME CORP	41	—	—	—	—
REGENCY CENTERS CORP	17	—	—	—	—
RETAIL OPPORTUNITY INVESTMEN	45	—	—	—	—
RETAIL PROPERTIES OF AME - A	—	38	627	64,337	2.0
SENIOR HOUSING PROP TRUST	—	77	1,671	171,314	5.3
SIMON PROPERTY GROUP INC	—	1	380	39,016	1.2
SABRA HEALTH CARE REIT INC	31	37	885	90,763	2.8
VENTAS INC	—	39	2,676	274,372	8.5
WASHINGTON REIT	—	19	598	61,302	1.9
WEINGARTEN REALTY INVESTORS	—	17	675	69,211	2.1
DIGITAL REALTY TRUST INC PFD E	—	20	515	52,804	1.6
NATL RETAIL PROPERTIES PFD D	—	23	611	62,658	1.9
BOSTON PROPERTIES INC PFD B	27	—	—	—	—
GRAMERCY PROPERTY TRUST	89	—	—	—	—
SPIRIT REALTY CAPITAL INC	40	97	1,274	130,613	4.0
PHYSICIANS REALTY TRUST	—	39	780	80,047	2.5
COLUMBIA PROPERTY TRUST INC	—	27	622	63,793	2.0
STORE CAPITAL CORP	—	32	932	95,610	3.0
CARE CAPITAL PROPERTIES INC	—	29	847	86,845	2.7
VEREIT INC	—	170	1,678	172,061	5.3
FOUR CORNERS PROPERTY TRUST	—	21	426	43,729	1.4
小 計	口 数 ・ 金 額 銘 柄 数 < 比 率 >	1,203 26	993 29	26,395 —	2,705,523 <83.6%>
(カナダ)			千カナダドル		
SMART REAL ESTATE INVESTMENT	38	29	1,029	79,908	2.5
CAN APARTMENT PROP REAL ESTA	33	29	841	65,341	2.0
CHARTWELL RETIREMENT RESIDEN	106	88	1,319	102,480	3.2
COMINAR REAL ESTATE INV-TR U	61	—	—	—	—
CROMBIE REAL ESTATE INVESTME	69	29	427	33,192	1.0
DREAM OFFICE REAL ESTATE INV	52	—	—	—	—
H&R REAL ESTATE INV-REIT UTS	—	45	1,008	78,331	2.4
ARTIS REAL ESTATE INVESTMENT	77	43	535	41,607	1.3
PURE INDUSTRIAL REAL ESTATE	191	—	—	—	—
DREAM GLOBAL REAL ESTATE INV	92	—	—	—	—
小 計	口 数 ・ 金 額 銘 柄 数 < 比 率 >	723 9	264 6	5,162 —	400,861 <12.4%>
合 計	口 数 ・ 金 額 銘 柄 数 < 比 率 >	1,926 35	1,258 35	—	3,106,385 <96.0%>

(注) 邦貨換算金額は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の〈 〉内は、当期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

(注) 単位未満は切捨てです。

(注) 一印は組み入れがありません。

(注) 銘柄及び銘柄数は、新株等がある場合、別銘柄として記載しております。

○投資信託財産の構成

(2016年9月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投 資 証 券	3,106,385	96.0
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	130,510	4.0
投 資 信 託 財 産 総 額	3,236,895	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨てです。

(注) 当期末における外貨建純資産 (3,154,322千円) の投資信託財産総額 (3,236,895千円) に対する比率は97.4%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、当期末における邦貨換算レートは1米ドル=102.50円、1カナダドル=77.65円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2016年9月15日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	3,236,895,416
コール・ローン等	121,069,565
投資証券 (評価額)	3,106,385,210
未収配当金	9,440,641
(B) 負債	351
未払利息	81
その他未払費用	270
(C) 純資産総額 (A - B)	3,236,895,065
元本	1,580,789,684
次期繰越損益金	1,656,105,381
(D) 受益権総口数	1,580,789,684口
1万口当たり基準価額 (C / D)	20,476円

(注) 計算期間末における1口当たり純資産額は2.0476円です。

(注) 当ファンドの期首元本額は2,422,128,710円、期中追加設定元本額は140,593,198円、期中一部解約元本額は981,932,224円です。

(注) 当ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は、以下の通りです。

グローバル・リート・セレクション	1,467,007,372円
世界3資産分散ファンド	47,393,678円
DCグローバル・リート・セレクション	45,942,593円
世界9資産分散ファンド (投資比率変動型)	19,889,393円
世界リート・オープン	556,648円

○損益の状況 (2015年9月16日～2016年9月15日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	170,627,395
受取配当金	170,632,022
受取利息	2,977
支払利息	△ 7,604
(B) 有価証券売買損益	187,553,829
売買益	879,699,949
売買損	△ 692,146,120
(C) その他費用等	△ 1,836,622
(D) 当期損益金 (A + B + C)	356,344,602
(E) 前期繰越損益金	2,161,306,053
(F) 追加信託差損益金	126,897,802
(G) 解約差損益金	△ 988,443,076
(H) 計 (D + E + F + G)	1,656,105,381
次期繰越損益金 (H)	1,656,105,381

(注) 損益の状況の中で、(B)有価証券売買損益は期末の評価替えによるものを含みます。(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

<お知らせ>

・金融商品取引業等に関する内閣府令等の改正に伴い信用リスクを適正に管理するために投資信託約款に所要の整備を行うとともに、本文の一部の記載について所要の変更を行いました。(実施日:2016年5月13日)

マザーファンドの運用報告書につきましては、ベビーファンドの運用報告書と作成対象期間が異なる場合には、データ・コメント等に不一致が生じる場合がありますのでご了承ください。

オーストラリア／アジアリート・マザーファンド

第12期 運用状況のご報告

決算日：2016年9月15日

「オーストラリア／アジアリート・マザーファンド」は、2016年9月15日に第12期の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	オーストラリア・ニュージーランドおよび日本を含むアジアの取引所および取引所に準ずる市場で取引（上場等の前の新規募集または売出し、もしくは上場等の後の追加募集または売出しにかかるものを含みます。以下同じ。）されている不動産投資信託証券を主要投資対象とし、安定した収益の確保と信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	オーストラリア・ニュージーランドおよび日本を含むアジアの取引所および取引所に準ずる市場で取引されている不動産投資信託証券を主要投資対象とします。
投資制限	投資信託証券および外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		S&P/ASX 200 A-REIT INDEX		為替レート (オーストラリア ドル / 円)	投資信託証券 組入比率	純資産額
	円	騰落率	(参考指数)	騰落率			
8期 (2012年9月18日)	9,624	34.2%	ポイント 932.7	% 25.7	82.14	95.1%	百万円 2,369
9期 (2013年9月17日)	12,705	32.0%	1,013.3	8.6%	92.31	94.5%	2,211
10期 (2014年9月16日)	15,306	20.5%	1,091.0	7.7%	96.82	96.9%	2,024
11期 (2015年9月15日)	15,494	1.2%	1,224.2	12.2%	86.32	95.4%	966
12期 (2016年9月15日)	16,696	7.8%	1,378.6	12.6%	76.61	95.1%	1,380

(注) 基準価額は1万口当たりです。

(注) S&P/ASX 200 A-REIT INDEXは当ファンドの参考指数であり、ベンチマークではありません。S&P/ASX 200 A-REIT INDEXは、当該日前営業日の現地終値を使用しております。また、為替レートは、対顧客電信売買相場の当日（東京）の仲値です。

※S&P/ASX 200 A-REIT INDEXは、オーストラリア証券取引所上場の主要200銘柄で構成されるASX200のうち、不動産関連証券で構成される指数です。

○当期中の基準価額と市況等の推移

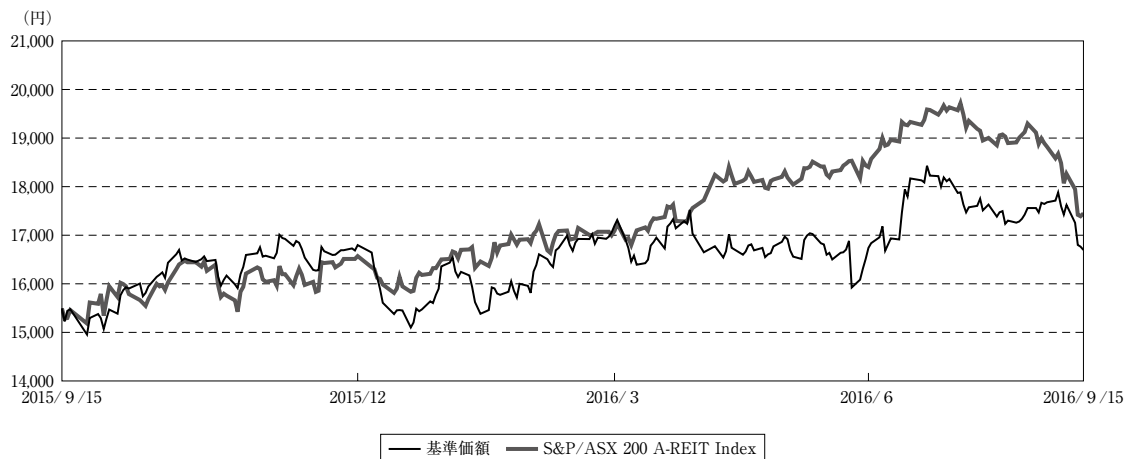
年 月 日	基 準 価 額		S&P/ASX 200 A-REIT INDEX		為 替 レ ー ト (オーストラリア ドル / 円)	投 資 信 託 証 券 組 入 比 率
	騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率	(参考指数)		
(期 首) 2015年 9月15日	円 15,494	% —	ポイント 1,224.2	% —	円 86.32	% 95.4
9月末	15,070	△ 2.7	1,212.4	△ 1.0	84.06	93.1
10月末	16,500	6.5	1,299.2	6.1	85.97	95.5
11月末	16,525	6.7	1,270.1	3.7	88.12	96.0
12月末	16,796	8.4	1,309.2	6.9	87.92	91.8
2016年 1月末	16,358	5.6	1,303.8	6.5	85.66	93.6
2月末	15,957	3.0	1,336.8	9.2	80.95	95.2
3月末	17,201	11.0	1,350.5	10.3	86.25	94.8
4月末	17,034	9.9	1,387.3	13.3	83.40	96.7
5月末	16,972	9.5	1,446.9	18.2	79.82	96.2
6月末	16,739	8.0	1,454.1	18.8	76.74	95.1
7月末	18,157	17.2	1,551.3	26.7	78.56	95.3
8月末	17,668	14.0	1,500.5	22.6	77.51	95.4
(期 末) 2016年 9月15日	16,696	7.8	1,378.6	12.6	76.61	95.1

(注) 騰落率は期首比です。

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2015年9月16日～2016年9月15日)



(注) 参考指数は、S&P/ASX 200 A-REIT Indexです。

(注) 参考指数は、期首(2015年9月15日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドにおける主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

(主なプラス要因)

- ・香港の領展房地產投資信託基金(リンク・リアル・エステート・インベストメント・トラスト)やオーストラリアのミルバック・グループなどが上昇したことがプラス寄与となりました。

(主なマイナス要因)

- ・シンガポールのアスコット・レジデンス・トラストが下落したことがマイナス寄与となりました。
- ・為替が対オーストラリアドルで円高となったことがマイナスに寄与しました。

投資環境

(2015年9月16日～2016年9月15日)

オーストラリアのリート市場は、リートの利回りや業績の安定性に着目したとみられる買いが入ったことなどから、堅調な展開となりました。2016年に入ってから、中国景気の悪化による経済に及ぼす悪影響に対する警戒感が強まり反落しました。しかし1月中旬以降は、大手リートの好決算などを受けて反発する動きとなりました。その後も、原油や鉄鉱石相場が上昇基調となったことに加え、低インフレを背景に追加利下げ観測が高まり、7月まで上値を試す展開となりました。しかし8月以降は、豪中央銀行は追加利下げを実施したものの、声明で先行きの利下げ姿勢が示されなかったことなどが嫌気され反落する動きとなりました。9月中旬にかけても、豪中央銀行総裁が会見で経済情勢に対して楽観的な見方を示したことなどを受けて、追加利下げ期待が後退し、下落基調が続きました。

当ファンドのポートフォリオ

(2015年9月16日～2016年9月15日)

リートの組入比率は概ね90%以上を維持し、高位を保ちました。外貨建資産につきましては、運用の基本方針に則り為替ヘッジを行いませんでした。

オセアニア／アジア各国の経済動向や個別銘柄のバリュエーションを精査し、国別の投資比率や個別銘柄の組入比率を随時変更しました。

香港の冠君産業信託（チャンピオン・リアル・エステート・インベストメント・トラスト）やオーストラリアのウエストフィールドなどを全て売却した一方、オーストラリアのグロースポイントプロパティーズ・オーストラリアや日本のインベスコ・オフィス・ジェイリート投資法人などを新規に買い付けました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2015年9月16日～2016年9月15日)

当ファンドの基準価額は上昇となりました。当ファンドは特定のベンチマークを設けておりませんが、参考指数としているS&P/ASX 200 A-REIT INDEXは上昇となりました。また、為替相場につきましては、オーストラリアドル／円は対円で下落となりました。

今後の運用方針**(投資環境)**

オーストラリアのリート市場は、緩和的な金融政策の継続や底堅い不動産価格の推移が相場を下支える要因になると思われ、持ち直す展開になると予想します。海外投資家を中心とした堅調な投資需要を背景に商業用不動産の価格は上昇基調で推移しています。同国の商業用不動産は相対的に保有利回りが高く、景気回復に伴う賃貸需要の増加を背景に賃料の上昇も期待できることから、今後も海外投資家の旺盛な投資需要が見込まれます。よって、リートの純資産価値の算定根拠となる不動産価格は底堅く推移すると予想します。また、豪中央銀行の総裁に就任したロウ氏はこれまでの緩和的な金融政策を継続するとみられ、リートの良好な資金調達環境が維持されると考えます。

(運用方針)

当ファンドの外貨建資産および不動産投資信託証券の運用指図に関する権限をドイチェ・オーストラリア・リミテッドに委託しており、オーストラリア、アジア等のリート等の運用は同社が行っています。中長期的な見通しに基づき各市場への投資配分及びセクターごとの投資比率を決定します。その上で個別銘柄のファンダメンタルズ分析に基づくボトムアップアプローチにより、銘柄の選択を行い、ポートフォリオを構築します。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2015年9月16日～2016年9月15日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (投 資 信 託 証 券)	30 (30)	0.179 (0.179)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (投 資 信 託 証 券)	7 (7)	0.044 (0.044)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	21 (21) (0)	0.128 (0.126) (0.001)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 その他は、金融商品取引を行う為の識別番号取得費用等
合 計	58	0.351	

期中の平均基準価額は、16,748円です。

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売 買 及 び 取 引 の 状 況

(2015年9月16日～2016年9月15日)

投資信託証券

銘 柄	買 付		売 付		
	口 数	金 額	口 数	金 額	
	千口	千円	千口	千円	
国	日本アコモデーションファンド投資法人 投資証券	0.007	2,699	0.024	10,012
	ケネディクス・レジデンシャル投資法人 投資証券	—	—	0.02	5,267
	インベスコ・オフィス・ジェイリート投資法人 投資証券	0.236	22,917	—	—
	プレミア投資法人 投資証券	—	—	0.017	9,420
内	グローバル・ワン不動産投資法人 投資証券	—	—	0.029	9,867
	野村不動産オフィスファンド投資法人 投資証券	—	—	0.034	16,487
	ユナイテッド・アーバン投資法人 投資証券	0.065	9,407	0.065	10,613
	森トラスト総合リート投資法人 投資証券	0.039	7,346	—	—
	日本ロジスティクスファンド投資法人 投資証券	0.045	9,411	0.045	10,879
合 計	0.392	51,781	0.234	72,548	
外 国	オーストラリア		千オーストラリアドル		千オーストラリアドル
	ASTRO JAPAN PROPERTY GROUP	111	661	111	762
	DEXUS PROPERTY GROUP	70	633	75	653
	GPT GROUP	115	629	67	321
	INVESTA OFFICE FUND	100	435	43	170
	GOODMAN GROUP	—	—	10	68
	MIRVAC GROUP	372	759	341	657
	STOCKLAND	114	540	282	1,124
	WESTFIELD CORP	—	—	32	325

オーストラリア／アジアリート・マザーファンド

銘柄	買付		売付	
	口数	金額	口数	金額
オーストラリア	千口	千オーストラリアドル	千口	千オーストラリアドル
GROWTHPOINT PROPERTIES AUSTR	339	1,127	—	—
VICINITY CENTRES	186	613	72	215
ASIA PACIFIC DATA CENTRE	379	574	—	—
SCENTRE GROUP	312	1,397	49	249
小計	2,102	7,374	1,086	4,548
香港		千香港ドル		千香港ドル
CHAMPION REIT	—	—	346	1,336
FORTUNE REIT	518	4,418	—	—
LINK REIT	251	11,753	102	5,021
SUNLIGHT REAL ESTATE INVEST	59	252	159	762
小計	828	16,425	607	7,120
シンガポール		千シンガポールドル		千シンガポールドル
ASCENDAS REAL ESTATE INV TRT	107 (—)	251 (0.00275)	67 (—)	160 (0.33227)
ASCENDAS REAL ESTATE INV TRT NEW	— (7)	— (16)	—	—
ASCOTT RESIDENCE TRUST	— (—)	— (0.00181)	— (—)	— (0.39376)
CAPITALAND COMMERCIAL TRUST	404	580	118	177
CAPITALAND MALL TRUST	121	246	136	273
CAPITALAND RETAIL CHINA TRUS	—	—	60	84
CDL HOSPITALITY TRUSTS	—	—	42 (—)	54 (0.04158)
KEPPEL REIT	521	519	171 (—)	174 (0.8796)
MAPLETREE LOGISTICS TRUST	—	—	96 (—)	93 (0.51711)
MAPLETREE INDUSTRIAL TRUST	—	—	106 (—)	163 (0.01896)
SUNTEC REIT	167	282	31 (—)	50 (3)
小計	1,323 (7)	1,881 (16)	830 (—)	1,232 (5)

(注) 金額は受渡代金です。

(注) 単位未満は切捨てです。ただし、単位未満の場合は小数で記載しております。

(注) () 内は分割・償還による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注) 銘柄は、新株等がある場合、別銘柄として記載しております。

○利害関係人との取引状況等

(2015年9月16日～2016年9月15日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2016年9月15日現在)

国内投資信託証券

銘	柄	期首(前期末)	当 期		末
		口 数	口 数	評 価 額	比 率
		千口	千口	千円	%
日本アコモデーションファンド投資法人	投資証券	0.017	—	—	—
ケネディクス・レジデンシャル投資法人	投資証券	0.02	—	—	—
インベスコ・オフィス・ジェイリート投資法人	投資証券	—	0.236	20,956	1.5
プレミア投資法人	投資証券	0.017	—	—	—
グローバル・ワン不動産投資法人	投資証券	0.029	—	—	—
野村不動産オフィスファンド投資法人	投資証券	0.034	—	—	—
森トラスト総合リート投資法人	投資証券	—	0.039	7,074	0.5
合 計	口数・金額 銘柄数<比率>	0.117	0.275	28,031	
		5	2	<2.0%>	

(注) 組入比率および合計欄の〈 〉内は、当期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

(注) 単位未満は切捨てです。ただし、単位未満の場合は小数で記載しております。

(注) ー印は組み入れがありません。

(注) 銘柄及び銘柄数は、新株等がある場合、別銘柄として記載しております。

外国投資信託証券

銘 柄	期首(前期末)		当 期 末		
	口 数	口 数	評 価 額		比 率
			外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
(オーストラリア)	千口	千口	千オーストラリアドル	千円	%
DEXUS PROPERTY GROUP	138	133	1,165	89,308	6.5
GPT GROUP	246	295	1,416	108,484	7.9
INVESTA OFFICE FUND	198	255	1,115	85,489	6.2
GOODMAN GROUP	10	—	—	—	—
MIRVAC GROUP	693	725	1,574	120,613	8.7
STOCKLAND	459	291	1,314	100,724	7.3
WESTFIELD CORP	32	—	—	—	—
GROWTHPOINT PROPERTIES AUSTR	—	339	1,088	83,407	6.0
VICINITY CENTRES	361	474	1,452	111,242	8.1
ASIA PACIFIC DATA CENTRE	—	379	610	46,801	3.4
SCENTRE GROUP	44	308	1,401	107,377	7.8
小 計	口 数 ・ 金 額 銘 柄 数 < 比 率 >	2,186 9	3,201 9	11,140 —	853,449 <61.8%>
(香港)			千香港ドル		
CHAMPION REIT	346	—	—	—	—
FORTUNE REIT	—	518	4,900	64,732	4.7
LINK REIT	13	161	8,872	117,208	8.5
SUNLIGHT REAL ESTATE INVEST	100	—	—	—	—
小 計	口 数 ・ 金 額 銘 柄 数 < 比 率 >	459 3	679 2	13,772 —	181,941 <13.2%>
(シンガポール)			千シンガポールドル		
ASCENDAS REAL ESTATE INV TRT	226	274	653	49,119	3.6
ASCOTT RESIDENCE TRUST	6	6	7	571	0.0
CAPITALAND COMMERCIAL TRUST	279	566	886	66,578	4.8
CAPITALAND MALL TRUST	323	308	637	47,902	3.5
CAPITALAND RETAIL CHINA TRUS	60	—	—	—	—
CDL HOSPITALITY TRUSTS	42	—	—	—	—
KEPPEL REIT	45	395	432	32,503	2.4
MAPLETREE LOGISTICS TRUST	96	—	—	—	—
MAPLETREE INDUSTRIAL TRUST	106	—	—	—	—
SUNTEC REIT	291	427	716	53,825	3.9
小 計	口 数 ・ 金 額 銘 柄 数 < 比 率 >	1,478 10	1,979 6	3,335 —	250,501 <18.1%>
合 計	口 数 ・ 金 額 銘 柄 数 < 比 率 >	4,124 22	5,859 17	—	1,285,892 <93.1%>

(注) 邦貨換算金額は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の〈 〉内は、当期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

(注) 単位未満は切捨てです。

(注) 一印は組み入れがありません。

(注) 銘柄及び銘柄数は、新株等がある場合、別銘柄として記載しております。

○投資信託財産の構成

(2016年9月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
投 資 証 券	千円 1,313,923	% 95.1
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	66,984	4.9
投 資 信 託 財 産 総 額	1,380,907	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨てです。

(注) 当期末における外貨建純資産(1,338,369千円)の投資信託財産総額(1,380,907千円)に対する比率は96.9%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、当期末における邦貨換算レートは1オーストラリアドル=76.61円、1香港ドル=13.21円、1シンガポールドル=75.11円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2016年9月15日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資産	円 1,380,907,431
コール・ローン等	66,983,889
投資証券(評価額)	1,313,923,542
(B) 負債	80
未払利息	14
その他未払費用	66
(C) 純資産総額(A-B)	1,380,907,351
元本	827,094,956
次期繰越損益金	553,812,395
(D) 受益権総口数	827,094,956口
1万口当たり基準価額(C/D)	16,696円

(注) 計算期間末における1口当たり純資産額は1.6696円です。

(注) 当ファンドの期首元本額は623,914,096円、期中追加設定元本額は371,490,291円、期中一部解約元本額は168,309,431円です。

(注) 当ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は、以下の通りです。

グローバル・リート・セレクション	767,820,067円
世界3資産分散ファンド	24,871,293円
DCグローバル・リート・セレクション	23,690,908円
世界9資産分散ファンド(投資比率変動型)	10,416,080円
世界リート・オープン	296,608円

○損益の状況 (2015年9月16日～2016年9月15日)

項 目	当 期
(A) 配当等収益	円 51,012,757
受取配当金	51,017,108
受取利息	2,113
支払利息	△ 6,464
(B) 有価証券売買損益	20,334,977
売買益	137,120,526
売買損	△116,785,549
(C) その他費用等	△ 1,340,128
(D) 当期損益金(A+B+C)	70,007,606
(E) 前期繰越損益金	342,808,149
(F) 追加信託差損益金	251,133,709
(G) 解約差損益金	△110,137,069
(H) 計(D+E+F+G)	553,812,395
次期繰越損益金(H)	553,812,395

(注) 損益の状況の中で、(B)有価証券売買損益は期末の評価替えによるものを含みます。(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

＜お知らせ＞

・金融商品取引業等に関する内閣府令等の改正に伴い信用リスクを適正に管理するために投資信託約款に所要の整備を行うとともに、本文の一部の記載について所要の変更を行いました。(実施日:2016年5月13日)

ヨーロッパリート・マザーファンド

マザーファンドの運用報告書につきましては、ベビーファンドの運用報告書と作成対象期間が異なる場合には、データ・コメント等に不一致が生じる場合がありますのでご了承ください。

ヨーロッパリート・マザーファンド

第12期 運用状況のご報告

決算日：2016年9月15日

「ヨーロッパリート・マザーファンド」は、2016年9月15日に第12期の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	ヨーロッパの取引所および取引所に準ずる市場で取引（上場等の前の新規募集または売出し、もしくは上場等の後の追加募集または売出しにかかるものを含みます。以下同じ。）されている不動産投資信託証券を主要投資対象とし、安定した収益の確保と信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	ヨーロッパの取引所および取引所に準ずる市場で取引されている不動産投資信託証券を主要投資対象とします。
投資制限	投資信託証券および外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		FTSE EPRA/NAREIT Developed Europe Index		為替レート (ユーロ/円)	投資信託証券 組入比率	純資産額
	円	騰落率	(参考指数)	騰落率			
8期 (2012年9月18日)	6,229	△11.1	ポイント 1,423.55	16.6	102.94	95.5	2,920
9期 (2013年9月17日)	8,590	37.9	1,522.71	7.0	132.17	96.8	3,716
10期 (2014年9月16日)	10,987	27.9	1,800.42	18.2	138.73	97.1	3,889
11期 (2015年9月15日)	11,493	4.6	2,129.76	18.3	136.39	97.5	4,068
12期 (2016年9月15日)	9,198	△20.0	2,104.17	△1.2	115.28	94.8	1,888

(注) 基準価額は1万円当たりです。

(注) FTSE EPRA/NAREIT Developed Europe Indexは当ファンドの参考指数であり、ベンチマークではありません。FTSE EPRA/NAREIT Developed Europe Indexは、当該日前営業日の現地終値を使用しております。また、為替レートは、対顧客電信売買相場の当日（東京）の仲値です。

※FTSE EPRA/NAREIT Developed Europe Indexは、FTSE Groupが算出する指数で、売買高の大きいヨーロッパの不動産関連証券によって構成されています。

○当期中の基準価額と市況等の推移

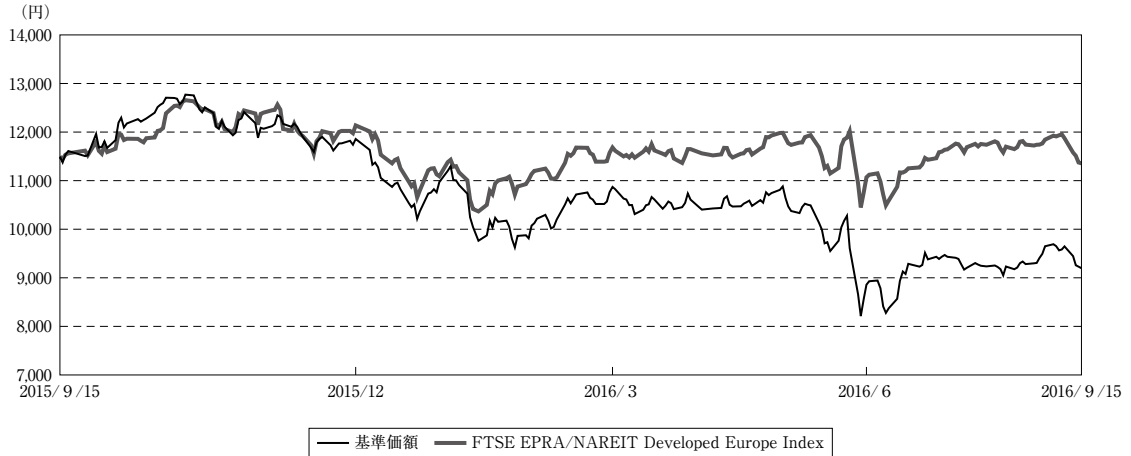
年 月 日	基 準 価 額		FTSE EPRA/NAREIT Developed Europe Index		為替レート (ユーロ/円)	投資信託証券 組入比率
	騰 落 率	騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率		
(期 首) 2015年9月15日	円 11,493	% —	ポイント 2,129.76	% —	円 136.39	% 97.5
9月末	11,695	1.8	2,141.01	0.5	134.97	96.8
10月末	12,771	11.1	2,345.32	10.1	132.84	97.0
11月末	12,122	5.5	2,306.73	8.3	129.88	97.6
12月末	11,857	3.2	2,248.89	5.6	131.77	97.1
2016年1月末	10,972	△ 4.5	2,054.94	△ 3.5	132.17	97.1
2月末	9,877	△14.1	2,025.28	△ 4.9	124.11	97.0
3月末	10,871	△ 5.4	2,164.86	1.6	127.70	96.3
4月末	10,610	△ 7.7	2,158.57	1.4	124.12	96.4
5月末	10,880	△ 5.3	2,220.95	4.3	123.65	97.5
6月末	8,859	△22.9	2,051.19	△ 3.7	114.39	81.0
7月末	9,433	△17.9	2,157.90	1.3	115.67	85.6
8月末	9,408	△18.1	2,175.87	2.2	114.95	95.0
(期 末) 2016年9月15日	9,198	△20.0	2,104.17	△ 1.2	115.28	94.8

(注) 騰落率は期首比です。

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2015年9月16日～2016年9月15日)



(注) 参考指数は、FTSE EPRA/NAREIT Developed Europe Indexです。

(注) 参考指数は、期首(2015年9月15日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドにおける主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

(主なプラス要因)

- ・フランスのジェシナや I C A D Eなどが上昇したことがプラス寄与となりました。

(主なマイナス要因)

- ・英国のグレイト・ポートランド・エステイツやブリティッシュ・ランド・カンパニーなどが下落したことがマイナス寄与となりました。
- ・為替が対ユーロや対イギリスポンドで円高となったことがマイナスに寄与しました。

投資環境

(2015年9月16日～2016年9月15日)

ヨーロッパのリート市場は、欧州中央銀行（ECB）による追加金融緩和への期待感が高まり、戻りを試す展開となりましたが、2015年12月以降は、欧州の金融機関の信用不安が強まったことなどから、反落する展開となりました。2016年2月中旬以降は、ドイツの大手銀行が債券の買い戻しを発表したことなどが好感され、5月まで持ち直す動きとなりました。その後は、英国の国民投票でEU離脱が決定し、投資家のリスク回避姿勢が拡がり急落しました。7月以降は、英中央銀行が金融緩和を示唆したことなどを受けて、反落する展開となりました。しかし、9月に入ってから、ECBが資産買い入れ策の期間延長を見送ったことなどが嫌気され、再び反落する動きとなりました。

当ファンドのポートフォリオ

(2015年9月16日～2016年9月15日)

リートの組入比率は、2016年5月まで概ね90%以上で推移させましたが、英国のEU離脱を巡る金融市場の混乱を勘案し、6月に80%未満まで引き下げました。その後は、欧州リート市場が反落する展開となったことから、組入比率を引き上げ、8月以降は90%以上の水準を維持しました。外貨建資産につきましては、運用の基本方針に則り為替ヘッジを行いませんでした。

ヨーロッパ各国の経済動向や個別銘柄のバリュエーションに注目し、国別の投資比率や個別銘柄の組入比率を随時変更しました。

英国のイントゥ・プロパティーズを全て売却した一方、英国のハマーソンやオランダのユーロコマーシャル・プロパティーズなどを新規に買い付けました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2015年9月16日～2016年9月15日)

当ファンドの基準価額は下落となりました。当ファンドは特定のベンチマークを設けておりませんが、参考指数としているFTSE EPRA/NAREIT Developed Europe Indexは下落となりました。また、為替相場につきましては、ユーロ/円、イギリスポンド/円ともに下落となりました。

今後の運用方針**(投資環境)**

ヨーロッパのリート市場は、英国の先行きに対する過度な懸念は後退すると思われることに加え、リートの底堅い業績が相場を下支えするとみられ、堅調な展開になると予想します。英国では、ポンド安を受けた外国人訪問者数の増加が商業施設の店舗販売を下支える要因になると思われ、安定的なテナント需要が続くと考えます。また、英中央銀行は追加利下げを示唆しており、リートの資金調達費用の低減が期待され、リートの業績に対する過度な警戒感は後退すると考えます。ユーロ圏では、オフィス需要は、堅調な内需を背景に回復が続くドイツのほか、企業の収益性の改善を背景に低迷していたフランスでも回復感が強まると考えます。一方、新規供給が少ないことから、需給改善を背景に賃料は底堅く推移するとみられ、オフィスビルに投資するリートの業績は底堅く推移すると予想します。

(運用方針)

当ファンドの外貨建資産の運用指図に関する権限をドイチェ・オルタナティブ・アセット・マネジメント（イギリス）リミテッドに委託しており、ヨーロッパのリート等の運用は同社が行っています。同社では中長期的な見通しに基づき、各市場への投資配分及びセクターごとの投資比率を決定します。その上で個別銘柄のファンダメンタルズ分析に基づくボトムアップアプローチにより、銘柄の選択を行い、ポートフォリオを構築します。

○1万口当たりの費用明細

(2015年9月16日～2016年9月15日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (投 資 信 託 証 券)	円 54 (54)	% 0.506 (0.506)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (投 資 信 託 証 券)	44 (44)	0.408 (0.408)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用)	17 (17)	0.162 (0.161)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(そ の 他)	(0)	(0.001)	その他は、金融商品取引を行う為の識別番号取得費用等
合 計	115	1.076	
期中の平均基準価額は、10,779円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2015年9月16日～2016年9月15日)

投資信託証券

銘 柄	買 付		売 付	
	口 数	金 額	口 数	金 額
外	千口	千ユーロ	千口	千ユーロ
ユーロ				
ドイツ				
ALSTRIA OFFICE REIT-AG	71	865	30 (-)	349 (26)
HAMBORNER REIT AG	231	2,253	231	2,217
小 計	302	3,119	261 (-)	2,566 (26)
フランス				
FONCIERE DES REGIONS	27	2,310	49 (-)	3,959 (33)
GECINA SA	15	1,999	24	2,961
ICADE	36	2,408	66	4,155
KLEPIERRE	34	1,433	150	6,025
MERCIALYS	115	2,377	115	2,208
UNIBAIL-RODAMCO SE	8	2,046	38	9,052
小 計	238	12,576	445 (-)	28,363 (33)
国				

ヨーロッパリート・マザーファンド

銘柄	買付		売付		
	口数	金額	口数	金額	
外	ユーロ	千口	千ユーロ	千ユーロ	
	オランダ				
	EUROCOMMERCIAL PROPRIETIE-CV	42	1,677	28	1,181
	VASTNED RETAIL NV	57	2,320	57	2,201
	WERELDHAVE NV	19	946	34	1,574
	小計	119	4,944	120	4,957
	スペイン				
	MERLIN PROPERTIES SOCIMI SA	60	616	60	594
				(-)	(5)
	小計	60	616	60	594
				(-)	(5)
	ベルギー				
	BEFIMMO	18	1,067	18	1,072
	COFINIMMO	20	2,250	20	2,172
	小計	38	3,317	38	3,245
	アイルランド				
	GREEN REIT PLC	41	64	8	11
	HIBERNIA REIT PLC	469	654	210	259
	小計	510	719	218	270
	ユーロ計	1,270	25,294	1,144	39,998
				(-)	(65)
国	イギリス		千イギリスポンド		千イギリスポンド
	PRIMARY HEALTH PROPERTIES	206	213	66	68
	BRITISH LAND CO PLC	217	1,627	131	923
	GREAT PORTLAND ESTATES PLC	212	1,650	144	997
	HAMMERSON PLC	301	1,747	192	1,109
	LAND SECURITIES GROUP PLC	117	1,352	79	872
	LONDONMETRIC PROPERTY PLC	259	410	114	178
	INTU PROPERTIES PLC	25	87	580	1,802
	SEGRO PLC	402	1,710	266	1,108
	SAFESTORE HOLDINGS PLC	125	433	58	207
	ASSURA PLC	794	427	271	147
	小計	2,663	9,659	1,904	7,416

(注) 金額は受渡代金です。

(注) 単位未満は切捨てです。

(注) () 内は分割・償還による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注) 銘柄は、新株等がある場合、別銘柄として記載しております。

○利害関係人との取引状況等

(2015年9月16日～2016年9月15日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2016年9月15日現在)

外国投資信託証券

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		比 率
	口 数		評 価 額		
	口 数	口 数	外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
(ユーロ・・・ドイツ)	千口	千口	千ユーロ	千円	%
ALSTRIA OFFICE REIT-AG	—	41	522	60,226	3.2
小 計	口 数 ・ 金 額 銘 柄 数 < 比 率 >	— —	41 —	522 —	60,226 <3.2%>
(ユーロ・・・フランス)			千ユーロ		
FONCIERE DES REGIONS	32	10	878	101,235	5.4
GECINA SA	18	9	1,296	149,454	7.9
ICADE	41	11	816	94,103	5.0
KLEPIERRE	150	34	1,409	162,538	8.6
UNIBAIL-RODAMCO SE	36	6	1,434	165,394	8.8
小 計	口 数 ・ 金 額 銘 柄 数 < 比 率 >	280 5	73 5	5,835 —	672,726 <35.6%>
(ユーロ・・・オランダ)			千ユーロ		
EUROCOMMERCIAL PROPRIETIE-CV	—	13	546	63,046	3.3
WERELDHAVE NV	47	33	1,421	163,816	8.7
小 計	口 数 ・ 金 額 銘 柄 数 < 比 率 >	47 1	47 2	1,967 —	226,862 <12.0%>
(ユーロ・・・アイルランド)			千ユーロ		
GREEN REIT PLC	—	33	47	5,462	0.3
HIBERNIA REIT PLC	—	259	360	41,517	2.2
小 計	口 数 ・ 金 額 銘 柄 数 < 比 率 >	— —	292 2	407 —	46,980 <2.5%>
ユ ー ロ 計	口 数 ・ 金 額 銘 柄 数 < 比 率 >	328 6	454 10	8,733 —	1,006,796 <53.3%>
(イギリス)			千イギリスポンド		
PRIMARY HEALTH PROPERTIES	—	140	153	20,867	1.1
BRITISH LAND CO PLC	87	173	1,078	146,665	7.8
GREAT PORTLAND ESTATES PLC	74	143	894	121,662	6.4
HAMMERSON PLC	—	108	609	82,898	4.4
LAND SECURITIES GROUP PLC	57	96	978	133,043	7.0
LONDONMETRIC PROPERTY PLC	—	144	231	31,451	1.7
INTU PROPERTIES PLC	554	—	—	—	—
SEGRO PLC	150	286	1,248	169,798	9.0
SAFESTORE HOLDINGS PLC	—	66	256	34,892	1.8
ASSURA PLC	—	523	309	42,135	2.2
小 計	口 数 ・ 金 額 銘 柄 数 < 比 率 >	924 5	1,682 9	5,762 —	783,415 <41.5%>
合 計	口 数 ・ 金 額 銘 柄 数 < 比 率 >	1,252 11	2,137 19	— —	1,790,212 <94.8%>

(注) 邦貨換算金額は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の「>」内は、当期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

(注) 単位未満は切捨てです。

(注) 一印は組み入れがありません。

(注) 銘柄及び銘柄数は、新株等がある場合、別銘柄として記載しております。

○投資信託財産の構成

(2016年9月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
投 資 証 券 他	千円 1,790,212	% 94.7
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	101,075	5.3
投 資 信 託 財 産 総 額	1,891,287	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨てです。

(注) 当期末における外貨建純資産(1,797,104千円)の投資信託財産総額(1,891,287千円)に対する比率は95.0%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、当期末における邦貨換算レートは1ユーロ=115.28円、1イギリスポンド=135.95円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2016年9月15日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資産	円 1,893,735,141
コール・ローン等	91,354,700
投資証券(評価額)	1,790,212,291
未収入金	7,755,970
未収配当金	4,412,180
(B) 負債	5,285,423
未払金	5,284,870
未払利息	90
その他未払費用	463
(C) 純資産総額(A-B)	1,888,449,718
元本	2,053,095,404
次期繰越損益金	△ 164,645,686
(D) 受益権総口数	2,053,095,404口
1万円当たり基準価額(C/D)	9,198円

(注) 計算期間末における1口当たり純資産額は0.9198円です。

(注) 純資産総額が元本総額を下回っており、その差額は164,645,686円です。

(注) 当ファンドの期首元本額は3,540,077,227円、期中追加設定元本額は586,218,163円、期中一部解約元本額は2,073,199,986円です。

(注) 当ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は、以下の通りです。

ワールド・リート・セレクション (欧州)	1,706,113,241円
グローバル・リート・セレクション	318,544,441円
DCグローバル・リート・セレクション	11,553,309円
世界3資産分散ファンド	10,994,525円
世界9資産分散ファンド(投資比率変動型)	4,826,702円
欧州リート・オープン	939,745円
世界リート・オープン	123,441円

<お知らせ>

・金融商品取引業等に関する内閣府令等の改正に伴い信用リスクを適正に管理するために投資信託約款に所要の整備を行うとともに、本文の一部の記載について所要の変更を行いました。(実施日:2016年5月13日)

○損益の状況 (2015年9月16日~2016年9月15日)

項 目	当 期
(A) 配当等収益	円 141,887,476
受取配当金	141,958,393
受取利息	△ 40,515
支払利息	△ 30,402
(B) 有価証券売買損益	△699,653,517
売買益	185,034,933
売買損	△884,688,450
(C) その他費用等	△ 4,791,012
(D) 当期損益金(A+B+C)	△562,557,053
(E) 前期繰越損益金	528,673,744
(F) 追加信託差損益金	24,080,637
(G) 解約差損益金	△154,843,014
(H) 計(D+E+F+G)	△164,645,686
次期繰越損益金(H)	△164,645,686

(注) 損益の状況の中で、(B)有価証券売買損益は期末の評価替えによるものを含みます。(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

<参考情報：組入投資信託証券の内容>

※PowerShares DB Commodity Index Tracking Fundの明細は、インベスコ・パワーシェアーズ・キャピタル・マネジメント・エルエルシーのアンニュアルレポートを基に、岡三アセットマネジメントが作成し掲載しております。

○組入資産の明細

外国公社債

(2016年12月31日現在)

銘柄	評価額 米ドル
U.S. Treasury Bills, 0.490% due January 19, 2017	559,898,640
U.S. Treasury Bills, 0.485% due January 26, 2017	475,874,812
U.S. Treasury Bills, 0.490% due March 2, 2017	419,678,700
U.S. Treasury Bills, 0.530% due April 6, 2017	578,219,508
U.S. Treasury Bills, 0.625% due May 18, 2017	370,166,363
合計	2,403,838,023

○先物取引の状況

商品先物取引

(2016年12月31日現在)

銘柄	買建額 米ドル
CBOT Corn (6,981 contracts, settlement date September 14, 2017)	129,584,812
CBOT Soybean (2,697 contracts, settlement date November 14, 2017)	133,400,362
CBOT Wheat (5,783 contracts, settlement date July 14, 2017)	125,563,388
COMEX Gold (1,480 contracts, settlement date August 29, 2017)	171,665,200
COMEX Silver (516 contracts, settlement date March 29, 2017)	41,251,620
ICE-UK Brent Crude Oil (5,706 contracts, settlement date October 31, 2017)	335,113,380
LME Aluminum (2,266 contracts, settlement date October 16, 2017)	96,630,738
LME Copper (758 contracts, settlement date February 13, 2017)	104,798,238
LME Zinc (1,600 contracts, settlement date December 18, 2017)	102,650,000
NYB-ICE Sugar (5,985 contracts, settlement date September 29, 2017)	125,014,680
NYMEX Natural Gas (4,517 contracts, settlement date August 29, 2017)	160,443,840
NYMEX NY Harbor ULSD (4,666 contracts, settlement date May 31, 2017)	342,794,222
NYMEX RBOB Gasoline (5,079 contracts, settlement date November 30, 2017)	344,999,201
NYMEX WTI Crude (6,278 contracts, settlement date February 21, 2017)	343,155,480
合計	2,557,065,161

<補足情報：直近の構成比率>

(2016年12月31日現在)

品目	比率	品目	比率
	%		%
ガソリン	13.5	トウモロコシ	5.1
WTI原油	13.4	小麦	4.9
灯油	13.4	砂糖	4.9
Brent原油	13.1	銅	4.1
金	6.7	亜鉛	4.0
天然ガス	6.3	アルミニウム	3.8
大豆	5.2	銀	1.6

(注) 比率は、主要投資対象とする「PowerShares DB Commodity Index Tracking Fund」のポートフォリオに対する買建額の割合です。資産の状況等によっては100%超となる場合があります。

マザーファンドの運用報告書につきましては、ベビーファンドの運用報告書と作成対象期間が異なる場合には、データ・コメント等に不一致が生じることがありますのでご了承ください。

コモディティ・インデックス マザーファンド

第11期 運用状況のご報告

償還日：2016年11月24日

「コモディティ・インデックス マザーファンド」は、2016年11月24日をもちまして信託約款の規定に基づき、繰上償還となりました。ここに設定以来の運用経過および償還内容をご報告申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	ブルームバーグ・コモディティ・インデックスの円換算後の騰落率に価格が連動するユーロ円建て債券に投資し、ブルームバーグ・コモディティ・インデックスが表す世界の商品市況の動きを概ね捉える投資成果を目指して運用を行います。
主要投資対象	ブルームバーグ・コモディティ・インデックスの円換算後の騰落率に価格が連動するユーロ円建て債券を主要投資対象とします。
投資制限	外貨建資産への投資は行いません。

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額		ブルームバーグ・コモディティ・インデックス (参考指数)		為替レート (ドル/円)		債券組入比率	純資産額
	期中騰落率	期中騰落率	期中騰落率	期中騰落率				
(設定日) 2006年1月27日	円 10,000	% —	ポイント 171.589	% —	円 116.33	% —	% —	百万円 2,300
1期(2007年1月26日)	10,046	0.5	162.378	△ 5.4	121.59	4.5	97.4	3,747
2期(2008年1月28日)	10,752	7.0	187.675	15.6	106.84	△12.1	98.3	2,089
3期(2009年1月26日)	5,451	△49.3	113.235	△39.7	88.89	△16.8	96.5	644
4期(2010年1月26日)	6,636	21.7	135.109	19.3	90.41	1.7	99.2	1,091
5期(2011年1月26日)	7,028	5.9	158.117	17.0	82.20	△ 9.1	95.8	711
6期(2012年1月26日)	6,047	△14.0	145.601	△ 7.9	77.78	△ 5.4	98.4	393
7期(2013年1月28日)	6,886	13.9	140.647	△ 3.4	91.03	17.0	95.9	277
8期(2014年1月27日)	6,896	0.1	127.002	△ 9.7	102.32	12.4	98.9	220
9期(2015年1月26日)	6,276	△ 9.0	101.131	△20.4	117.67	15.0	97.0	159
10期(2016年1月26日)	4,680	△25.4	74.496	△26.3	118.14	0.4	97.2	127
(償還時) 11期(2016年11月24日)	(償還価額) 4,742.97	1.3	85.358	14.6	112.43	△ 4.8	—	120

(注) 基準価額は1万口当たりです。

(注) 設定日の基準価額は1万口当たりの当初設定元本額です。設定日の純資産総額は当初設定元本総額です。

(注) ブルームバーグ・コモディティ・インデックスは当ファンドの参考指数であり、ベンチマークではありません。設定日のブルームバーグ・コモディティ・インデックスは現地2006年1月27日の終値、その他は当該日前営業日の現地終値です。

(注) 「為替レート(ドル/円)」は、対顧客電信売買相場の当日(東京)の仲値です。

ブルームバーグ・コモディティ・インデックスおよび「ブルームバーグ (Bloomberg®)」は、ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピー (Bloomberg Finance L.P.) およびその関係会社 (以下「ブルームバーグ」と総称します。) のサービスマークです。ブルームバーグ・コモディティ・インデックスは、ブルームバーグが算出し、配信するものです。ブルームバーグは、岡三アセットマネジメント株式会社の関係会社ではなく、当ファンドを承認し、是認し、レビューしまたは推奨するものではありません。ブルームバーグは、ブルームバーグ・コモディティ・インデックスに関連するいかなるデータまたは情報の適時性、正確性または完全性を保証するものではありません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

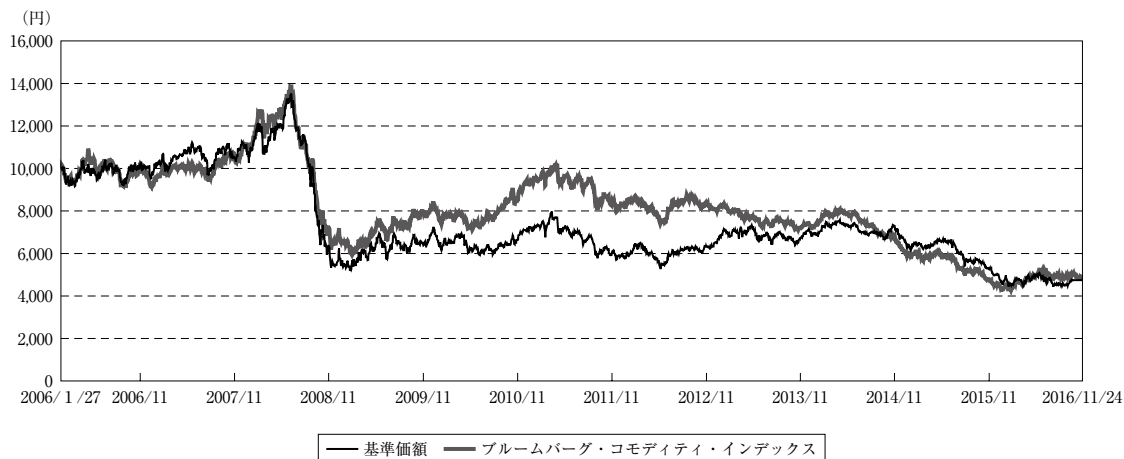
年 月 日	基 準 価 額		ブルームバーグ・ コモディティ・インデックス (参考指数)		為 替 レ ー ト (ド ル / 円)		債 組 入 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率			
(期 首) 2016年1月26日	円 4,680	% —	ポイント 74.496	% —	円 118.14	% —	% 97.2
1月末	4,806	2.7	76.105	2.2	120.87	2.3	97.3
2月末	4,570	△2.4	75.462	1.3	113.62	△3.8	94.6
3月末	4,715	0.7	78.929	6.0	112.68	△4.6	93.8
4月末	4,982	6.5	84.309	13.2	109.75	△7.1	94.9
5月末	5,011	7.1	85.468	14.7	110.94	△6.1	99.2
6月末	4,847	3.6	89.298	19.9	102.91	△12.9	99.3
7月末	4,618	△1.3	83.398	11.9	104.42	△11.6	94.1
8月末	4,553	△2.7	83.655	12.3	103.18	△12.7	94.7
9月末	4,564	△2.5	85.224	14.4	101.12	△14.4	97.9
10月末	4,743	1.3	85.912	15.3	104.86	△11.2	—
(償還時) 2016年11月24日	(償還価額) 4,742.97	1.3	85.358	14.6	112.43	△4.8	—

(注) 騰落率は期首比です。

設定以来の運用経過

設定以来の基準価額等の推移

(2006年1月27日～2016年11月24日)



(注) 参考指数は、ブルームバーグ・コモディティ・インデックスです。

(注) 参考指数は、設定日（2006年1月27日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

設定以来の投資環境

(2006年1月27日～2016年11月24日)

コモディティ市場は、中国の経済成長を背景としたコモディティの需要拡大を受けて、需給引き締め観測が強まったことやインデックス投資を介してコモディティ市場に資金が流入したことから、2008年夏場にかけて急騰しました。しかし同9月に世界的な金融危機が発生すると、コモディティ市場からも投資資金を引き揚げる動きが一斉に拡がり、急落する展開となりました。その後は、各国政府・中央銀行による財政・金融政策から世界景気が緩やかに回復基調を辿る中、コモディティ市場も持ち直す動きとなりました。しかし、2000年代以降の需要拡大を牽引してきた中国の経済成長に陰りが見え始めると、コモディティ市場は需給緩和から再び下落基調となりました。2014年から償還日にかけては、米国のシェールオイルの増産などを背景に世界の原油供給量が増加する一方、需給の調整弁役となってきた石油輸出国機構（OPEC）がその役割を放棄したことを受けて、エネルギーセクターを中心に下値模索の展開となりました。

設定以来の当ファンドのポートフォリオ

(2006年1月27日～2016年11月24日)

追加設定や解約に対応し、ブルームバーグ・コモディティ・インデックスが表す世界の商品市況の動きを概ね捉える投資成果を目指して、ブルームバーグ・コモディティ・インデックスの円換算後の騰落率に価格が連動するユーロ円建て債券の組入比率を高位に維持しました。2016年10月19日には、当ファンドを主要投資対象とするベビーファンドの繰上償還が決定したため、組入れていたユーロ円建て債券を全て売却し、その後はコール・ローンなどの安定資産による運用を行いました。

設定以来の当ファンドのベンチマークとの差異

(2006年1月27日～2016年11月24日)

当ファンドは特定のベンチマークを設けておりませんが、設定以来の基準価額の騰落率は、参考指数としているブルームバーグ・コモディティ・インデックスの騰落率を下回りました。為替レート（ドル／円）が円高ドル安に振れたことやユーロ円建て債券の乗り換えに伴うコストなどが参考指数の騰落率を下回る主な要因となりました。

○1万口当たりの費用明細

(2016年1月27日～2016年11月24日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) そ の 他 費 用 (保 管 費 用)	円 11 (11)	% 0.231 (0.230)	(a)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 その他は、金銭信託支払手数料
(そ の 他)	(0)	(0.001)	
合 計	11	0.231	
期中の平均基準価額は、4,740円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2016年1月27日～2016年11月24日)

公社債

		買 付 額	売 付 額
		千円	千円
国内	社債券（投資法人債券を含む）	87,483	211,735

(注) 金額は受渡代金です。（経過利子分は含まれておりません。）

(注) 単位未満は切捨てです。

(注) 社債券（投資法人債券を含む）には新株予約権付社債（転換社債）は含まれておりません。

○利害関係人との取引状況等

(2016年1月27日～2016年11月24日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2016年11月24日現在)

有価証券等の組入れはございません。

○投資信託財産の構成

(2016年11月24日現在)

項 目	償 還 時	
	評 価 額	比 率
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	千円 120,290	% 100.0
投 資 信 託 財 産 総 額	120,290	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨てです。

○資産、負債、元本及び償還価額の状況 (2016年11月24日現在)

項 目	償 還 時
	円
(A) 資産	120,290,152
コール・ローン等	120,290,152
(B) 負債	1,221
未払利息	171
その他未払費用	1,050
(C) 純資産総額(A-B)	120,288,931
元本	253,615,376
償還差損金	△133,326,445
(D) 受益権総口数	253,615,376口
1万口当たり償還価額(C/D)	4,742円97銭

- (注) 計算期間末における1口当たり純資産額は0.474297円です。
 (注) 純資産総額が元本総額を下回っており、その差額は133,326,445円です。
 (注) 当ファンドの期首元本額は272,735,909円、期中追加設定元本額は187,922,709円、期中一部解約元本額は207,043,242円です。
 (注) 当ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は、以下の通りです。
 コモディティ・インデックスオープン

253,615,376円

○損益の状況 (2016年1月27日～2016年11月24日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 7,618
受取利息	76
支払利息	△ 7,694
(B) 有価証券売買損益	172,000
売買益	3,419,000
売買損	△ 3,247,000
(C) その他費用等	△ 355,361
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 190,979
(E) 前期繰越損益金	△145,108,110
(F) 追加信託差損益金	△ 97,822,709
(G) 解約差損益金	109,795,353
償還差損金(D+E+F+G)	△133,326,445

- (注) 損益の状況の中で、(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

<お知らせ>

- ・コモディティ・インデックスオープンが繰上償還となり、コモディティ・インデックス マザーファンドを投資対象とする証券投資信託がなくなることから、投資信託約款の規定に基づき投資信託契約を解約し、2016年11月24日をもちまして繰上償還となりました。